2018年度入学生

履修要覧

在学中保存

法学部

Faculty of Law

第１部

- 法律学科
- 企業法学科

第２部

- 法律学科

東洋大学

目次

◉はじめに
本書の見方 …… 4
掲示板案内 …… 5
学籍番号 …… 6
ToyoNet-G ／ ToyoNet-ACE ／ ToyoNet メール … 7

◉建学の理念と教育方針
建学の理念 …… 10
大学の沿革 …… 11

◉学修にあたって
カリキュラムの概要 …… 14
卒業・学位 …… 16
授業について …… 18
試験・レポート …… 27
成績 …… 32
東洋大学と東京外国語大学の単位互換制度について … 34
その他 …… 35

◉法学部教育課程表と履修
法学部共通事項
学部における教育研究上の目的 …… 38
法学部で学修するにあたって …… 39
法学部の行事・取組 …… 42
第１部法律学科
法律学科における教育研究上の目的 …… 46
法律学科３つのポリシー・カリキュラムマップ … 47
法律学科履修モデル …… 50
卒業要件 …… 52
法律学科教育課程表 …… 54
第１部企業法学科
企業法学科における教育研究上の目的 … 66
企業法学科３つのポリシー・カリキュラムマップ … 67
企業法学科履修モデル …… 70
卒業要件 …… 72
企業法学科教育課程表 …… 74
第１部法律学科・企業法学科共通事項
学期履修単位数 …… 86
授業科目 …… 87
留学生の基盤教育の履修について …… 100
第２部法律学科
第２部法律学科における教育研究上の目的 … 102
第2部法律学科3つのポリシー・カリキュラムマップ … 103
法律学科の特徴 …… 106
卒業要件 …… 107
第２部法律学科教育課程表 …… 108
学期履修単位数 …… 116
授業科目 …… 117

◉諸資格
教職課程を学ぶにあたって …… 127
社会教育主事 …… 148
社会福祉主事 …… 151

◉国際交流・国際教育プログラム
Toyo Global Leader （TGL）プログラム … 156
海外留学・研修プログラム …… 158
法学部海外短期研修プログラム …… 163
英語特別教育科目 LEAPプログラム …… 165
外国語資格試験 …… 166
ランゲージセンター課外英語講座 …… 167

◉各種手続
各種の相談や事務取扱窓口について …… 170
学籍情報 …… 171
休学および復学 …… 174
退学 …… 177
除籍 …… 179
再入学・その他の学籍異動 …… 180
各種証明書 …… 182
納付金 …… 184
学則 …… 188
東洋大学法学部規程 …… 190

はじめに

本書の使用方法について説明します。

・履修要覧は学生生活を送るうえで、重要な事項を記載しています。

・履修要覧は、卒業時まで使用します。万一紛失した場合でも、再配付はしませんので、大切に保管してください。なお、履修要覧は本学ホームページからダウンロードできます。

・履修要覧の記載事項に修正が生じた場合は、学部掲示板・ToyoNet-G等でお知らせします。

はじめに 本書の見方

用語解説
本文内に記載された用語の解説、補足説明です。

はじめに 掲示板案内

参各種の相談や事務取扱窓口について　p.170

◆◆掲示板◆◆

ToyoNet-G の学生トップページで、学生個人宛のお知らせや休講・補講情報を確認することができます。

参ToyoNet-G　p.7
ToyoNet-ACE　p.7
ToyoNet メール　p.8

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。
大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP　http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/ ●●

掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

参休講・補講　p.19
試験・レポート　p.27

◎授業時間割表
各授業の「開講学期」「曜日時限」「教室」などを記載している一覧表

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休　講	全学部	1 号館 1 階エレベーターホールおよび 6 号館 1 階	所属学部教務課担当窓口
授業・試験・補講・レポート	文・社会	5 号館地下 2 階エレベーター前	
	経済・経営・法・国際・国際観光	（第 1 部）1 号館 1 階エレベーターホール（第 2 部）1 号館 1 階 1101 教室前	
時間割表（教室変更を含む）	文・社会	6 号館地下 1 階 6B12 教室前	
	経済・経営・法・国際・国際観光	1 号館 1 階 1102 教室横	
学部からのお知らせや学生呼び出しなど	文	5 号館地下 2 階エレベーター横	
	経済	1 号館 2 階エレベーターホール	
	経営	1 号館 2 階 1203 教室前	
	法	1 号館 2 階 1203 教室前	
	社会	5 号館地下 2 階エレベーター横	
	国際	1 号館 3 階 1305 教室前	
	国際観光	1 号館 3 階 1305 教室前	
教　職（実習・授業関係）	全学部	1 号館 1 階 1102 教室横 6 号館地下 1 階 6B12 教室前（掲示内容は同じです）	教職支援課
教　職（採用・ボランティア関係）	全学部	3 号館 1 階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援・就職活動支援		1 号館 3 階・4 階 6 号館地下 1 階・1 階　各門入口 8 号館 2 階・4 階	就職・キャリア支援課
ボランティア募集		甬水会館 1 階	ボランティア支援室

参緊急時の情報掲載について　p.19

参照ページ案内
紹介項目に関連する参照ページを紹介します。

ToyoNet-G 活用例
ToyoNet-G（学務システム）で利用できる機能を紹介します。

注意事項
紹介項目のうち、特に注意すべきことを紹介します。

Column　具体的な説明やアドバイスなどを記載しています。

Notice　注意事項の補足説明などを記載しています。

はじめに
掲示板案内

参各種の相談や事務取扱窓口について　p.170

◆◆掲示板◆◆

ToyoNet-G の学生トップページで、学生個人宛のお知らせや休講・補講情報を確認することができます。

参ToyoNet-G　p.7
ToyoNet-ACE　p.7
ToyoNet メール　p.8

大学あるいは学部からの通達、連絡および学生に対する伝達はすべて掲示板または ToyoNet-G、ToyoNet-ACE、ToyoNet メールを通して行われます。
大学への登下校時に、毎回必ず確認する習慣をつけましょう。

●● 関連 HP　http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/ ●●

掲示板については、掲示内容により掲示場所が異なりますので、注意してください。

◎授業時間割表
各授業の「開講学期」「曜日時限」「教室」などを記載している一覧表

参休講・補講　p.19
試験・レポート　p.27

参緊急時の情報掲載について　p.19

掲示内容	対象学部	掲示板設置場所	問い合わせ
大学公示	全学部	キャンパスプラザ	
休　講	全学部	1 号館 1 階エレベーターホールおよび 6 号館 1 階	所属学部教務課担当窓口
授業・試験・補講・レポート	文・社会	5 号館地下 2 階エレベーター前	
	経済・経営・法・国際・国際観光	（第 1 部）1 号館 1 階エレベーターホール（第 2 部）1 号館 1 階 1101 教室前	
時間割表（教室変更を含む）	文・社会	6 号館地下 1 階 6B12 教室前	
	経済・経営・法・国際・国際観光	1 号館 1 階 1102 教室横	
学部からのお知らせや学生呼び出しなど	文	5 号館地下 2 階エレベーター横	
	経済	1 号館 2 階エレベーターホール	
	経営	1 号館 2 階 1203 教室前	
	法	1 号館 2 階 1203 教室前	
	社会	5 号館地下 2 階エレベーター横	
	国際	1 号館 3 階 1305 教室前	
	国際観光	1 号館 3 階 1305 教室前	
教　職（実習・授業関係）	全学部	1 号館 1 階 1102 教室横 6 号館地下 1 階 6B12 教室前 （掲示内容は同じです）	教職支援課
教　職（採用・ボランティア関係）	全学部	3 号館 1 階ナレッジスクエア前	
キャリア形成支援・就職活動支援	全学部	1 号館 3 階・4 階 6 号館地下 1 階・1 階　各門入口 8 号館 2 階・4 階	就職・キャリア支援課
ボランティア募集		甫水会館 1 階	ボランティア支援室
拾　得　物		1 号館 1・5・6・7 階 3 号館ナレッジスクエア入口脇 4 号館 1 階 6 号館 1 階 6 号館地下 1 階	学生支援課
セミナーハウス・イベント情報			
医　務　室			
学生相談室			
バリアフリー推進室			
留学生奨学金等			
奨学金・学生呼出			
運動部活動			

※掲示板の設置場所が変更された場合は別途お知らせします。

はじめに
学籍番号

◆◆学籍番号◆◆

参学籍情報　p.171
参履修登録　p.21

学籍番号は 10 桁の固有番号で構成されています。原則卒業まで変わることはありません。番号には以下のとおり、所属の学部・学科、入学年度の意味があります。履修登録や試験の解答用紙の提出、各種届出、証明書の申請にあたっては、学生本人を特定する番号となりますので正確に記入してください。

【学籍番号の例】

1	4	1	0	1	8	0	9	9	9
学部・学科コード				入学年度（西暦下２桁）		学生区分	番号（００１～）		

【学部・学科コード】

１４１０	法学部第１部法律学科
１４２０	法学部第１部企業法学科
２４１０	法学部第２部法律学科

【学生区分】

0	通学課程
9	科目等履修生

はじめに
ToyoNet-G ／ ToyoNet-ACE ／ ToyoNet メール

学生生活を過ごすにあたって、大学のさまざまな Web システムを使用する機会があります。
このページでは、東洋大学の主な Web システムについて紹介します。

ToyoNet-G

大学での生活・学修上で必要となる手続・登録を行うシステムです。また、大学生活に関する情報の発信も行っています。

＜ ToyoNet-G を利用する一例＞
参履修登録　p.21
・各種登録（履修登録など）
参成績　p.32
・各種照会（成績、学期末試験時間割など）
・各種申請手続（住所変更、成績調査など）
・各種書類の印刷（許可願用紙、履修登録確認表、成績表など）
・大学からのお知らせ確認（休講・補講情報、レポート、平常試験など）
参シラバス　p.24
・シラバス／教員プロフィールの閲覧

詳しい利用方法については、ToyoNet-G の各種資料にある「ToyoNet-G 利用ガイドブック」を参照してください。

◎情報システム利用通知書
大学の Web システムを利用するにあたって、一人ひとりに付与された ID・パスワード・メールアドレスが記載された書類。
自動証明書発行機で発行することも可能。

◎ログイン方法
東洋大学ホームページより、「ToyoNet-G 学務システム」のバナーをクリックしてください。
ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。
※バナーは東洋大学ホームページの下段にあります。

関連 HP　http://www.toyo.ac.jp/

ToyoNet-ACE

授業時間以外でも授業に対する理解を深めるため、講義内容の補完として使用することがあります。
また、授業時間内において、出席の管理や課題の提出などに使用することもあります。

＜ ToyoNet-ACE を利用する一例＞
・授業の出席
・配付資料の確認
・授業担当教員からのお知らせ
・小テスト、レポートの提出

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

ToyoNet メール

本学の学生一人ひとりに付与されるメールアドレスです。在学中は無料で利用することができ、メールアドレスを活用して、授業担当教員への連絡等が可能です。また、大学側から ToyoNet メールアドレスへ連絡することがありますので、定期的に確認するよう心がけてください。

＜ ToyoNet メールを利用する一例＞

参教員との連絡　p.26

・授業担当教員との連絡
・就職活動での連絡先として

詳しい利用方法については「東洋大学情報システム利用ガイドブック」を参照してください。

◎ログイン方法

東洋大学ホームページより、「ToyoNet 学内情報システムポータル」のバナーをクリックしてください。

「ホーム／提供サービス」の「ToyoNet-ACE　ログイン」または、「ToyoNet メール　ログイン」をクリックしてください。

ログインに必要な ID とパスワードは、入学時に配付する「情報システム利用通知書」に記載された内容です。

※バナーは東洋大学ホームページの下段にあります。

関連 HP　http://www.toyo.ac.jp/site/toyonet/

Column

～学内の PC 教室・自習用 PC 教室について～
大学内には自由に利用できる PC 教室があります。

＜学内の常設 PC 教室＞
・3 号館 1 階　ナレッジスクエア
・1 号館地下 1 階　ラーニング・コモンズ（図書館内）

また、自習用として開放されている教室もあります。自習用 PC 教室は、正規の授業などで利用できない時間帯もありますので、注意してください。

＜自習用 PC 教室＞
・3 号館 2 階

建学の理念と教育方針

建学の理念と教育方針

建学の理念

◆◆建学の精神◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

◆◆東洋大学の教育理念◆◆

【自分の哲学を持つ】
多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】
先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的･体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】
社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

◆◆東洋大学の心◆◆

【他者のために自己を磨く】
自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】
現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

◆◆創立者 井上円了と東洋大学◆◆

東洋大学は、明治 20（1887）年、哲学者・井上円了が創立した「私立哲学館」によってその歴史が始まりました。円了は幕末の安政 5（1858）年、越後国長岡藩西組浦村（現在の新潟県長岡市浦）のお寺の長男として生まれ、明治 14 年、設立間もない東京大学文学部哲学科にただひとりの 1 年生として入学しました。勉学を通して「洋の東西を問わず、真理は哲学にあり」と確信します。当時のわが国は欧米文化至上主義の時代で、円了は西洋化に踊らされる日本を憂えていたと思われます。ここでいう哲学とは、「万物の原理を探り、その原理を定める学問」であり、それは観念的演繹的な哲学ではなく、事実と実証に基づく哲学であるという点が強調されました。

円了は創立前に「哲学はあらゆる事物の原理を定める学問であります。政治、法律はもとより科学や芸術まで、その根底には哲学がなくてはなりません」と述べています。この考えから明治 20 年「私立哲学館」という哲学専修の私立学校を創立しました。これが現在の東洋大学の前身にあたります。

円了が教育で目指した哲学は、いわゆる「哲学者」の養成ではなく、思想や精神を錬磨する術（すべ）であり、他に応用する能力も身につけなければならないものであると説いています。

哲学という言葉が初めて使われた明治時代から、哲学の欠如が問われている現在までの 125 年以上にわたり、東洋大学も激動の歴史を歩みながら、創立者井上円了の教育理念を継承してきました。

哲学館創立以降に、円了は「余資なく、優暇なき者」のために「社会教育」と「開かれた大学」を目指して活動を開始しました。その一つに、学校開設の翌年から『哲学館講義録』を発行して、通学できない者にも勉学の機会を与えました。

さらに、円了は 30 代から生涯続けることになる全国巡講を始めています。統計の残っている明治 39 年から大正 7 年までの 13 年間で、全国 60 市、2198 町村において 5291 回の講演を行い、社会教育に力を入れました。明治の日本に新しい教育の扉を開こうとした円了の情熱がうかがえます。この心を引き継いで現在の東洋大学では「開かれた大学」を目指し、講師派遣事業や公開講座など、地域のみならず全国の人々に生涯学習の場を提供しています。

建学の理念と教育方針

大学の沿革

1887（明治 20）年 9 月	井上円了が私立哲学館を創立
	本郷区龍岡町（現在の東京都文京区湯島）の麟祥院で授業開始
1889（明治 22）年 11 月	本郷区駒込蓬莱町に新校舎を開設
1897（明治 30）年 7 月	原町（現在の文京区白山）に移転（現在の白山キャンパス）
1906（明治 39）年 6 月	私立東洋大学と改称
1920（大正 9）年 5 月	「私立」の冠称が廃止され、「東洋大学」と改称
1949（昭和 24）年 4 月	新制大学に移行、文学部を設置
1950（昭和 25）年 4 月	経済学部を設置
1956（昭和 31）年 4 月	法学部を設置
1959（昭和 34）年 4 月	社会学部を設置
1961（昭和 36）年 4 月	川越キャンパス（埼玉県）開設、工学部を設置
1963（昭和 38）年 4 月	附属姫路高等学校（兵庫県）開設
1964（昭和 39）年 4 月	附属牛久高等学校（茨城県）開設
	通信教育部を設置
1966（昭和 41）年 4 月	経営学部を設置
1967（昭和 42）年 11 月	創立 80 周年記念式典を挙行
1977（昭和 52）年 4 月	朝霞キャンパス（埼玉県）開設
1987（昭和 62）年 10 月	創立 100 周年記念式典を挙行
1997（平成 9）年 4 月	板倉キャンパス（群馬県）開設、国際地域学部、生命科学部を設置
2005（平成 17）年 4 月	朝霞キャンパス（文・経済・経営・法・社会学部）1・2 年次を白山キャンパスに統一、一貫教育開始
	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置
	井上円了記念博物館を開館
2006（平成 18）年 4 月	白山第２キャンパス開設
2009（平成 21）年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置
	川越キャンパスに総合情報学部を設置
	国際地域学部を白山第２キャンパスに移転
2011（平成 23）年 4 月	学校法人京北学園と法人合併
	東京都板橋区に総合スポーツセンターを開設
2012（平成 24）年 11 月	創立 125 周年記念式典を挙行
2013（平成 25）年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置
	国際地域学部を白山キャンパスに移転
2014（平成 26）年 4 月	附属姫路中学校（兵庫県）開設
2015（平成 27）年 4 月	附属牛久中学校（茨城県）開設
	東洋大学京北中学高等学校が新たに教育活動を開始
2017（平成 29）年 4 月	赤羽台キャンパス（東京都）開設、情報連携学部を設置
	国際地域学部を改組し国際学部・国際観光学部を設置

学修にあたって

学修にあたって
カリキュラムの概要

◆◆基盤教育「東洋大学スタンダード」◆◆

「諸学の基礎は哲学にあり」という建学の精神のもと、東洋大学は現在、地球規模の視点で物事をとらえ、自分の未来を切り開くことのできる「グローバル人財（人という財産）」の育成を目指しています。

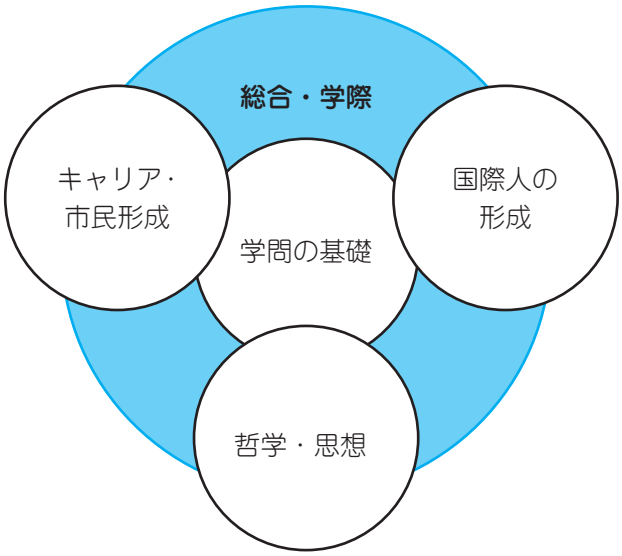
「東洋大学スタンダード」は、教育目標である「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の３つの柱をつなぐ「教養教育」を強化し、学部の枠組みを越えて学ぶ基盤教育カリキュラムです。総合大学の特色を生かした幅広い教養教育として次のような枠組みを設けて展開しています。

＜基盤教育による全学的人財養成の目標＞

1）哲学することを重んじ、自ら考え判断し行動する。
2）知・徳・体の力を伸ばし、生命と自然を尊重する。
3）学問を通じて、論理的思考力と生涯学習への礎を身につける。
4）現代社会における諸課題を解決するための発想力・創造性を養う。
5）自他の伝統と文化を相互に尊重するとともに、自らの個性を育む。
6）21 世紀のグローバル社会に貢献できる国際人・地球市民となる。
7）総合的視野に立ち、他の分野の人々とも協働できるリーダーをめざす。

◎カリキュラム
大学の目的、学部学科の人材養成の目的を達成するために、開設する授業科目を配列し、どのような知識・能力を身につけることになるのかを体系的に示したもの。教育課程。

◎学士課程教育
学部教育に加え、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得した者に学位を与える教育課程（プログラム）。



～基盤教育カリキュラム体系図～

基盤教育「東洋大学スタンダード」を学び幅広い知識・教養を身につけ、学部共通科目および学科専門科目を深く体系的に学ぶことができるよう、本学の学士課程教育が構成されています。

基盤教育　東洋大学スタンダード	
哲学・思想	「建学の精神と思考鍛練の基礎」 東洋大学の伝統と歴史、創立者の考えを学ぶとともに、東西の哲学を通じて、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけることを目指す科目群。創立者・井上円了によれば、「哲学教育」とは、思想鍛練の方法として必要な学問であり、ものの見方や考え方の基礎を身につけることにあります。グローバル人財の育成にあたり必要な実践哲学、倫理観の醸成を重視し、総合的な視野に立って他分野の人々とも協働できるグローバルリーダーを育成します。
学問の基礎	「普遍的な学問教育と論理的思考力の育成」 人文・社会・自然科学の学問領域を追究する、一般教養やリベラル・アーツといわれる科目群。学問上の方法論を修得し、論理的思考力の育成を目指すとともに、多様性を尊重し、地球環境の持続可能性を追求する人財を育成します。また、生涯にわたり学び続ける学習者としての態度を養います。
国際人の形成	「グローバル化した地球社会で生きる」 国際人を育成することに直接的に関わる、言語や情報等のコミュニケーション関連科目に加え、異文化理解や日本人としてのアイデンティティ、国際関係、地域文化などの理解を深める科目群。また、語学力・コミュニケーション能力を高めることで、他国の文化を受容・尊重し、自国の文化を世界に発信し、グローバル社会に貢献できる国際人・地球市民の養成を目指します。
キャリア・市民形成	「キャリア教育と知・徳・体の成長を重視した人格教育」 知・徳・体のバランスの取れた全人的人間性の養成を目指す科目群。めまぐるしく変化する現代社会においては、市民社会における個人の自由や権利を主張する一方で、地域のコミュニティを育て、連携して課題解決を目指し、協働することを学ぶ必要があります。社会的・職業的な課題における問題解決力や発想力の育成と、総合的な視野を持ち、他分野と協働できる能力の育成を目指し、自ら考え行動することを身につけ、自己実現を図ります。
総合・学際	「先進的で総合的な教育内容・学習法の取り組み」 さまざまな問題や課題を前面に出した複合的、総合的、学際的なテーマを設定する科目群。授業では最新の研究成果を広く他領域の学生に紹介し、複数の教員によるオムニバス形式、複数の教員が協働する同時登壇形式といった形式で行います。また、演習や討論、対話を通じて、学生が課題を探究・解決するアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れています。ICT を活用したキャンパス間をつないだ同時双方向遠隔授業なども行います。
留学支援	LEAP（学術英語習得プログラム）をはじめとする、学生の留学準備および英語強化を支援する準集中型英語プログラムが展開されています。 この科目群により、教室外の学習機会を設けることで、学生の TOEFL のスコアおよび全体的な英語スキルの向上を目指します。
学部共通科目・専門科目	
学部共通科目	本学部の学科共通で開設されている科目群です。 本学部に所属する学生であれば全学生が履修することが可能です。
学科専門科目	カリキュラムの中心となる最も多く履修・修得する必要のある学科専門科目群です。 必修・選択必修・選択科目等に分かれています。
教職科目	教育職員免許状を取得するために開設されています。

◆◆法学部専門科目◆◆

参教育課程表
第１部法律学科　p.54
第１部企業法学科　p.74
第２部法律学科　p.108

本学部、各学科の人材養成の目的とその他教育研究上の目的を実現するために必要なカリキュラムが構成されています。

詳しくは、各学科の教育課程表のページを参照してください。

学修にあたって
卒業・学位

参修業年限　p.173
在学年限
休学期間

◆◆卒業要件、修業年限／在学年限◆◆

卒業するには、修業年限 4 年以上在学し、各学科が定めている卒業要件をすべて充足することが必要です。

在学できる年数は最長で 8 年（休学期間を除く）と定められています。

卒業要件

1）修業年限を満たしていること。
2）各学科の卒業要件を満たしていること。
3）卒業要件に含まれる科目の単位を 124 単位以上修得していること。

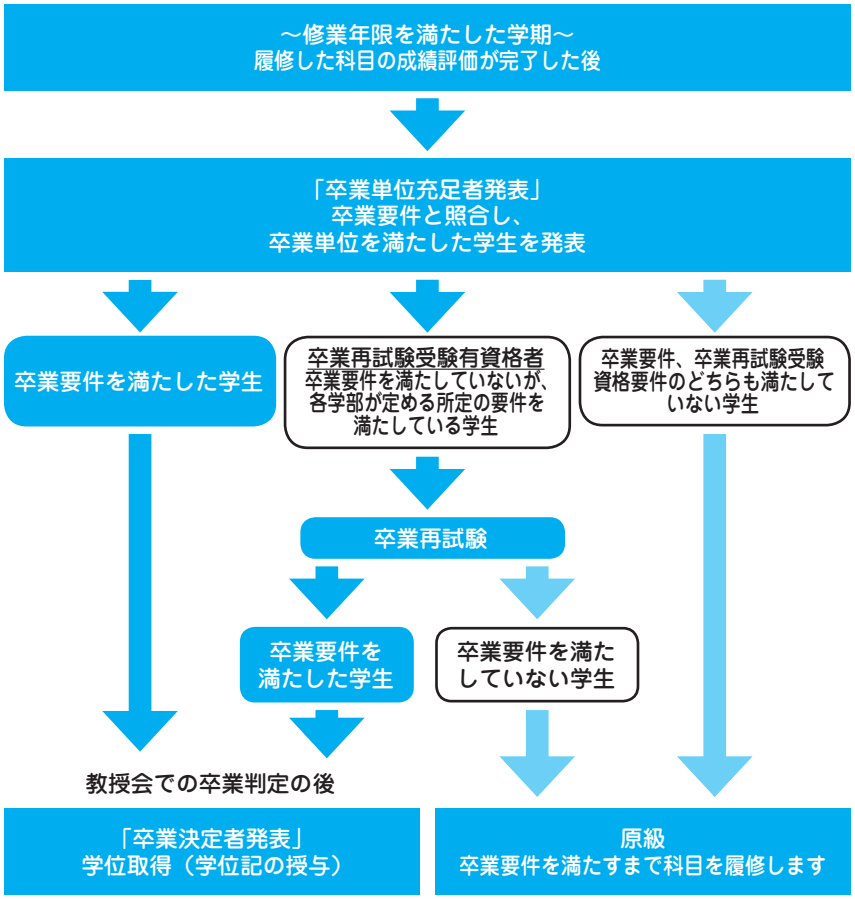
◆◆卒業決定の通知◆◆

教授会にて学部・学科の卒業要件と照合し、卒業可能かどうかを判定した後、卒業決定者を発表します。

卒業単位充足者、卒業決定者は、ToyoNet-G にて発表します。

卒業決定の通知の流れ

参卒業再試験　p.29



学位の授与

修業年限を満たし、学科ごとに定められている卒業要件をすべて充足することで、次の学位が授与されます。

法学部　第１部法律学科
法学部　第１部企業法学科　……学士（法学）
法学部　第２部法律学科

各学科の卒業要件を必ず確認してください。

第１部　法律学科　p.52　参照
第１部　企業法学科　p.72　参照
第２部　法律学科　p.107　参照

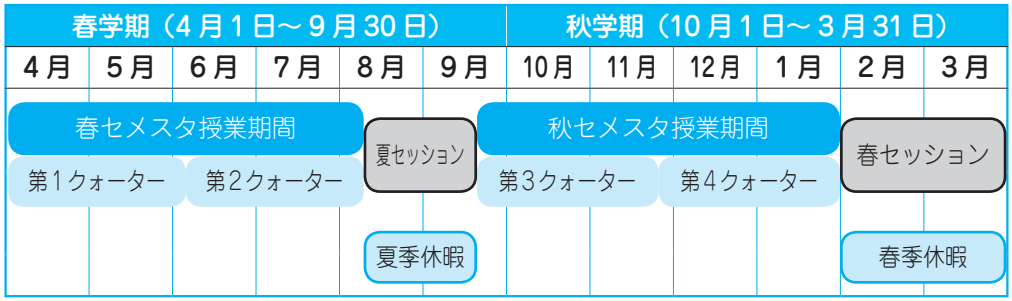
学修にあたって
授業について

◎セメスタ制
セメスタ制とは、1年を2つの学期（セメスタ）に分け、4年間で8つのセメスタを段階的に積み上げて学修する制度です。年に2回（4月・9月）履修登録を行います。学期単位で授業が完結し、試験やレポート等の成績評価に基づいて単位が認定されます。

授業の期間

本学で行われる授業には、1年間を春学期・秋学期の2学期（セメスタ）に分割し、15週間単位で授業を行うセメスタ授業と、各セメスタを2分割し、8週間単位で授業を行うクォーター授業があります。また、夏季・春季休暇期間に、集中講義や実習等の授業が行われる場合があります。これをセッション授業といいます。

参学籍異動　p.174～



※学則上の学期日程と実際の学年暦（授業カレンダー）は異なることがあります。学籍異動等の取り扱いは、学則上の学期日程（春：4月1日～9月30日、秋：10月1日～3月31日）で取り扱います。

参履修登録　p.21

※学年暦（授業カレンダー）の詳細は、年度ごとに発行される『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」で確認してください。

※各年度の授業時間割・開講形態・履修登録期間等は『履修登録のしおり・授業時間割表』（4月初旬に配付）で確認してください。また、追加の周知事項がある場合、ToyoNet-G や学内掲示板で随時お知らせします。

授業時間

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）の授業時間帯は以下のとおりです。授業時間は90分です。

なお、授業時間帯は変更されることがあります。

時限		時間帯
第1部	1時限	9:00～10:30
	2時限	10:40～12:10
	3時限	13:00～14:30
	4時限	14:45～16:15
	5時限	16:30～18:00
第2部	6時限	18:15～19:45
	7時限	19:55～21:25

白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合は、移動時間を30分以上要するため、履修登録できない時限があります。（p.22参照）

◆◆休講・補講／授業の欠席◆◆

◎休講
授業科目の担当教員のやむを得ない理由や緊急事態等により、当日の授業を行わないこと。

◎補講
授業を休講したことにより、定められた授業計画（週）を補うために行われる授業のこと。

休講の決定・お知らせ

担当教員のやむを得ない理由により、授業が休講になることがあります。

予め休講とする場合には、休講掲示液晶ディスプレイ、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にて通知します。

緊急の場合には、教職員が直接教室にて連絡することがあります。

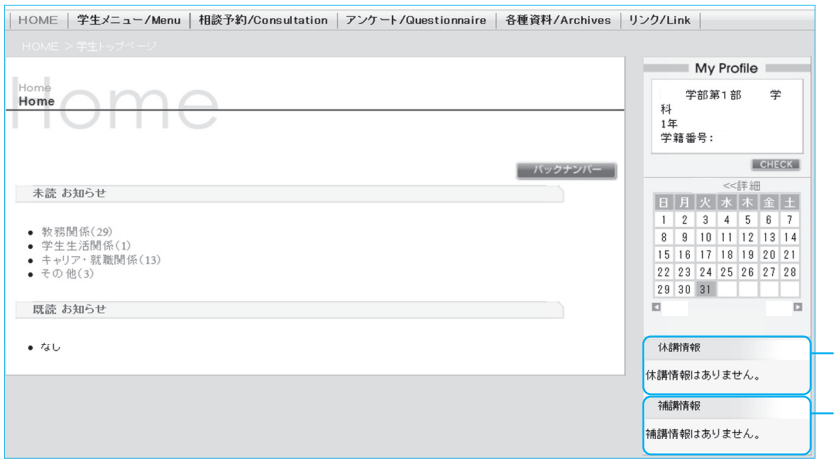
※授業開始時刻から 30 分経っても教員が教室に来ない場合は、所属学部教務課窓口まで連絡のうえ、職員の指示に従ってください。

休講の確認方法

・休講掲示ディスプレイ（1 号館 1 階、6 号館 1 階）

・ToyoNet-G

ToyoNet-G ログイン後、トップページにて確認することができます。



補講実施のお知らせ

休講になった場合、補講が行われます。補講実施情報は、学内掲示板、ToyoNet-G の「休講・補講情報」にてお知らせします。

※補講は補講調整期間内に行う場合と、期間外に行う場合があります。

緊急時の授業の取り扱い

下記①～③の場合、授業の取り扱いについては、本学のホームページ・ToyoNet-G にてお知らせしますので、大学の指示に従ってください。

①台風の接近等により交通機関の混乱が予想される場合

②台風・地震の災害等により交通機関が運行停止となった場合（人身事故等一般的な運行停止を除く）

③大規模地震の警戒宣言が発令された場合

※授業中に上記①・③の状況となった場合は、学内掲示、学内緊急放送にてお知らせします。

※学内で実施される講演会･講座等についても、上記措置に準ずるものとします。

授業の欠席について

参教員との連絡　p.26

やむを得ない事由により、授業を欠席する場合は、事前に担当教員に直接連絡をしてください。教員の連絡先は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」にて確認してください。

教務課窓口・電話等での取り次ぎは一切行いません。

ただし、病気・ケガ等により長期欠席することが予想される場合には、教務課に相談してください。なお、教育実習、介護等体験により授業を欠席する場合には、指定用紙に記入し、教職支援課で検印を受けたうえで担当教員へ事前に届け出てください。

提出書類の「感染症治療証明書」「許可願」は、ToyoNet-G の「各種資料」よりダウンロードすることができます。

参休学　p.174

欠席の理由	提出書類	連絡方法	備考
体調不良・就職活動ほか自己都合	教員の指示に従う	教員に直接連絡 （次回授業出席時・メール）	忌引きの場合でも原則出席扱いにはなりません。
指定感染症による出席停止 （インフルエンザ、はしか等）	感染症治癒証明書	医務室に電話連絡の後、教員に直接連絡 （次回授業出席時・メール）	出席停止の場合でも原則出席扱いにはなりません。
3ヶ月以上の欠席を要する病気・怪我	許可願 （休学する場合）	教務課に連絡	病気・怪我等やむを得ない事情により、3ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て、休学することができます。

※メールのみの連絡は一方的かつ行き違いの原因となります。必ず次回出席時に担当教員に申し出てください。
※交通機関の影響等による遅刻の場合は、遅延証明書を担当教員に提出してください。

◆◆単位のしくみ◆◆

授業科目には学修時間に応じた単位数が定められており、卒業要件等の基準は修得すべき単位数として規定されています。1 単位は、授業や自習（予習・復習）を含めた 45 時間の学修に対応しており、45 時間の学修のうち授業の占める時間は、講義・演習科目は 15 時間、外国語科目は 30 時間、実験・実技・実習科目は 45 時間と設定されています。

標準的な授業実施形態は、週 1 回 1 学期 15 週にわたって授業が実施されます。授業時間はどの科目も 90 分間です。

学修時間の考え方

単位 ＝ 授業 ＋ 自習（予習・復習）

授業科目の区分と 1 単位における学修時間

授業科目等	単位数	授業実施	学修時間		
			授業時間	予習・復習時間	合計
講義・演習	1 単位	15 週	15 時間	30 時間	45 時間
外国語科目	1 単位	15 週	30 時間	15 時間	45 時間
実験・実技・実習	1 単位	15 週	45 時間	0 時間	45 時間

◆◆履修計画・履修登録◆◆

各学科の教育課程表に沿って、計画的な履修をするようにしてください。また履修計画を立てるにあたっては、教職員の履修指導を受けるほか、カリキュラムマップを参考にしてください。

なお、授業を受け、単位を修得するためには、事前に履修を希望する授業科目の登録が必要になります。これを「履修登録」といいます。

参ToyoNet-G　p.7

履修計画のポイント

①所属学科の卒業要件をよく理解すること。

②所属学部の『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読し、当該年度の履修上のルールなどをきちんと把握すること。

③必修科目、基礎科目、選択必修科目など、卒業要件のうち優先度の高い科目については、配当学年（履修可能年次）において早めに履修すること。

④『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読し、履修希望する科目同士の時間割の重複（曜日･時限･開講学期）がないか確認すること。重複があった際には、上記③の優先度を考慮して履修すること。

⑤進級する際や成績発表後は、これまで履修し、単位修得した科目を振り返り、残りの必要単位数や修得が必要な科目を確認すること。
また各学科のページに記載されている『カリキュラムマップ』を参考に、これまで履修した科目やこれから履修する科目の関係性を理解するとともに、卒業までに必要な知識・能力などを踏まえ、選択科目などの履修の参考にすること。

参カリキュラムマップ
第１部法律学科　p.48
第１部企業法学科　p.68
第２部法律学科　p.104
参履修モデルコース
第１部法律学科　p.50
第１部企業法学科　p.70

⑥必要に応じて、教職員に相談するほか、必要な科目をチェックすること。

定められた期間に「履修登録」をしないと、履修希望する科目の受講、試験の受験ができず、単位の修得もできなくなります。

◆◆履修登録の流れ◆◆

履修関係書類配付：新入生　就学手続時
在学生　進級手続時

『履修要覧』『履修登録のしおり・授業時間割表』等を配付します。

↓

ガイダンス（新入生のみ）

新入生は新入生教育で Web 履修登録のガイダンスがあります。
（在学生は特別なガイダンスは行わないので、ToyoNet-G の「各種資料」にある『ToyoNet-G 利用ガイドブック』で確認すること）

↓

時間割作成

参シラバス　p.24

『履修要覧』『シラバス（講義要項）』『履修登録のしおり･授業時間割表』および前学期の「成績表」をもとに今学期履修する授業を決め、時間割を作成します。

↓

Web 履修登録

作成した時間割に基づき ToyoNet-G で履修登録します。（学外の PC からも可能です）
期間内であれば何度でも登録の変更が可能です。（事前登録された科目を除きます）

窓口申請科目の登録

窓口で申請が必要な科目については、履修登録期間内に教務課窓口で手続してください。

↓

履修登録確認表【確定版】の出力（確定日以降に必ず行ってください）

各自の履修科目を証明する書類となるので成績発表時まで大切に保管してください。

↓

履　修　登　録　完　了

↓

履修取消（希望者のみ）

定められた期間に教務課窓口で手続を行うことで、履修科目を取り消すことができます。

①科目によっては、抽選を行う場合があります。
②履修登録期間を過ぎてからの追加・変更は認められません。
③GPA 制度に沿わない履修科目の取り消しはできません。『履修登録のしおり・授業時間割表』をよく確認してください。

参GPA　p.33

◆白山キャンパス・総合スポーツセンター（板橋区清水町）間をまたがり履修する場合◆

キャンパス間の移動に 30 分以上を要するため、昼休みを除き連続している時限では、白山キャンパスと総合スポーツセンター間をまたぐ履修はできません。

下表を参照のうえ、履修可能な時間割を作成し履修登録を行ってください。

1 時限	2 時限	昼休み	3 時限	4 時限	5 時限
●	履修不可				
履修不可	●				
			●	履修不可	
			履修不可	●	履修不可
				履修不可	●

●…総合スポーツセンター（板橋区清水町）で履修をする場合

◆◆履修上限単位数（CAP 制）と履修科目の制限◆◆

各学期（セメスタ）に履修登録することのできる単位数に制限があります。

◎ CAP 制
キャップ（CAP）制とは単位の過剰登録を防ぎ、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するよう、1 年間または 1 学期に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

履修上限単位数

年次	春学期	秋学期
1～4	24 単位	24 単位

履修上限単位数に含まれる科目の詳細については、各学科の学期履修単位数のページを参照してください。

第 1 部　法律学科・企業法学科　p.86
第 2 部　法律学科　p.116

履修科目の制限・注意

（1） 既に修得した科目は履修できません。
（2） 上級学年に配当されている科目は履修できません。
（3） キャンパス間をまたがる履修においては、履修ができない時限帯があります。
（4） 科目によっては、隔年開講の科目、第 1・2 部いずれかでのみ開講する科目があります。
（5） 同一科目を同一学期に 2 科目以上履修することは原則できません。ただし、履修した科目を修得できなかった場合は、次学期以降に再度履修することができます。
（6） 科目により学部・学科・学年等指定されている科目がありますので、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認の上、登録してください。
（7） 自分の所属する学科の教育課程表にない科目を自由科目として履修する場合は、担当教員の許可を得て履修してください。
（8） 科目によっては、定員制を設けている科目があります。第 1 回目の授業に出席し、担当教員の許可を得る必要があります。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
（9） 科目によっては、履修希望者が集中し、教室の収容定員を超えた場合、抽選等により履修者を決定することがあります。詳細は、「履修登録のしおり・授業時間割表」を確認してください。
（10） 履修登録期間終了後、授業教室が変更される場合があります。

参 自由科目
第 1 部法律学科　p.99
第 1 部企業法学科　p.99
第 2 部法律学科　p.124

◆◆シラバス◆◆

シラバス（講義要項）には、授業の内容（概要）や到達目標など、科目の履修を通じて身につけることのできる知識、能力、また各回の授業の進め方や内容、成績評価方法・基準、使用テキストや予習・復習の指示などが、あらかじめ学生に示されています。

履修する科目を決めるにあたっては、シラバスを熟読することはもちろん、予習や復習の際の振り返りに用いるなど、シラバスを活用することによって学修効果を高めるよう努めてください。

参ToyoNet-G　p.7

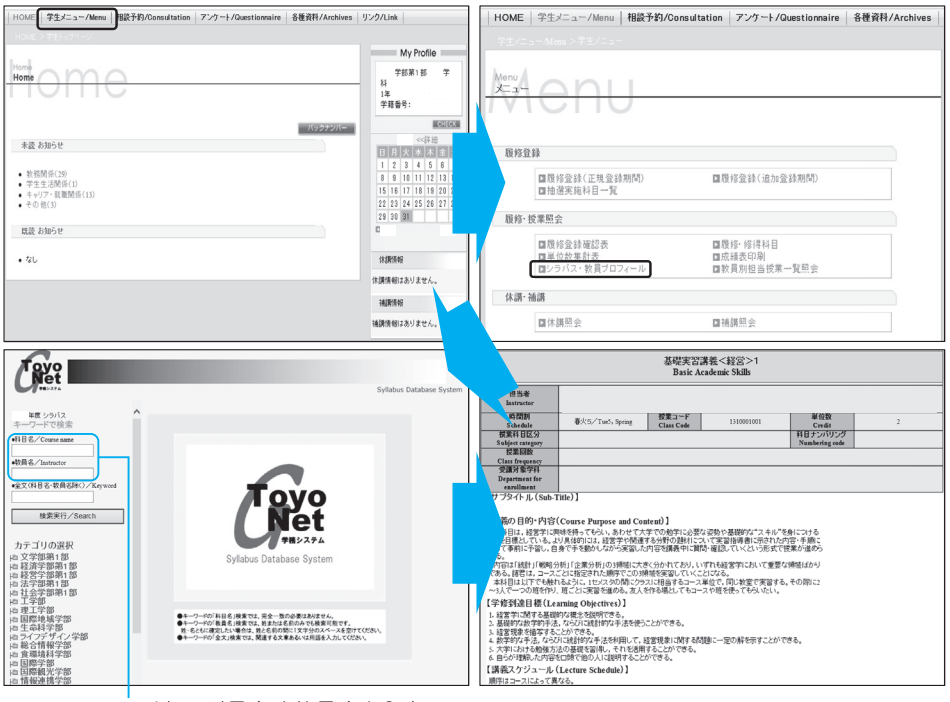
シラバスは「ToyoNet-G」にて公開しています。

シラバスの記載項目

主な記載項目	記載内容
科目名	履修要覧・時間割表に記載されている科目名を示しています。
担当者	担当教員名を示しています。
サブタイトル	科目のサブタイトル、サブテーマを示しています。
講義の目的・内容	科目の目的として、どのような内容を学ぶのか、またどのように教授していくかについて示しています。
学修到達目標	履修を通じて身につけることのできる知識・能力などを具体的に示しています。
講義スケジュール	各回の授業内容・テーマをもとにしたスケジュールを示しています。
指導方法	担当教員がどのように授業内容を進めていくのかについて示しています。
事前・事後学習	授業を受講するにあたって、必要な予習・復習の指示を示しています。
成績評価の方法・基準	どのような評価方法で成績評価をするのか、また評価方法ごとにどれくらいの割合で成績に反映するのかについて示しています。
受講要件	履修にあたって予め必要な条件について示しています。
テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて示しています。
参考書	授業に関連する参考書を紹介しています。

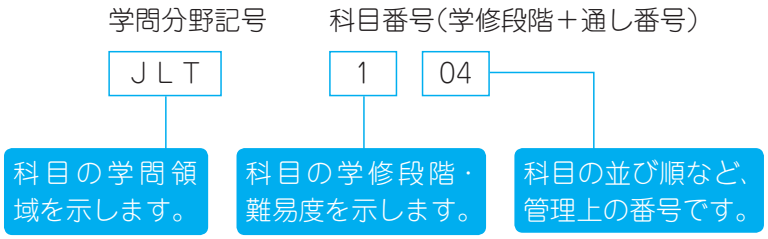
シラバスの検索方法

シラバスは ToyoNet-G にて検索することができます。



調べたい科目名や教員名を入力

◆◆科目の記号と番号（科目ナンバリング）◆◆



参 教育課程表
第１部法律学科　p.54
第１部企業法学科　p.74
第２部法律学科　p.108

各授業科目には、記号と番号が付いています（各学科教育課程表を参照）。
記号と番号の意味は以下のとおりです。

学問分野記号

教育課程表上の各科目に付されている学問分野記号は次のとおりです。

ABE	建築学
ACC	会計学
AHS	応用健康科学
ARC	考古学
ARL	芸術一般
ARS	地域研究
ASA	美学・芸術諸学
AST	天文学
BAB	基礎生物学
BSC	基礎化学
CAS	文化財科学・博物館学
CEE	土木環境システム
CEP	土木計画学・交通工学
CHI	語学（中国語）
CHL	中国文学
CIB	中国哲学・印度哲学・仏教学
CIL	民事法学
CIV	ｷｬﾘｱ/ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ/ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ系科目
CLI	臨床心理学
CME	商学
COT	計算基盤
CRL	刑事法学
CUA	文化人類学・民俗学
DEV	持続可能システム
EAP	地球惑星科学
ECD	キャリア・市民形成
ECH	経済史
ECO	経済学
ECP	経済政策
ECS	経済統計
ECT	理論経済学
EDE	経済学説・経済思想
EDP	教育心理学
EDU	教育学
ENE	エネルギー学
ENG	語学（英語）
ENL	英語学

ENV	環境保全学
EPS	環境政策・環境社会システム
ESS	教科教育学
EUL	ヨーロッパ文学
EXP	実験心理学
FAH	美術史
FLE	外国語教育
FRA	語学（フランス語）
FUL	基礎法学
GBC	GBC セミナー
GDE	ジェンダー
GER	語学（ドイツ語）
GGR	地理学
HAA	アジア史・アフリカ史
HEA	ヨーロッパ史・アメリカ史
HIS	史学
HIT	思想史
HPH	衛生学・公衆衛生学
HSG	史学一般
HSS	健康・スポーツ科学
HUG	人文地理学
HYE	水工学
IDN	語学（インドネシア語）
IHR	国際人の形成
ILA	国際法学
INN	情報ネットワーク
INR	国際関係論
ITS	総合・学際
JLE	日本語教育
JLN	日本語学
JLT	日本文学
JPH	日本史
JPN	語学（日本語）
KOR	語学（韓国語）
LAW	法学
LIE	英米・英語圏文学
LIG	文学一般

LIH	図書館情報学・人文社会情報学
LIN	言語学
MAN	経営学
MAT	数学
MOF	金融・ファイナンス
MUD	ﾏﾙﾁﾒﾃﾞｨｱ・ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽ
NDD	自然災害科学・防災学
NFL	新領域法学
PFP	財政・公共経済
PHE	哲学・倫理学
PHY	物理学
POL	政治学
PSY	心理学
PUL	公法学
RES	宗教学
SCE	科学教育
SEM	ゼミナール／基礎演習
SHS	科学社会学・科学技術史
SNE	特別支援教育
SOC	社会学
SOE	教育社会学
SOF	ソフトウェア
SOL	社会法学
SOP	社会心理学
SPA	語学（スペイン語）
SPS	スポーツ科学
SSS	社会・安全システム科学
STS	統計科学
SUS	留学支援
SWS	社会福祉学
THA	語学（タイ語）
THE	卒業論文／卒業制作
THI	情報学基礎理論
TOS	観光学
TPA	都市計画・建築計画
TYS	自校教育科目
WIS	ｳｪﾌﾞ情報学・ｻｰﾋﾞｽ情報学

科目番号（学修段階＋通し番号）

100 番台	主に大学１年生を対象とした授業（１年次レベル）
200 番台	主に大学２年生を対象とした授業（２年次レベル）
300 番台	主に大学３年生を対象とした授業（３年次レベル）
400 番台	主に大学４年生を対象とした授業（４年次レベル）
500 番台	大学院レベル

※上記の科目番号（○年次レベル）は授業の難易度を示すものとして付されています。教育課程表に記載されている配当学年（履修可能年次）と異なる場合があります。
※通し番号は以下のルールで付番されています。
01 ～ 99 → a1 ～ a9 → b1 ～ b9 → c1 ～ c9 →…（以降、アルファベット順に従います。）

◆教員との連絡◆

教員と連絡を取りたい場合は、次のような方法があります。

研究室を訪ねる

◎オフィスアワー
正課の授業とは別に学生と教員のコミュニケーションを密接にする場として設けた時間帯のこと。

専任教員（教授、准教授、講師、助教）にはそれぞれ研究室があります。各研究室では、学生からの相談や質問を受けるために「オフィスアワー」が設けられています。

オフィスアワーでは、授業内容に関する質問や、学修の進め方、履修登録のプランなどの相談のほか、レポート指導なども行っています。その他、卒業後の進路や休学、転部・転科、留学、大学院進学などの進路に関する相談、学生生活全般の相談など、幅広い相談に対応しています。

非常勤講師の教員は、研究室を持たないため、オフィスアワーはありません。連絡を取りたい場合は、ToyoNet-G の「シラバス・教員プロフィール」に記載されている連絡先を参照してください。

オフィスアワーの確認方法

① ToyoNet-G の「シラバス･教員プロフィール」に記載されている「オフィスアワー」の時間帯、研究室を確認し、訪問してください。予約が必要な場合もありますので、あらかじめ確認することをお勧めします。
②研究室のドアに貼られている「オフィスアワー時間帯」を確認し、訪問してください。

研究室には、以下のような掲示がされています。

（オフィスアワーの掲示例）

メールを送る

ToyoNet-G の「学生メニュー」内の「シラバス・教員プロフィール」に記載されているメールアドレスを確認し、メールをしてください。

メールで連絡をする際には、必ず大学名・学部学科名・学籍番号・氏名を明記し、授業科目名を書くなど、何について質問・相談するのか、簡潔にまとめること。

学修にあたって
試験・レポート

◆◆試験について◆◆

1）履修登録した科目の単位を修得するためには、**授業回数の３分の２以上出席し、所定の試験に合格しなければなりません。**
2）試験には平常試験と学期末試験があります。科目によっては、レポートまたは平常点によって評価します。

試験には次の種類があります。

平常試験	各授業科目の担当教員が授業時間内で行うテスト等を指します。
学期末試験	各学期の試験・補講調整期間に実施される試験を指します。 ※試験実施の約２週間前に学期末試験時間割表を ToyoNet-G で発表します。
レポート	試験のうち、担当教員の判断により筆記試験に替えて課す課題を指します。
卒業再試験	卒業単位充足者発表後、所定の要件を満たした卒業を希望する４年生を対象として行われる試験を指します。

参ToyoNet-G　p.7

参シラバス　p.24

※授業ごとの成績評価方法については、シラバスの「成績評価の方法・基準」を確認してください。また授業中に担当教員から指示される場合があります。

平常・学期末試験受験上の注意事項

1．履修登録確認表に記載されていない科目を受験しても無効です。
2．学期末試験、平常試験ともに通常授業実施時間帯で試験が行われます。
3．試験会場は平常授業時と異なる場合があるので、ToyoNet-G の情報を確認してください。
4．１科目で試験会場が２カ所以上になる場合、学籍番号で試験会場を指定するので、必ず指定された試験会場で受験してください。
5．試験に際しては、すべて監督者の指示に従ってください。
6．学期末試験では、学生証がないと受験できないので必ず携帯し、試験会場では机上の指示された場所に提示してください。（平常試験でも求められる場合がありますので、学生は必ず携帯すること。）
7．試験会場に持ち込みできるものは、筆記用具・時計機能だけの時計・持ち込みが許可されたもののみです。携帯電話、スマートフォン等の通信機能が付いた機器は机上に置けません。試験の妨げにならないよう電源を必ず切って、かばんにしまってください。なお、上記の機器、音楽プレーヤーを時計代わりに使用することはできません。
8．筆記用具（ボールペン、鉛筆、消しゴム）を必ず持参してください。貸出は一切行いません。
9．試験中の飲食は禁止します。
10．答案用紙の、学部・学科・学年・学籍番号・氏名欄には必ず黒のペンまたはボールペンで記入してください（ただし、インクが消しゴム等で消せないものに限る）。
11．学籍番号欄は学生証に記載されている学籍番号の 10 ケタすべてを記入してください。学籍番号、氏名のない答案用紙は無効です。
12．学期末試験は試験開始後 20 分までに入室しないと受験資格を失います。また退出は開始後 30 分を経過し、監督者の指示があった後にのみ許可します。途中退室した場合、再入場は認めません。
13．天災、病気、その他やむを得ない理由によって、試験を受験できなかった場合は速やかに証明書または診断書（コピー可）等を添えて担当教員に届け出て、具体的な指示を受けてください。
14．不正行為を行った場合は、学則（第 57 条）に基づき処分されます。不正行為についての規程と処分内容は P.28 を参照してください。平常試験でも不正行為があった場合には、処分されます。担当教員の指示・説明をよく確認してください。
15．交通機関の運行や天候の乱れ等に留意し、試験会場へは時間に余裕をもって入場してください。

参学籍番号　p.6

参学生証　p.171

参不正行為　p.28

平常・学期末試験における不正行為

不正行為（本学の規則に反する行為、または学生の本分に反する行為）を平常・学期末試験において行った場合は、学則第 57 条に則り処分されます。

1. 処分の種類
処分は、譴責、停学又は無期停学とする。
2. 処分とその対象となる不正行為
（1）譴責の対象となる行為
ア　持ち込みが認められているものの貸借。
イ　他人の答案の覗き見、答案を故意に他人に見せ又はそれを見る行為。
ウ　試験監督者又は監督補助者からの注意を無視した行為。
エ　その他アからウに準ずる行為。
（2）停学 1 ヵ月の対象となる行為
ア　解答用紙を交換する行為。
イ　許可されていないものの持込み。
ウ　書込みを許可されていない持込許可教材、机上、手掌等へ書込みをしての受験、又は、これに類似する行為。
エ　試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴言。
オ　その他アからエに準ずる行為。
（3）無期停学の対象となる行為
ア　替え玉受験。
イ　在学中における再度の不正行為。
ウ　試験監督者又は監督補助者からの注意に対する暴力行為。
エ　その他、極めて悪質な行為。
3. 処分に伴う措置
（1）**処分の種別にかかわらず、不正行為のあった試験科目の単位は、当該年度（学期）において認定しない。また、上記「2.（2）」及び「2.（3）」の停学の対象となる行為については、当該年度（学期）の試験期間において実施される全ての試験科目の単位を認定しない。**
（2）停学期間は当該学部教授会で処分に関する意見を決定した日から起算することを原則とする。
（3）決定した処分内容については、不正行為者が所属する学部の学部長が、本人及び保証人と面接のうえ、通達する。
（4）停学期間中は、不正行為者に対してその所属学部が教育的指導を行う。
（5）「譴責の対象となる行為ア及びイ」、「停学 1 ヵ月の対象となる行為ア」、「無期停学の対象となる行為ア」の不正行為は、その当事者全てが上記（1）～（4）の措置の対象となる。
4. 不服申立て
不正行為の指摘を受けた学生は、不服申立てをすることができる。

卒業再試験

4 年次生で卒業当該学期に卒業要件を満たしていない者について、以下の要領で「卒業再試験」を実施します。

（受験資格）
卒業再試験は、4 年次生で卒業を希望する者の内、卒業当該学期に卒業に不足している科目数が 4 科目以内でかつ 8 単位以内の者に対し、所定の手続きを経て行なわれます。
（対象科目）
卒業再試験の対象となる科目は以下のすべてに該当する科目とします。
（1）原則として卒業当該学期に履修登録を行っている卒業必要単位となる科目
（2）卒業単位充足者発表時の評価で「D」の評価を得た科目
（対象除外科目）
以下の科目は卒業再試験対象科目から除外されます。
（1）演習、実習、実験、実技、ゼミナール関係科目
（2）卒業研究、卒業論文、卒業制作
（3）教職科目の内、教職に関する科目
（4）不正行為等により無効となった科目
（5）通常の評価において「E」「＊（評価対象外）」と判定された科目
（6）科目の性質上、担当教員と開講責任学部の学部長が協議して卒業再試験にふさわしくないと判断した科目。ただし、その科目にあっては学生の履修登録以前に卒業再試験を実施しないことを学生に対して明示するものとします。
（再試験手続）
再試験は、卒業当該学期で発表される卒業単位充足者発表時に、定められた期間内に面接を受けた上で所定の手続を行うものとします。
（1）再試験手続を行わなかった場合は、自動的に受験する権利は消滅します。
（2）受験しようとする者は、卒業再試験対象科目であり、かつ卒業再試験を行う科目の中から、卒業に不足する単位数分の科目数のみ受験することができます。
（3）代理人による手続きは認められません。
（再試験受験料）
再試験受験料は以下の通りです。
1 科目 5,000 円
（再試験の評価）
卒業再試験の成績評価は以下の通りです。
（1）成績評価基準は、それぞれの科目において学期末試験または平常試験で実施した基準と同等とします。
（2）再試験の結果、合格した者の成績評価は「C」評価とします。

なお、法学部では「不受験者および単位不足者の取り扱いに関する規定」および「卒業再試験要綱」のほか、学部内規を定め学生に適用します。

基盤教育および専門科目中の他学部開講主体の科目等については、別途他学部の提示板で再試験の有無を確認してください。

◆◆レポートについて◆◆

参ToyoNet-ACE　p.7

レポート提出方法、日時、提出先を授業時及び掲示板で確認してください。

参教員との連絡　p.26

教務課窓口では、レポート郵送先・教員の連絡先の照会に応じることはできません。

レポートボックス設置場所

担当教員の指定するボックス番号、提出物の回収締め切り日時等を確認してください。

設置場所　２号館３階　３号館連絡通路脇（No.1 ～ 50）
　　６号館２階　6210 教室横　　（No.51 ～ 80）

Column

～ラーニングサポートセンターを活用しよう～

ラーニングサポートセンターでは、次のような学修相談・各種講座等の支援を行っています。大学での学修をより良くするためにも、ラーニングサポートセンターを利用しましょう。

（1）学習上の諸問題に係る相談
（2）レポート・論文の書き方相談、文献・資料の調べ方相談
（3）高校までの基礎学力向上に係る支援
（4）資格等の学習に係る支援
（5）情報リテラシーに係る支援
（6）留学生を対象とした日本語ライティング支援、論文の書き方相談

～開室時間～

月～金　10:00 ～ 18:00　３号館１階　ナレッジスクエア内
※開室日時は変更になることがあります。利用の際は、ホームページにて確認してください。

学修にあたって
成績

参単位のしくみ　p.20

単位の認定

参試験・レポート　p.27

単位の認定は、履修登録した科目に対して、出席状況、試験（レポート含む）等によって評価されます。

参シラバス　p.24

授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに記載された「成績評価の方法・基準」を確認してください。

成績評価基準

本学の成績評価基準は以下のとおりです。

合否	成績表示	評価点の範囲	基準
合格	S	100 ～ 90	到達目標を充分に達成し、極めて優秀な成果を収めている。
	A	89 ～ 80	到達目標を充分に達成している。
	B	79 ～ 70	到達目標を達成している。
	C	69 ～ 60	到達目標を最低限達成している。
不合格	D	59 ～ 40	到達目標を達成していない項目があるが、学修行動を改めることにより達成する可能性がある。
	E	39 以下	到達目標の項目の全てまたはほとんどを達成していない。
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格。

※ 上記の到達目標とは授業科目のシラバスに明記された到達目標を指します。
※「評価対象外」とは、授業期間を通じ出席不良（3 分の 2 以上の出席をしていない）、またはレポート未提出、試験の不受験のために成績評価の判断ができないものを指します。
※上表のほかに、留学や他大学での学修成果などを単位認定する場合、「T（Transfer の略）」を合格の評価として使用します。

履修登録した科目の単位を修得するためには、授業回数の３分の２以上出席し、所定の試験（レポート、平常試験等含む）に合格しなければなりません。

成績の通知

参ToyoNet-G　p.7

（1）成績は学期ごとに ToyoNet-G で通知します。成績発表日については掲示等でお知らせします。
（2）成績表は毎学期、保証人へ送付します（留学生を除く）。

保証人への送付を希望しない学生は、定められた期間に教務課窓口にて手続を行ってください。

GPA 制度

GPA（Grade Point Average）とは、授業科目ごとの成績に対して、4.3 ～ 0.0 のグレード・ポイントを付与し、この 1 単位あたりの平均を算出したもので、学生の学習到達度をはかる指標として、国内外の大学で広く使われています。

法学部では、平成 29 年度入学生から、卒業時に最低限求められる成績水準として GPA2.0 を上回ることを推奨しています（GPA2.0 を下回ったとしても卒業は可能です）。

【GPA の算出方法】

$$GPA = \frac{(S\text{の修得単位数} \times 4.3) + (A\text{の修得単位数} \times 4.0) + (B\text{の修得単位数} \times 3.0) + (C\text{の修得単位数} \times 2.0) + (D\text{の修得単位数} \times 1.0) + (E\text{の修得単位数} \times 0.0) + (*\text{の修得単位数} \times 0.0)}{\text{総履修登録単位数}}$$

参卒業要件の科目
第 1 部法律学科　p.52
第 1 部企業法学科　p.72
第 2 部法律学科　p.107

※対象とする科目は、卒業要件の科目とし、卒業要件以外の資格科目・自由科目は対象となりません。
※対象とする評価は、「S，A，B，C，D，E，＊」とし、認定の評価「T」は対象となりません。
※再履修で評価を受けた成績については、最新の成績が反映されます。
※ GPA は計算結果の小数点第 3 位を四捨五入し、小数点第 2 位までを表示します。

成績調査

成績発表後、以下に該当する場合にかぎり、定められた日時に成績調査を行うことができます。

参シラバス　p.24

履修登録し、シラバスに記載された成績評価基準を満たしているが、自身の成績評価に誤りがある十分な理由があり、科目担当教員に成績評価に誤りがないか確認を求める場合。

参掲示板案内　p.5
参ToyoNet-G　p.7

ToyoNet-G で成績調査の申請および申請結果の確認ができます。

成績調査は成績の再考を求めたり、個別の得点の開示を求めたりするものではありません。成績調査の趣旨に沿わない調査申請については、申請自体が取り消されますので十分に注意してください。

単位僅少者面接

参ラーニングサポートセンター
p.30

法学部では、4 月と 10 月に単位僅少者面接を実施しています。これは、半期ごとに単位の修得状況を確認し、修得した単位が少ない場合、教員と面接を実施し学修状況の改善指導を行うものです。

法学部の学修は積み上げ式になっており、1・2 年次に配当されている必修科目等を修得しなければ 3・4 年次の発展的な科目の授業内容を理解するのは困難です。学科教育課程表は、体系的に学修を進めるために各科目を適切な学年に配当しています。4 年生で何度も留年をするということのないよう、計画的な学修を心がけてください。

学修にあたって

東洋大学と東京外国語大学の単位互換制度について

東洋大学では語学科目を中心とした多様な学習機会を拡充することを目的として、2018 年度より、東京外国語大学との間において単位互換協定を締結しました。これに伴い、東京外国語大学の授業の一部を履修することが可能になりました。

ここでは、東京外国語大学の科目を履修するにあたっての条件、履修方法などを規定しています。詳細は、東京外国語大学の履修要覧・シラバスを参照するとともに、所属学部教務担当課までお問合せください。

●● 関連 HP　https://gakumu-web1.tufs.ac.jp/portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx ●●

◆◆履修申請要領等◆◆

対象学生

学部 2 年次以上（ただし、原則、卒業予定の学期の履修はできません。）

履修可能単位数

学期の履修単位数の制限内かつ、卒業までに東洋大学以外の大学等で取得可能な単位数上限は 60 単位（入学前の単位認定も含む）。

学籍の取扱い

東京外国語大学では「特別聴講学生」として在籍することになります。

開講キャンパス

東京外国語大学府中キャンパス（所在地：〒 183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1）

履修可能科目

所属学部教務担当課で確認してください。ただし、都合によって履修可能科目が変更になることがあります。また、本学と東京外国語大学双方の曜日時限が重複する科目や移動時間も含めて授業開始時刻に間に合わない科目を履修することはできません。

履修手続

①「特別聴講学生願書」を所属学部教務担当課窓口で受け取り、所定の期間内に所属学部教務担当課窓口に提出してください。
②提出された「特別聴講学生願書」をもとに、東京外国語大学が受講の可否を決定します。
③第 1 回目の講義に出席し、東京外国語大学の授業担当教員へ東洋大学の学生であり、聴講申請手続き中である旨、申し出てください。
④受講の正式な可否については、ToyoNet-G にてお知らせを配信しますので、確認のうえ、受講可の学生は東京外国語大学で所定の手続を行ってください。

試験

東京外国語大学の制度によります。追・再試験は原則行いません。

単位認定

東京外国語大学からの成績到着後、当該科目の単位の認定を希望する場合は、所属学部教務担当課窓口まで、「単位認定申請書」を提出してください。教授会での審議後、申請が認められる場合は「T」評価として認定します。

※「T」は GPA 制度の対象にはなりません。

東京外国語大学入構時には本学の「学生証」を必ず携帯し、東洋大学の学生であることを示すこと。その他、東京外国語大学の学則に従い、規律ある行動をとること。

学修にあたって
その他

◆◆学生アンケートについて◆◆

本学では、教育の改革・改善を目的として、各授業の改善を図るために学期ごとに行う授業評価アンケートや、各学年のカリキュラムや教育方法、学習支援の検証を行うための学生アンケートを実施しています。

アンケートの実施は別途周知されますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

◆◆学外での学修活動について◆◆

学外での学修活動は、必ず担当教員の指示のもと実施するようにしてください。また周囲への配慮はもちろんのこと、本学学生として自覚をもった行動をするよう心がけてください。

また、すべての学生は、「学生教育研究災害傷害保険（学研災）」に加入しています。傷害を被った場合は、所定の手続きにより保険の請求をすることができます。

詳しくは、『学生生活ハンドブック』、もしくは学生支援課窓口まで問合わせてください。

◆◆ 4 年間の主な流れ・スケジュール◆◆

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	入学式 新入生オリエンテーション	進級手続		
	春学期履修登録／春学期(第 1 クォーター)授業開始			
5月〜6月	第 1 クォーター授業終了／第 2 クォーター授業開始			
7月〜9月	春学期(第 2 クォーター)授業終了／春学期試験・補講調整期間			
	夏季休暇／夏セッション			
	春学期成績発表・成績調査			
				※第8セメスタ以降学生対象 卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表 卒業式
	秋学期履修登録／秋学期(第 3 クォーター)授業開始			
10月〜12月	法律討論会・ゼミ発表会			
	大学祭・模擬裁判			
	第 3 クォーター授業終了／第 4 クォーター授業開始			
	冬季休暇			
1月	秋学期(第 4 クォーター)授業終了／秋学期試験・補講調整期間			
2月	春季休暇／春セッション			
	秋学期成績発表・成績調査			
3月				卒業単位充足者発表 卒業再試験 卒業決定者発表 卒業式

※年度によって変更されることもあるので、『学生生活ハンドブック』の「年度行事予定」を参照すること。

法学部　教育課程表と履修

法学部　共通事項

学部における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部は、創立者・井上円了の理念を踏まえ「哲学と倫理学との総合的基盤の上に我国独自の法律学の樹立」を目指して創設され、「法律学の論理及びその実践に通じた有為の人材を養成し日本の文運の隆盛に寄与」するべく教育を行っています。すなわち、この創立時の理念を踏まえ、社会経済の変化や時代の要請に応えるため、多様で幅広い一般的教養教育、実際的に有用な法的知識の教授および法的思考力の錬磨を通じ、社会経済情勢を広い視野から認識し、時々の問題解決に必要な法的素養を身につけ、各分野で社会経済の発展に寄与しうる提言等を行うことができる、進取の気性に富んだ人材の育成を目的としています。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

法学部では、上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、独立自活の精神、および、人の痛みを分かち合えるリーガルマインドを身につけさせるべく、（1）グローバル化に対応できる実践的な語学力、および幅広い教養の涵養を基礎として、（2）法律学諸科目の基礎理論の修得を教育目標としています。

法学部　共通事項

法学部で学修するにあたって

◆◆はじめに◆◆

入学式を終えて、これからキャンパスライフを送る皆さんは今、あれもしたい、これもしたいと、希望に満ち溢れていることと思います。その気持ちを持続させ、4年間を充実したものにしていくためには、部活動やサークル活動の前提として、法学部のカリキュラムで提供される科目をしっかりと履修し、「法学部生」としての専門性を身に付け、自身を一回りも二回りも成長させていく必要があります。もっとも、大学の講義・演習は、自分で勉強したい科目を選択することができるなど、高校までの授業とは異なる点も少なくなく、戸惑うこともあるでしょう。

以下では、大学での講義・演習を受ける際のポイントを示していますので、これからはじまるキャンパスライフに活かして欲しいと思います。

◆◆講義・演習に臨む前に◆◆

法学部の授業は、講義形式と演習形式に分類できますが、皆さんには、「準備運動」として、各形式の講座を受講する前にやっておいてもらいたいことがあります。

（1）講義形式

講義形式とは、担当教員が学生に語りかけるかたちで行う授業で、大多数の授業が講義形式です。

高校までの授業の多くがこの講義形式ですので、イメージしやすいと思いますが、講義形式の科目ならではの注意が必要になります。

参シラバス　p.24

（a）シラバス（講義要項）の確認

シラバスには、講義内容の概略のほか、学修目的・期待される到達点・成績評価の方法などが書かれています。また、受講に際して必要な教科書や参考書なども提示されていますので、授業を選択し、履修登録する前に確認しておくことが必要です。

（b）教材（教科書）の購入

高校までは、教科書や参考書などは学校の方で一式用意されていたと思いますが、大学では、すべてを自分で揃える必要があります。東洋大学では、4月～5月にかけて大学内で教科書販売を実施しますので、タイミングを逃さずに購入しておきましょう。法学部に共通する教材として、「六法」（法令集）がありますので、必ず入手してください。「六法」の選び方については、「法学入門」の授業などで説明があることと思います。このほか、「法律用語辞典」を一冊持っていると学修の一助となるでしょう。

（c）予　習

法律学の授業は、基本的に日本語のテキストを使用し、日本語で行いますが、多くのテクニカルターム（専門用語、法律学では「法律用語」）が出てきます。テクニカルタームは、日常生活ではほとんど登場してきませんので、はじめて聞いて、いきなり理解できるわけではありません（例：欽定憲法〔きんていけんぽう〕、瑕疵〔かし〕、罪刑法定主義〔ざいけいほうていしゅぎ〕など）。法律の学修が英語などの外国語の学修に近いといわれる所以です。授業内容を十分に理解するためには、シラバスを参考に授業の該当箇所を予習しておくことが望ましいといえます。

(2) 演習形式

演習形式（ゼミナール〔ゼミ〕）とは、学生が主体となり、特定のテーマについて発表や討論をする講座です。具体的な事例についてのプレゼンテーション（発表）のほか、ゼミによっては模擬裁判を行うものなどもあります。大学の授業の醍醐味といっても過言ではありません。法学部では、1年生から4年生までの各学年に演習科目が設定されていますが、皆さんはまず1年生の春学期「法学基礎演習」から始めます。

演習形式の授業は、履修人数が比較的少数であることから、履修者の積極的関与が求められます。プレゼンテーションをする際には、人前で話をしますから照れや恥ずかしさのほか、緊張もしますが、しっかりとした事前準備さえしておけば、馴れていきますので十分に克服可能です。ゼミを通じてプレゼンテーションの練習をしておけば、社会に出てからも役に立つことと思います。

(a) 発表・討論の準備

ゼミでは、学生自らが法的テーマについて主体的に発表･討論するため、事前の準備が不可欠です。準備の方法については、1年生の春学期の「法学基礎演習」で学修しますが、簡単に整理すると、与えられたテーマについての①資料収集、②検討（打ち合わせ）が必要です。与えられた法的テーマを考察するための素材（判例・判例評釈・論文など）を集めて検討し、また資料収集・検討を繰り返して発表の準備をします。検討は、一人で行う場合もあれば、仲間（共同発表者）と行うこともあります。事前の準備が、ゼミ本番での出来・不出来を決します。

(b) レジュメなどの作成

発表・討論の方向性が定まったらレジュメ（発表・討論のための資料）を作成します。レジュメの作り方についても､「法学入門」･「法学基礎演習」で基礎をしっかりおさえておきましょう。演習によっては、パワーポイントなどを用いたプレゼンテーションが求められます。自分の主張をいかにわかりやすく的確に伝えるか、工夫を凝らしてください。

◆◆講義・演習の受講方法◆◆

(1) 講　義

(a) 六法・指定教科書・参考書の持参

参シラバス　p.24

大学は、高等専門教育の場ですから、六法や指定された教科書を持参せずに学修することは不可能です。何も持たずに教室に来ても、ただ話を聞いているというだけで、何も身につきません。また、シラバスや授業内で指示があった場合には、参考書の携行も求められます。

(b) ノートをとる

大学の講義はスピーディーに展開していきますし、すべてを板書するわけではありませんので、一言一句逃さず書き取ることは到底不可能です。板書はむしろ補助的なもので、授業によってはテクニカルタームを示す程度の場合もあります。しっかりと話を聞きながら、ポイントを逃さずノートをとる技術を身につけることが必要です。そのためには、事前に予習をして、「どのようなテーマが話されるのか」を理解している必要があります。ノートは自分のためのものですから、自分だけがわかればよいものです。自分自身のスタイルを確立して欲しいと思います。

（参考図書：木山泰嗣『最強の法律学習ノート術』〔弘文堂，2012〕）

(c) 復　習

予習と同様に復習も大切です。授業のノートも時間が経てば単なる「文字の羅列」になってしまいかねません。ノートを見れば自分の頭に講義が

参法学検定　p.44

再現できるうちに、教科書等を見て復習する癖をつけてください。また、講義を受け、分かったつもりでも、問題をやってみると、意外と解けないものです。逆に言えば、問題を解くことで講義の内容を自分のものとして定着させることができるのです。復習には、いずれ皆さんが取得するであろう「法学検定」ベーシックコース・スタンダードコースの該当箇所を解いてみることが最適です（法学検定試験委員会編『法学検定試験問題集ベーシック〈基礎〉コース・スタンダード〈中級〉コース』〔商事法務〕）。

参オフィスアワー　p.26

また、担当教員は、それぞれオフィスアワー（質問・相談の時間）を設けていますので、曜日・時間を確認し、積極的に活用してください。

（2）演　習

（a）六法・指定教材の持参

演習では、主に法的問題を扱うため、六法は欠かせません。また、指定される教材のほか、テーマを検討し、自分の見解を主張するための文献なども用意しておく必要があります。

（b）積極的参加

演習は講義で習得したものを実践する場です。自分の発表時はもちろんのこと、聞き手の場合であっても、単に話を聞くだけという受け身の姿勢ではなく、積極的に参加することが必要です。1 年次の「法学入門」で学修した知識･方法を「法学基礎演習」で実践し､2 年次の「法学演習」､さらには 3 年次から本格的に始まる「専門演習」（第 2 部は、2 ～ 4 年次の「法学演習」）で工夫して取り組んでいってください。

◆◆課外講座の受講◆◆

法学部生の進路は、「潰しがきく」といわれるだけに千差万別ですが、進路は民間企業に限らず、各種公務員、法科大学院、専門職（司法書士、税理士等）が想定されます。法学部では、単位を認定する正規のカリキュラムのほかに、課外講座を開講して、皆さんの進路をサポートする体制を整えています。

ガイダンスでの説明を踏まえ、自身の希望する進路にあわせて受講しましょう。

（1）民間企業

いわゆる会社への就職で、多くの学生が志望する進路です。企業が求めるのは、単に法学部を卒業したというだけではなく、論理的思考力（リーガルマインド）を持った人材です。民間企業を志望する学生は、「法学検定対策講座」･「ビジネス実務法務検定対策講座」･「知的財産管理技能検定対策講座」等の対策講座を受講したり､「ニュース時事能力検定」､「土地家屋調査士」､「不動産鑑定士」の資格取得を目指す正課授業を履修するなど、就職活動が本格化する 3 年終了時までに検定試験に合格し、リーガルマインドを持ち合わせていることを客観的に示すことができるようにしておくと良いでしょう。

（2）公務員試験

各種国家公務員・地方公務員の採用試験です。こちらも民間企業と並んで多くの学生が志望します。公務員試験に合格するためには､特別な「試験対策」をしなければなりません。近時、公務員志望者は全国的に増加傾向にあり、それに伴って合格倍率が高まっています。志望する学生は、2 年生から正課外の公務員試験対策講座が始まりますから、積極的に参加しましょう。

法学部　共通事項

法学部の行事・取組

◆◆哲学堂公園見学会◆◆

必修科目として「井上円了と建学の精神」を（第２部は春学期に、第１部は秋学期に）開講しています。

この授業では創立者・井上円了と東洋大学の建学の精神について学んでいますが、授業の理解を深めるために東京・中野区の哲学堂公園見学会を実施しています。

哲学堂公園は、東洋大学の前身である哲学館の創立者･井上円了によって「教育的、倫理的、哲学的精神修養」の場として 1903（明治 36）年に創設されました。哲学世界を視覚的に表現し、哲学や社会教育の場として整備された全国に例を見ない個性的な公園です。哲学に由来する建築物や碑を眺めながら、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を肌で感じることができます。

◆◆ TOEIC-IP ◆◆

11 月～ 12 月に２年次の英語習熟度別クラス分けおよび学修成果の把握のため、希望者全員を対象に TOEIC-IP 試験を実施しています。650 点以上で法学部表彰制度の対象にもなりますので、是非チャレンジしてください。検定料については、全額大学が負担して実施しています。

◆◆各種語学検定◆◆

東洋大学が掲げる「国際社会人基礎力の育成」を実現するための取り組みのひとつとして、英語および初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語）の技能検定資格の取得を推奨しています。資格は大学で培った語学運用能力の証明になります。特に、初修外国語については、在学中に２年間（以上）継続的に集中して成し遂げた学修の証しになりますから、より上位級の検定試験に合格できれば、その自信として成し遂げたという実績をもって就職活動などにも臨めるようになります。これらを支援するため、法学部では、各技能検定試験の検定料の一部を補助しています。

◆◆表彰制度◆◆

参掲示板案内　p.5
ToyoNet-G　p.7

語学および諸資格の試験を受験した学生の中から特に成績が優秀な学生に対して、卒業式または新入生歓迎行事での表彰を行っています。これを機会に資格試験にチャレンジしてください。また、成績優秀者に対する表彰も行っています。詳細は、学内の法学部掲示板や ToyoNet-G で確認してください。

◆◆法学部新入生歓迎行事◆◆

新入生の皆さんが将来の進路を見据え、充実した学生生活を過ごせるように、社会で活躍されている法学部の卒業生を講師としてお招きしています。学生時代の思い出として印象に残っている講義や学生生活、また現在の仕事を通して社会人として後輩の皆さんに向けたアドバイスをしていただきます。

この行事を通して、今後の大学生活４年間の目的や目標を見出すきっかけになればと考えています。

また、新入生歓迎行事の一貫として、「法学基礎演習」対抗の球技大会を実施しています。これからはじまる大学生活を有意義に過ごすため、この球技大会を通じて友達作りをしてください。

◆◆法律討論会◆◆

全法学部生が同一テーマで研究発表し、意見を交換することによってリーガルマインドを培うことを趣旨とするイベントです。討論会では立論者の発表内容に対し、学生が自由に質問を行います。討論終了後、「立論の部」・「質問の部」に分けて採点が行われ、それぞれの優秀者には賞状が、立論の部最優秀者には法学部長杯が授与されます。なお、問題は憲法・民法・刑法の中から毎年違う分野の問題が出題されます。

◆◆ゼミ発表会◆◆

法学部は、少人数での教育を重視しています。その一つとして、ゼミ教育にも力を入れています。このゼミ発表会は、日頃のゼミ活動の様子を下級生にもわかりやすく披露し、プレゼンテーションを競い合うイベントです。学修成果をいかにわかりやすく発表するかということにも気を配り、各ゼミが工夫を凝らした発表を行います。

◆◆模擬裁判◆◆

本学で行われる模擬裁判は、法学部の学生によって再現される法廷劇です。時間の関係上簡略化する部分はあるものの、手続等は実際の裁判とほぼ同様に再現しています。この模擬裁判は「日ごろ裁判に接する機会の少ない一般の方々に、日本の司法制度を少しでも理解してもらう」という趣旨で、毎年 11 月の大学祭期間中に実施しています。なお、模擬裁判を見るだけではなく、参加してみたい人は模擬裁判実行委員会のスタッフに問い合わせてください。

◆◆無料法律相談◆◆

社会一般の要請に応え、日頃の研究を活かし、身近に起こる法律問題についてその解決に資するため、キャンパス内に無料法律相談部が置かれています。また、大学の休みを利用して、年に数回学外において巡回法律相談を実施し、地域の方々から歓迎されています。相談には、法学部専任教員があたっていますが、学生部員はそれを補佐しつつ具体的な日常の法律問題を通して生きた法律知識を身につけることができます。これは無料法律相談部の大きな特色となっています。

◆◆ゼミガイダンス◆◆

法学部のゼミ（1 部－専門演習、2 部－法学演習）は、第 1 部は 3 年次から、第 2 部は 2 年次から受講することができます。ただし、希望のゼミを受講するためには、選抜試験に合格しなければなりません。選抜方法は、面接、筆記試験、成績表提出などゼミにより異なります。毎年 10 月にガイダンスを実施し、11 月に選抜を行います。選抜の時期になってから慌てても間に合いません。希望のゼミに所属するためには、日頃から授業を真剣に受講し、単位を修得する必要があります（第 2 部のゼミについてはスケジュールが異なります）。

◆◆課外講座◆◆

各種公務員試験（国家一般職・地方上級等）合格や民間企業への就職等、どの進路を選択しても夢を掴むことは容易なことではありません。特に公務員試験については、大学に通いながら予備校へも通うといったWスクールが一般化してきています。そこで法学部では、公務員を目指す学生の金銭的負担を大幅に軽減しつつ内容を充実させるために、学外の予備校と提携した「公務員試験対策講座」を設けています。講座以外にも、受講者に対し個別相談会や直前模擬面接指導、公務員試験合格者報告会などを実施しています。毎年11月下旬にガイダンスを実施しますので、希望者は必ず出席してください。また、法学部での学修を基礎にチャレンジできる、不動産や知的財産管理などに関する資格取得・検定試験合格を目標とする受検対策講座、日本語能力や時事問題など、幅広い就職活動に役立つ資格・検定試験の受検対策講座を開講しています。

◆◆法学検定試験◆◆

法学部では、法学検定試験の受検を推奨しています。正課授業で法学検定ベーシックコース対策（2年次）、課外講座でスタンダードコース対策を行っています。法学検定受検の有無は、希望のゼミへの受講申し込み時にも記載が必要となります。合否結果は、後日ゼミ担当教員に通知します。

また、法学検定試験の検定料一部補助および本学での試験実施などさまざまなサポート体制を整えています。

◆◆ビジネス実務法務検定試験◆◆

昨今、企業の不祥事が刑事事件や損害賠償等につながったり、社会的なペナルティーを受けたりと、企業の「コンプライアンス」（法令遵守）が求められています。その対策の一環として、企業人としてあらゆる職種で必要とされる法律知識の習得を目的とする「ビジネス実務法務検定試験」の需要が高まっています。法学部では、正課授業の「商法」や「会社法」とリンクさせ、専門予備校と提携した講座を開講することで、「ビジネス実務法務検定試験」の受検・合格を推奨しており、検定料一部補助等のサポートも行っています。

◆◆海外短期研修◆◆

法学部では海外語学研修（英語・ドイツ語）・平和学研修を実施しています。

語学研修は所定のプログラムを修了した受講生に、修了証が授与されます。出発前の事前授業に出席した上で、現地にてこの修了証を修得し、かつ帰国後にレポートを提出することで、「語学研修」2単位を修得することができます。

◆◆日本語検定◆◆

日本語検定とは、敬語・文法・漢字・言葉の意味・表記・語彙の6つの分野を対象として、総合的な日本語の運用能力を測定する検定試験です。日本語力は法を学ぶ上での基礎となりますので、法学部では受検を奨励しています。日本語力の向上は、認識・思考・判断力や社会人基礎力の向上に繋がります。今後、大学での学習に役立てる目的で1・2年次に、就職活動を控えた3年次に、社会で即戦力になることを目指して4年次に受験することも有益です。

◆◆ニュース時事能力検定◆◆

毎日新聞社の各記者によって交代で講義が展開される「毎日新聞寄附講座」。その講座の一環で行う「ニュース時事能力検定」は、時事問題の理解に欠かせないキーワードや、社会の仕組みと流れについての知識を試す検定で、新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するものです。法学部生として、社会で起きているさまざまな問題を多角的な視点で捉え、自らの意見を述べる能力を身につけることを目的として、寄付講座の履修者を対象に実施します。なお、講義では準２級・２級（大学生一般レベル）の合格を目指します。

◆◆知的財産管理技能検定◆◆

知的財産管理技能検定は国家試験であり、知的財産管理技能士は国家資格です。近年、知的財産権は私たちの身近な問題にもなっているため、知的財産管理技能士は非常にニーズの高い資格となっています。「知的財産管理技能検定」は卒業後、法務・知的財産・特許の部門などで活躍するキャリア形成に繋がります。法学部では、検定試験対策講座を実施し、検定合格に向けたバックアップ体制を整えています。知的財産権がますます重視される社会で、大きな注目を集めている資格試験に挑戦してみましょう。

第１部法律学科

法律学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

法学部では、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、および、それを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

参第１部法律学科 履修モデルコース p.50

その上で、第１部法律学科では、３つの履修モデルコースを提示し、コースごとに以下のような高度職業人の育成を目的とします。

法律専門職コースでは、いわゆる法曹志望者（裁判官、検察官、弁護士を目指して法科大学院へ進学する者）や、司法書士、弁理士、税理士、行政書士、社会保険労務士などの法曹隣接実務家、さらには裁判所職員等の育成を目的とします。

政治・政策コースでは、国会議員、地方議会議員、議員秘書、国会職員など議会関係者や、マスコミなどの民間企業で働く者、そして、NPO 法人などを通じて社会貢献活動を行う者などの育成を目的とします。

公務員コースでは、国家公務員および地方公務員、警察や消防などの公安関係の公務員の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、いずれのコースでも、グローバル化社会に対応することのできる語学力、および、リーガルマインドを支えるための幅広い教養を身に付けることが当然の前提であり、学生は、英語をはじめとした諸語学、そして、複数の教養科目を履修しなければなりません。

その上で、法律専門職コースでは、独立した法律家として活躍するためにも、憲法・民法・刑法・商法・民事訴訟法・刑事訴訟法のいわゆる基本六法を確実に理解し、様々な応用を可能とする土台を築き上げるべく、深く法律を学びます。

また、政治・政策コースでは、法律の解釈・適用よりも、むしろ、社会においてどのような法律を作り、法律に基づく制度をどのように運用することが求められているのかということを自分の頭で考えることのできるよう、政治学、政治学原論、国際政治学、国際関係論、行政学、地方自治論など法政策の立案および実施に必要な科目を中心に学びます。

さらに、公務員コースでは、法の支配に基づく行政の担い手となるために、正規科目としての行政法、地方自治法、総合憲法、情報化社会と法など公法系の科目に重点を置いた勉強をすることになります。また、公務員試験受験に備えるべく、課外講座も併用して、公務員試験に合格し、公務員として働くのに必要な能力を身に付けることになります。

第１部法律学科

法律学科３つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部法律学科に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインド－法的思考能力（市民・職業人に必須の素養－論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

そのために、法律学科においては、憲法、民法、刑法等のいわゆる六法とよばれる科目及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、社会における様々な問題や事象に対してその論点を的確に把握して、法に基づいて公平で正義にかなった解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインド―法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理･歴史･公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、法律学科で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識が大いに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。

以上のように、法律学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求め

ており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目をおいて、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけではなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目も置いています。

こうしたカリキュラムは、さらに、履修モデルコースによって具体化され、学生が、自らの目標に照らして、4年間のカリキュラムを自由にかつ効率的に構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

1年次から4年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおりに単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

参履修モデルコース　p.50
教育課程表　p.54

法学部　第１部法律学科　カリキュラムマップ

	公法分野 国家と国民の関係の規律および国家の規律を行う法				憲法 法律の基幹	私法分野 私人間の関係を規律する法				
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	行政法分野	刑事法分野	憲法分野	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 演習科目	特殊講義 キャリア科目 関連分野
4年 3年	DP3 専門演習Ⅰ　専門演習Ⅱ									DP2 特殊講義ⅡA～F 経済政策 国際経済論 法学特論B 総合憲法
	DP2・DP4 外国書講読 イスラム法 アジア法 ドイツ法 フランス法 ＥＵ法 国際私法	DP2・DP4 国際関係論	DP2 租税法Ⅰ 行政法Ⅲ 行政法Ⅱ	DP2 医事法Ⅱ（刑事法） 少年法 刑事政策 刑事訴訟法		DP1 医事法Ⅰ（民事法） 消費者法 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 民法Ⅳ	DP1 海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法Ⅱ	DP2・DP3・DP4 ジェンダーと法 音楽著作権ビジネス 環境法 金融商品取引法 国際経済法 経済法 労使関係・労働市場法		
2年	DP2・DP4 英米法 国際法Ⅰ	DP2・DP4 国際政治学 DP2 地方自治論 行政学 政治学原論	DP2 行政法Ⅰ	DP1 刑法Ⅱ	DP1 憲法Ⅱ	DP1 民法Ⅴ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 会社法Ⅰ 商行為法 商法総則	DP2・DP3 知的財産法 雇用関係法	DP3 法学演習	DP2 特殊講義ⅡA～F 財政学 インターンシップ キャリアデザイン 法学特論A 公共政策と法
1年				DP1 刑法Ⅰ	DP1 憲法Ⅰ	DP1 民法Ⅰ			DP2 法社会学 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	DP2 経済原論 特殊講義ⅠA～D 公務員基礎法 情報化社会と法 情報リテラシー キャリアプランニング
	DP1 法学入門　法学基礎演習									

ディプロマポリシーとの関連性 身につけることができる知識・スキル	
DP1	： 基本六法に関する専門知識の修得
DP2	： 法的関連科目に関する専門知識を修得
DP3	： 社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力
DP4	： 法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力

第１部法律学科

法律学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、１年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、２～４年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学修することで、より深い理解を目指します。

また、各学科３つのモデルコースを設置しています。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学修することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、コースによって卒業要件が分かれていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆第１部法律学科◆◆

法曹や公務員等の職業を見据え、法的視点で物事を論理的に考える力を身につける

社会生活の基本的なルールである「法」や「法制度」を学び、それぞれの目的・目標に沿って、法的視点で物事を判断・解決できる「リーガルマインド」を養成するため、次の３つの履修モデルコースがあります。

【法律専門職コース】

法律専門職コースは、司法書士等の法律専門職や裁判所職員等の公務員、法科大学院進学を目指す学生を対象としたコースです。憲法・民法・刑法等の基本六法科目を中心に法律学を体系的に学び、法学検定試験の受検を通して論理的な思考力を培うことによって、法律関連専門職のプロフェッショナルを養成します。

【政治・政策コース】

政治・政策コースは、議員秘書・衆議院・参議院事務局職員等の公務員や外資系企業・マスコミ等の民間企業への就職を希望する学生を対象としたコースです。政治学原論や行政学、地方自治論といった政治や行政に関する科目の履修を通じて、様々な政策形成のあり方について学びます。

【公務員コース】

公務員コースは、国家公務員・地方公務員・警察官や消防官等の公安職員等を目指す学生を対象としたコースです。公務員試験の受験科目を法律の体系に沿った形で学修することによって、公務員に求められる能力の育成を図るとともに、公務員試験対策講座やインターンシップと連携しながら法的知識を学修するため、公務員試験に効果的に対応することができます。

想定する進路・就職先

・司法書士等の法律専門職 ・裁判所職員等の公務員 ・法科大学院進学　等	・議員秘書、衆議院事務局職員等の公務員 ・外資系企業、マスコミ等の民間企業　等	・国家公務員 ・地方公務員 ・公安職員　等

法律専門職コース

履修推奨科目

【３・４年次】
「民法Ⅳ」
「民事訴訟法」「刑事訴訟法」
「医事法Ⅰ」「医事法Ⅱ」

【２年次】
「憲法Ⅱ」「民法Ⅱ」
「民法Ⅲ」「民法Ⅴ」
「刑法Ⅱ」「会社法Ⅰ」
「法学特論Ａ」「商法総則」「商行為法」

【１年次】
「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法Ⅰ」「民法Ⅰ」「刑法Ⅰ」
「法制史」「法哲学」

特色

・基本六法を中心に法学を学ぶ
・法学検定試験対策科目
　→「法学特論Ａ」

関連する検定試験→対策講座

法学検定試験
→法学検定試験対策課外講座

政治・政策コース

履修推奨科目

【３・４年次】
「租税法Ⅰ」「経済法」
「労使関係法・労働市場法」
「国際関係論」「経済政策」
「刑事政策」

【２年次】
「憲法Ⅱ」「行政法Ⅰ」「政治学原論」
「行政学」「国際政治学」
「雇用関係法」

【１年次】
「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法Ⅰ」「民法Ⅰ」「刑法Ⅰ」
「経済原論」「政治学」
「特殊講義Ⅰ」

特色

・政治学をはじめ、行政学・国際政治学など政治・行政分野について学ぶ
・毎日新聞社寄附講座
　→「特殊講義Ⅰ」

関連する検定試験→対策講座

ニュース時事能力検定試験
→「特殊講義Ⅰ」

公務員コース

履修推奨科目

【３・４年次】
「総合憲法」「行政法Ⅱ」
「行政法Ⅲ」「刑事訴訟法」「少年法」

【２年次】
「憲法Ⅱ」「行政法Ⅰ」「政治学原論」
「地方自治論」「行政学」
「雇用関係法」「公共政策と法」
「インターンシップ」
「特殊講義Ⅱ」

【１年次】
「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法Ⅰ」「民法Ⅰ」「刑法Ⅰ」
「経済原論」「公務員基礎法」
「キャリアプランニング」
「ミクロ・マクロ経済学入門・応用」

特色

・公務員試験関係科目
　→「公務員基礎法」
　→「公共政策と法」
・元警察官僚による実践授業
　→「特殊講義Ⅱ」

関連する検定試験→対策講座

公務員試験
→公務員試験対策課外講座

※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。

※対策講座の開講形態・申込等は年度により変動することがあります。

第１部法律学科
卒業要件

第１部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

参第１部法律学科 教育課程表〔基盤教育〕 p.55

① 基盤教育
- 「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の１年次必修科目「英語ＩＡＡ／ＡＢ」２科目２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の１年次選択必修科目「（英語以外の、入学時に選択した）初修外国語ＩＡＡ／ＡＢ・ＩＢＡ／ＢＢ」４科目４単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、２年次に英語を選択した場合は、「英語ＩＢＡ／ＢＢ」・「英語ⅡＡＡ／ＡＢ」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から２単位以上修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、２年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡＡＡ／ＡＢ」２科目２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計 10 単位以上を修得していること
- 上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計 28 単位以上を修得していること

参第１部法律学科 教育課程表〔専門科目〕 p.60

② 専門科目
- 「必修科目」区分の 16 単位を全て修得していること
- 「選択必修科目」区分から 32 単位以上を修得していること
- 上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計 72 単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計 124 単位以上修得していること

④ ４年以上（8 セメスタ以上）在学していること

⑤ ４年次［第７セメスタ以降］には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ１単位以上履修していること

※４年次［第７セメスタ］終了時に卒業必要単位数を修得していても、［第８セメスタ］で履修をしなければ卒業はできません。

※第８セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第９セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば９月または３月に卒業することができます。

卒業必要単位数

<table>
<tr><th>卒業要件</th><th>区分</th><th>必修 / 選択</th><th colspan="3">卒業までに修得しなければならない単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="11">基盤教育</td><td rowspan="2">哲学・思想</td><td>必修</td><td colspan="2">2 単位</td><td rowspan="10">28 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>学問の基礎</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>国際人の形成</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>キャリア・市民形成</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>総合・学際</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">文化間コミュニケーション科目</td><td>必修</td><td>2 単位</td><td rowspan="3">10 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択必修</td><td>6 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択</td><td></td></tr>
<tr><td>留学支援</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門</td><td>必修科目</td><td>必修</td><td colspan="2">16 単位</td><td rowspan="3">72 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択必修科目</td><td>選択必修</td><td colspan="2">32 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択科目</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="5">124 単位以上</td></tr>
</table>

4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければいけない科目として「必履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。

第１部法律学科

法律学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

①		②	③	④	⑤				⑥	⑦
区分		必修／選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
72単位以上	専門科目 必修科目16単位	必修	PUL102	憲法Ⅰ A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103	憲法Ⅰ B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101	刑法Ⅰ(総論)A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102	刑法Ⅰ(総論)B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205	憲法Ⅱ A		●	○	○	2	
		必修	PUL206	憲法Ⅱ B		●	○	○	2	

①区分：　科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。

②必修／選択：　必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。

参科目ナンバリング　p.25

③科目ナンバリング：　科目の科目ナンバリングを表しています。

④科目名：　科目の名称です。

⑤学年：　その科目を履修することができる配当学年を表しています。

●　⇒　履修することが望ましい学年

○　⇒　履修することができる学年

空欄　⇒　履修できません

⑥単位数：　その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。

⑦備考：　その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第 1 部法律学科教育課程表［基盤教育］（2018 年度入学生用）◆◆

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104	井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101	哲学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102	哲学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103	哲学史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104	哲学史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105	倫理学基礎論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106	倫理学基礎論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107	応用倫理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108	応用倫理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101	科学思想史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102	科学思想史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	RES101	宗教学ⅠＡ	○	○	○	○	2	
		選択	RES102	宗教学ⅠＢ	○	○	○	○	2	
		選択	RES103	宗教学ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	RES104	宗教学ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	INR101	地球倫理Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	INR102	地球倫理Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109	論理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110	論理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101	東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111	ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112	クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101	美術史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102	美術史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101	心理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102	心理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101	歴史の諸問題Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102	歴史の諸問題Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101	音楽学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102	音楽学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101	統計学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102	統計学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201	社会学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202	社会学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	POL101	政治学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	POL102	政治学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101	地理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102	地理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101	人類学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102	人類学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124	ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125	ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126	マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127	マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101	自然の数理Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102	自然の数理Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101	生活と物理Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102	生活と物理Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101	エネルギーの科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102	エネルギーの科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101	物質の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102	物質の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101	環境の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102	環境の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101	地球の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102	地球の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101	生物学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102	生物学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	AST101	天文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	AST102	天文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101	自然科学概論Ａ	○	○	○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102	自然科学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101	自然誌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102	自然誌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103	物理学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104	物理学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103	生物学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104	生物学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103	化学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104	化学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103	地球科学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104	地球科学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101	数理・情報実習講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102	数理・情報実習講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	AST103	天文学実習講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	AST104	天文学実習講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201	自然科学演習Ａ		○	○	○	2	
		選択	SCE202	自然科学演習Ｂ		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101	地域文化研究ⅠＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102	地域文化研究ⅠＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103	地域文化研究ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104	地域文化研究ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105	地域文化研究ⅢＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106	地域文化研究ⅢＢ	○	○	○	○	2	
		選択	INR103	国際教育論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	INR104	国際教育論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	INR105	多文化共生論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	INR106	多文化共生論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101	百人一首の文化史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102	百人一首の文化史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103	日本の昔話Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104	日本の昔話Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105	日本文学文化と風土Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106	日本文学文化と風土Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107	日本の詩歌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108	日本の詩歌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101	西欧文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102	西欧文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109	現代日本文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110	現代日本文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101	地域史(日本)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102	地域史(日本)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101	地域史(東洋)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102	地域史(東洋)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101	地域史(西洋)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102	地域史(西洋)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301	国際比較論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302	国際比較論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101	アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102	アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107	国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101	地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105	日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101	国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102	留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103	海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104	海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105	海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106	海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107	短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108	短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109	短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110	短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111	短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112	短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113	短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114	短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101	日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102	日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101	日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102	日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101	ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102	流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101	基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102	企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101	スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102	スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103	スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104	スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105	スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106	スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107	スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108	スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109	スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110	スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101	社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102	社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103	キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104	キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101	企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102	企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101	社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201	公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101	テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102	アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101	地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105	インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106	ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101	日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102	日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101	総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102	総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103	総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104	総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105	総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106	総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107	総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108	総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109	総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110	総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111	総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112	総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113	総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114	総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115	総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116	総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117	総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118	総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119	全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120	全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121	全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122	全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123	首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213	教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214	教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313	教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314	教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409	教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410	教養演習ⅢB				○	2	

区分			必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
						1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	文化間コミュニケーション科目10単位以上	必修2単位	必修	ENG129	英語ⅠAA	●	○	○	○	1	1年次必修
			必修	ENG130	英語ⅠAB	●	○	○	○	1	
		選択必修6単位以上	選択必修	ENG131	英語ⅠBA	●	○	○	○	1	1年次必履修
			選択必修	ENG132	英語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER111	ドイツ語ⅠAA	●	○	○	○	1	1カ国語4単位選択必修
			選択必修	GER112	ドイツ語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER113	ドイツ語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER114	ドイツ語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA113	フランス語ⅠAA	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA114	フランス語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA115	フランス語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA116	フランス語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI113	中国語ⅠAA	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI114	中国語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI115	中国語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI116	中国語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN111	日本語ⅠAA	●	○	○	○	1	留学生用科目
			選択必修	JPN112	日本語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN113	日本語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN114	日本語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	ENG230	英語ⅡAA		●	○	○	1	1年次履修語学のうち1カ国語選択
			選択必修	ENG231	英語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	GER211	ドイツ語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	GER212	ドイツ語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	FRA209	フランス語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	FRA210	フランス語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	CHI219	中国語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	CHI220	中国語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	JPN257	日本語ⅡA		●	○	○	1	留学生用科目
			選択必修	JPN258	日本語ⅡB		●	○	○	1	
			選択必修	ENG317	言語と文化Ⅰ			○	○	2	
			選択必修	ENG318	言語と文化Ⅱ			○	○	2	
		選択科目	選択	ENG133	Writing Ⅰ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG134	Writing Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG135	Grammar & Pronunciation Ⅰ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG136	Grammar & Pronunciation Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	LIN111	語学研修A	○	○	○	○	2	
			選択	LIN112	語学研修B	○	○	○	○	2	
			選択	JPN301	ビジネス日本語Ⅰ	○	○	○	○	1	留学生用科目
			選択	JPN302	ビジネス日本語Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG232	英語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	ENG233	英語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	GER213	ドイツ語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	GER214	ドイツ語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	FRA211	フランス語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	FRA212	フランス語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	CHI221	中国語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	CHI222	中国語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	ENG234	資格英語演習ⅠA		○	○	○	2	
			選択	ENG235	資格英語演習ⅠB		○	○	○	2	
			選択	JPN211	日本語と日本社会A		○	○	○	2	留学生用科目
			選択	JPN212	日本語と日本社会B		○	○	○	2	
			選択	JPN213	日本語と日本文化A		○	○	○	2	
			選択	JPN214	日本語と日本文化B		○	○	○	2	
			選択	ENG315	英語ⅢA			○	○	1	
			選択	ENG316	英語ⅢB			○	○	1	
			選択	ENG401	英語ⅣA				○	1	
			選択	ENG402	英語ⅣB				○	1	
			選択	GER305	ドイツ語ⅢA			○	○	1	
			選択	GER306	ドイツ語ⅢB			○	○	1	
			選択	GER401	ドイツ語ⅣA				○	1	
			選択	GER402	ドイツ語ⅣB				○	1	

区分			必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
						1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	文化間コミュニケーション科目10単位以上	選択科目	選択	FRA305	フランス語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	FRA306	フランス語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	FRA401	フランス語Ⅳ A				○	1	
			選択	FRA402	フランス語Ⅳ B				○	1	
			選択	CHI307	中国語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	CHI308	中国語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	CHI401	中国語Ⅳ A				○	1	
			選択	CHI402	中国語Ⅳ B				○	1	
			選択	ENG319	資格英語演習Ⅱ A			○	○	2	
			選択	ENG320	資格英語演習Ⅱ B			○	○	2	
			選択	ENG403	資格英語演習Ⅲ A				○	2	
			選択	ENG404	資格英語演習Ⅲ B				○	2	
		留学支援	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP プログラム 詳細は P.87 を確認してください。
			選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
			選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
			選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
			選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
			選択	SUS101	Business English Communication	○	○	○	○	2	

◆◆法学部第１部法律学科教育課程表［専門科目］（2018 年度入学生用）◆◆

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目16単位	必修	PUL102	憲法ⅠA	●	○	○	○	2	
		必修	PUL103	憲法ⅠB	●	○	○	○	2	
		必修	CIL101	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL102	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
		必修	CRL101	刑法Ⅰ(総論)A	●	○	○	○	2	
		必修	CRL102	刑法Ⅰ(総論)B	●	○	○	○	2	
		必修	PUL205	憲法ⅡA		●	○	○	2	
		必修	PUL206	憲法ⅡB		●	○	○	2	
	選択必修科目32単位以上	選択必修	LAW107	法学入門	●	○	○	○	2	1年次必履修科目
		選択必修	SEM115	法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL213	民法Ⅱ(物権)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL214	民法Ⅱ(物権)B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL215	民法Ⅲ(債権総論)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL216	民法Ⅲ(債権総論)B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL211	民法Ⅴ(親族・相続)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL212	民法Ⅴ(親族・相続)B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL201	刑法Ⅱ(各論)A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL202	刑法Ⅱ(各論)B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL219	会社法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	CIL220	会社法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	CIL217	商法総則		●	○	○	2	
		選択必修	CIL218	商行為法		●	○	○	2	
		選択必修	PUL207	行政法ⅠA		●	○	○	2	
		選択必修	PUL208	行政法ⅠB		●	○	○	2	
		選択必修	POL201	政治学原論A		●	○	○	2	
		選択必修	POL202	政治学原論B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL310	民法Ⅳ(債権各論)A			●	○	2	
		選択必修	CIL311	民法Ⅳ(債権各論)B			●	○	2	
		選択必修	CIL313	手形法・小切手法A			●	○	2	
		選択必修	CIL314	手形法・小切手法B			●	○	2	
		選択必修	PUL303	行政法ⅡA			●	○	2	
		選択必修	PUL304	行政法ⅡB			●	○	2	
		選択必修	PUL307	行政法ⅢA			●	○	2	
		選択必修	PUL308	行政法ⅢB			●	○	2	
		選択必修	CIL302	民事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CIL303	民事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CRL301	刑事訴訟法A			●	○	2	
		選択必修	CRL302	刑事訴訟法B			●	○	2	
		選択必修	CIL312	会社法Ⅱ			●	○	2	
	基礎法	選択	FUL101	法制史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102	法制史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103	法制史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104	法制史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105	法制史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106	法制史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107	法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108	法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109	法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110	法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111	法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112	法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL315	保険法			○	○	2	
		選択	CIL309	海商法			○	○	2	
		選択	NFL302	医事法Ⅰ(民事法)			○	○	2	
		選択	NFL301	消費者法			○	○	2	
	民事手続法	選択	CIL304	民事執行法			○	○	2	
		選択	CIL305	倒産法A			○	○	2	
		選択	CIL306	倒産法B			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL305	刑事政策A			○	○	2	
		選択	CRL306	刑事政策B			○	○	2	
		選択	CRL303	少年法A			○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	刑事法	選択	CRL304	少年法Ｂ			○	○	2	
		選択	NFL303	医事法Ⅱ（刑事法）			○	○	2	
	政治・行政法	選択	POL205	行政学Ａ		○	○	○	2	
		選択	POL206	行政学Ｂ		○	○	○	2	
		選択	POL203	国際政治学Ａ		○	○	○	2	
		選択	POL204	国際政治学Ｂ		○	○	○	2	
		選択	POL207	地方自治論Ａ		○	○	○	2	
		選択	POL208	地方自治論Ｂ		○	○	○	2	
		選択	PUL305	租税法ＩＡ			○	○	2	
		選択	PUL306	租税法ＩＢ			○	○	2	
		選択	INR301	国際関係論Ａ			○	○	2	
		選択	INR302	国際関係論Ｂ			○	○	2	
	社会経済法	選択	SOL201	雇用関係法Ａ		○	○	○	2	
		選択	SOL202	雇用関係法Ｂ		○	○	○	2	
		選択	NFL201	知的財産法Ａ		○	○	○	2	
		選択	NFL202	知的財産法Ｂ		○	○	○	2	
		選択	SOL305	経済法Ａ			○	○	2	
		選択	SOL306	経済法Ｂ			○	○	2	
		選択	CIL307	金融商品取引法Ａ			○	○	2	
		選択	CIL308	金融商品取引法Ｂ			○	○	2	
		選択	SOL303	労使関係法・労働市場法Ａ			○	○	2	
		選択	SOL304	労使関係法・労働市場法Ｂ			○	○	2	
		選択	NFL305	環境法Ａ			○	○	2	
		選択	NFL306	環境法Ｂ			○	○	2	
		選択	NFL304	音楽著作権ビジネス			○	○	2	
		選択	NFL307	ジェンダーと法			○	○	2	
	国際法・外国法	選択	ILA201	国際法ＩＡ		○	○	○	2	
		選択	ILA202	国際法ＩＢ		○	○	○	2	
		選択	FUL201	英米法Ａ		○	○	○	2	
		選択	FUL202	英米法Ｂ		○	○	○	2	
		選択	ILA301	国際経済法Ａ			○	○	2	
		選択	ILA302	国際経済法Ｂ			○	○	2	
		選択	ILA303	国際私法Ａ			○	○	2	
		選択	ILA304	国際私法Ｂ			○	○	2	
		選択	FUL301	フランス法			○	○	2	
		選択	FUL302	ドイツ法			○	○	2	
		選択	FUL303	ＥＵ法Ａ			○	○	2	
		選択	FUL304	ＥＵ法Ｂ			○	○	2	
		選択	FUL305	イスラム法Ａ			○	○	2	
		選択	FUL306	イスラム法Ｂ			○	○	2	
		選択	FUL307	アジア法Ａ			○	○	2	
		選択	FUL308	アジア法Ｂ			○	○	2	
		選択	FUL309	外国書講読Ａ			○	○	2	
		選択	FUL310	外国書講読Ｂ			○	○	2	
	関連科目	選択	ECT128	経済原論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ECT129	経済原論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	NFL101	情報化社会と法	○	○	○	○	2	
		選択	CIV116	情報リテラシー	○	○	○	○	2	
		選択	PFP206	財政学Ａ		○	○	○	2	
		選択	PFP207	財政学Ｂ		○	○	○	2	
		選択	ECP321	国際経済論Ａ			○	○	2	
		選択	ECP322	国際経済論Ｂ			○	○	2	
		選択	ECP323	経済政策Ａ			○	○	2	
		選択	ECP324	経済政策Ｂ			○	○	2	
	キャリア関連	選択	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
		選択	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○	○	2	
		選択	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
		選択	CIV206	キャリアデザイン		○	○	○	2	
		選択	CIV207	インターンシップ		○	○	○	2	
		選択	LAW207	法学特論Ａ		○	○	○	2	
		選択	PUL309	総合憲法Ａ			○	○	2	
		選択	PUL310	総合憲法Ｂ			○	○	2	
		選択	LAW307	法学特論Ｂ			○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	特殊講義	選択	LAW103	特殊講義ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104	特殊講義ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105	特殊講義ⅠC	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106	特殊講義ⅠD	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201	特殊講義ⅡA		○	○	○	2	
		選択	LAW202	特殊講義ⅡB		○	○	○	2	
		選択	LAW203	特殊講義ⅡC		○	○	○	2	
		選択	LAW204	特殊講義ⅡD		○	○	○	2	
		選択	LAW205	特殊講義ⅡE		○	○	○	2	
		選択	LAW206	特殊講義ⅡF		○	○	○	2	
		選択	LAW301	特殊講義ⅢA			○	○	2	
		選択	LAW302	特殊講義ⅢB			○	○	2	
		選択	LAW303	特殊講義ⅢC			○	○	2	
		選択	LAW304	特殊講義ⅢD			○	○	2	
		選択	LAW305	特殊講義ⅢE			○	○	2	
		選択	LAW306	特殊講義ⅢF			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215	法学演習A		○	○	○	2	
		選択	SEM216	法学演習B		○	○	○	2	
		選択	SEM315	専門演習ⅠA			○	○	2	
		選択	SEM316	専門演習ⅠB			○	○	2	
		選択	SEM411	専門演習ⅡA				○	2	
		選択	SEM412	専門演習ⅡB				○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	JPH103	日本史A	○	○	○	○	2	卒業単位には含まれません
		選択	JPH104	日本史B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG103	外国史A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG104	外国史B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG203	地誌学A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG204	地誌学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR103	自然地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR104	自然地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG201	人文地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG202	人文地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE301	哲学概説A			○	○	2	
		選択	PHE302	哲学概説B			○	○	2	
		選択	PHE303	倫理学概説A			○	○	2	
		選択	PHE304	倫理学概説B			○	○	2	

◆◆法学部第１部法律学科 教育課程科目一覧表［基盤教育］◆◆

2018 年度入学生用

区分		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
基盤教育28単位以上	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
	哲学・思想	哲学Ａ (2) 倫理学基礎論Ａ (2) 科学思想史Ａ (2) 宗教学ⅡＡ (2) 論理学Ａ (2) 東洋思想 (2)	哲学Ｂ (2) 倫理学基礎論Ｂ (2) 科学思想史Ｂ (2) 宗教学ⅡＢ (2) 論理学Ｂ (2) ロジカルシンキング入門 (2)	哲学史Ａ (2) 応用倫理学Ａ (2) 宗教学ⅠＡ (2) 地球倫理Ａ (2) クリティカルシンキング入門 (2)	哲学史Ｂ (2) 応用倫理学Ｂ (2) 宗教学ⅠＢ (2) 地球倫理Ｂ (2)
	学問の基礎	美術史Ａ (2) 歴史の諸問題Ａ (2) 統計学Ａ (2) 政治学Ａ (2) 人類学Ａ (2) ミクロ経済学入門 (2) 自然の数理Ａ (2) エネルギーの科学Ａ (2) 環境の科学Ａ (2) 生物学Ａ (2) 自然科学概論Ａ (2) 物理学実験講義Ａ (2) 化学実験講義Ａ (2) 数理・情報実習講義Ａ (2)	美術史Ｂ (2) 歴史の諸問題Ｂ (2) 統計学Ｂ (2) 政治学Ｂ (2) 人類学Ｂ (2) ミクロ経済学応用 (2) 自然の数理Ｂ (2) エネルギーの科学Ｂ (2) 環境の科学Ｂ (2) 生物学Ｂ (2) 自然科学概論Ｂ (2) 物理学実験講義Ｂ (2) 化学実験講義Ｂ (2) 数理・情報実習講義Ｂ (2) 自然科学演習Ａ (2)	心理学Ａ (2) 音楽学Ａ (2) 社会学Ａ (2) 地理学Ａ (2) マクロ経済学入門 (2) 生活と物理Ａ (2) 物質の科学Ａ (2) 地球の科学Ａ (2) 天文学Ａ (2) 自然誌Ａ (2) 生物学実験講義Ａ (2) 地球科学実験講義Ａ (2) 天文学実習講義Ａ (2) 自然科学演習Ｂ (2)	心理学Ｂ (2) 音楽学Ｂ (2) 社会学Ｂ (2) 地理学Ｂ (2) マクロ経済学応用 (2) 生活と物理Ｂ (2) 物質の科学Ｂ (2) 地球の科学Ｂ (2) 天文学Ｂ (2) 自然誌Ｂ (2) 生物学実験講義Ｂ (2) 地球科学実験講義Ｂ (2) 天文学実習講義Ｂ (2)
	国際人の形成	地域文化研究ⅠＡ (2) 地域文化研究ⅢＡ (2) 多文化共生論Ａ (2) 日本の昔話Ａ (2) 日本の詩歌Ａ (2) 現代日本文学Ａ (2) 地域史(東洋)Ａ (2) 国際比較論Ａ (2) 国際関係入門 (2) 国際キャリア概論 (2) 海外研修Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅰ (1) 短期海外実習Ⅰ (1) 日本事情ⅠＡ(留学生用) (2)	地域文化研究ⅠＢ (2) 地域文化研究ⅢＢ (2) 多文化共生論Ｂ (2) 日本の昔話Ｂ (2) 日本の詩歌Ｂ (2) 現代日本文学Ｂ (2) 地域史(東洋)Ｂ (2) 国際比較論Ｂ (2) 地域と生活 (2) 留学のすすめ (2) 海外研修Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅱ (1) 短期海外実習Ⅱ (1) 日本事情ⅠＢ(留学生用) (2)	地域文化研究ⅡＡ (2) 国際教育論Ａ (2) 百人一首の文化史Ａ (2) 日本文学文化と風土Ａ (2) 西欧文学Ａ (2) 地域史(日本)Ａ (2) 地域史(西洋)Ａ (2) アジアの文学 (2) 日本の文化と社会(留学生用) (2) 海外実習Ⅰ (2) 短期海外研修Ⅲ (1) 短期海外実習Ⅲ (1) 日本事情ⅡＡ(留学生用) (2)	地域文化研究ⅡＢ (2) 国際教育論Ｂ (2) 百人一首の文化史Ｂ (2) 日本文学文化と風土Ｂ (2) 西欧文学Ｂ (2) 地域史(日本)Ｂ (2) 地域史(西洋)Ｂ (2) アジアの古典 (2) 海外実習Ⅱ (2) 短期海外研修Ⅳ (1) 短期海外実習Ⅳ (1) 日本事情ⅡＢ(留学生用) (2)
	キャリア・市民形成	ベーシック・マーケティング (2) スポーツ健康科学実技ⅠＡ (1) スポーツ健康科学実技ⅢＡ (1) スポーツ健康科学講義ⅡＡ (2) 社会人基礎力入門講義 (2) 企業のしくみ (2) テクニカルライティング (2) インターンシップ入門 (2) 日本事情ⅢＡ(留学生用) (2)	流通入門 (2) スポーツ健康科学実技ⅠＢ (1) スポーツ健康科学実技ⅢＢ (1) スポーツ健康科学講義ⅡＢ (2) 社会人基礎力実践講義 (2) 企業家論 (2) アカデミックライティング (2) ボランティア活動入門 (2) 日本事情ⅢＢ(留学生用) (2)	基礎会計学 (2) スポーツ健康科学実技ⅡＡ (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学演習Ⅰ (2) キャリアデベロップメント論Ａ (2) 社会貢献活動入門 (2) 地球環境論 (2)	企業会計 (2) スポーツ健康科学実技ⅡＢ (1) キャリアデベロップメント論Ｂ (2) 公務員論 (2)
	総合・学際	総合ⅠＡ (2) 総合ⅢＡ (2) 総合ⅤＡ (2) 総合ⅦＡ (2) 総合ⅨＡ (2) 全学総合ⅡＡ (2)	総合ⅠＢ (2) 総合ⅢＢ (2) 総合ⅤＢ (2) 総合ⅦＢ (2) 総合ⅨＢ (2) 全学総合ⅡＢ (2) 教養演習ⅠＡ (2) 教養演習ⅠＢ (2)	総合ⅡＡ (2) 総合ⅣＡ (2) 総合ⅥＡ (2) 総合ⅧＡ (2) 全学総合ⅠＡ (2) 首都東京を学ぶ (2) 教養演習ⅡＡ (2) 教養演習ⅡＢ (2)	総合ⅡＢ (2) 総合ⅣＢ (2) 総合ⅥＢ (2) 総合ⅧＢ (2) 全学総合ⅠＢ (2) 教養演習ⅢＡ (2) 教養演習ⅢＢ (2)
文化間コミュニケーション科目 10単位以上	必修 (2)	英語ⅠＡＡ (1) 英語ⅠＡＢ (1)			
	選択必修科目(6)	英語ⅠＢＡ (1) 英語ⅠＢＢ (1) ドイツ語ⅠＡＡ (1) ドイツ語ⅠＡＢ (1) ドイツ語ⅠＢＡ (1) ドイツ語ⅠＢＢ (1) フランス語ⅠＡＡ (1) フランス語ⅠＡＢ (1) フランス語ⅠＢＡ (1) フランス語ⅠＢＢ (1) 中国語ⅠＡＡ (1) 中国語ⅠＡＢ (1) 中国語ⅠＢＡ (1) 中国語ⅠＢＢ (1) 日本語ⅠＡＡ(留学生用)(1) 日本語ⅠＡＢ(留学生用)(1) 日本語ⅠＢＡ(留学生用)(1) 日本語ⅠＢＢ(留学生用)(1) 1ヵ国語4単位選択必修	英語ⅡＡＡ (1) 英語ⅡＡＢ (1) ドイツ語ⅡＡＡ (1) ドイツ語ⅡＡＢ (1) フランス語ⅡＡＡ (1) フランス語ⅡＡＢ (1) 中国語ⅡＡＡ (1) 中国語ⅡＡＢ (1) 日本語ⅡＡ(留学生用)(1) 日本語ⅡＢ(留学生用)(1) 1年次に履修した語学のうち1ヵ国語2単位選択	言語と文化Ⅰ (2)	言語と文化Ⅱ (2)
	選択科目	Writing Ⅰ (1) Writing Ⅱ (1) Grammar & Pronunciation Ⅰ (1) Grammar & Pronunciation Ⅱ (1) 語学研修Ａ (2) 語学研修Ｂ (2) ビジネス日本語Ⅰ(留学生用) (1) ビジネス日本語Ⅱ(留学生用) (1)	英語ⅡＢＡ (1) 英語ⅡＢＢ (1) ドイツ語ⅡＢＡ (1) ドイツ語ⅡＢＢ (1) フランス語ⅡＢＡ (1) フランス語ⅡＢＢ (1) 中国語ⅡＢＡ (1) 中国語ⅡＢＢ (1) 資格英語演習ⅠＡ (2) 資格英語演習ⅠＢ (2) 日本語と日本社会Ａ(留学生用) (2) 日本語と日本社会Ｂ(留学生用) (2) 日本語と日本文化Ａ(留学生用) (2) 日本語と日本文化Ｂ(留学生用) (2)	英語ⅢＡ (1) 英語ⅢＢ (1) ドイツ語ⅢＡ (1) ドイツ語ⅢＢ (1) フランス語ⅢＡ (1) フランス語ⅢＢ (1) 中国語ⅢＡ (1) 中国語ⅢＢ (1) 資格英語演習ⅡＡ (2) 資格英語演習ⅡＢ (2)	英語ⅣＡ (1) 英語ⅣＢ (1) ドイツ語ⅣＡ (1) ドイツ語ⅣＢ (1) フランス語ⅣＡ (1) フランス語ⅣＢ (1) 中国語ⅣＡ (1) 中国語ⅣＢ (1) 資格英語演習ⅢＡ (2) 資格英語演習ⅢＢ (2)
留学支援	英語特別教育科目	English for Academic Purposes ⅠA Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills (1) Business English Communication (2)	English for Academic Purposes ⅠB Reading/Writing (2) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1)	English for Academic Purposes ⅡA Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1)	English for Academic Purposes ⅡB Reading/Writing (2)

［卒業要件(法学部　文化間コミュニケーション科目)］
必修　１年次　英語２科目２単位

選択必修　合計６単位
（１年次）　英語以外の初修外国語１カ国語　４科目４単位
（２年次英語選択）　英語Ⅰ BA/BB・Ⅱ AA/AB・
言語と文化Ⅰ / Ⅱから２単位以上
（２年次英語以外を選択）　当該外国語　２科目２単位以上

必修・選択必修・選択科目含めて合計 10 単位以上必須

◆◆法学部第１部法律学科 教育課程科目一覧表［専門科目］◆◆

2018 年度入学生用

区分			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
専門科目72単位以上	必修科目（16）		憲法Ⅰ A (2) 憲法Ⅰ B (2) 民法Ⅰ(総則)A (2) 民法Ⅰ(総則)B (2) 刑法Ⅰ(総論)A (2) 刑法Ⅰ(総論)B (2)	憲法Ⅱ A (2) 憲法Ⅱ B (2)		
	選択必修科目（32）		法学入門 (2) 法学基礎演習 (2)	民法Ⅱ(物権)A (2) 民法Ⅱ(物権)B (2) 民法Ⅲ(債権総論)A (2) 民法Ⅲ(債権総論)B (2) 民法Ⅴ(親族・相続)A (2) 民法Ⅴ(親族・相続)B (2) 刑法Ⅱ(各論)A (2) 刑法Ⅱ(各論)B (2) 会社法Ⅰ A (2) 会社法Ⅰ B (2) 商法総則 (2) 商行為法 (2) 行政法Ⅰ A (2) 行政法Ⅰ B (2) 政治学原論A (2) 政治学原論B (2)	民法Ⅳ(債権各論)A (2) 手形法・小切手法A (2) 行政法Ⅱ A (2) 行政法Ⅲ A (2) 民事訴訟法A (2) 刑事訴訟法A (2) 会社法Ⅱ (2)	民法Ⅳ(債権各論)B (2) 手形法・小切手法B (2) 行政法Ⅱ B (2) 行政法Ⅲ B (2) 民事訴訟法B (2) 刑事訴訟法B (2)
	選択科目	基礎法	法制史(日本)A (2) 法制史(東洋)A (2) 法思想史A (2)	法制史(日本)B (2) 法制史(東洋)B (2) 法思想史B (2)	法制史(西洋)A (2) 法哲学A (2) 法社会学A (2)	法制史(西洋)B (2) 法哲学B (2) 法社会学B (2)
		民事法			保険法 (2) 医事法Ⅰ(民事法) (2)	海商法 (2) 消費者法 (2)
		民事手続法			民事執行法 (2) 倒産法A (2)	倒産法B (2)
		刑事法			刑事政策A (2) 少年法A (2) 医事法Ⅱ(刑事法) (2)	刑事政策B (2) 少年法B (2)
		行政法・政治学		行政学A (2) 行政学B (2) 国際政治学A (2) 国際政治学B (2) 地方自治論A (2) 地方自治論B (2)	租税法Ⅰ A (2) 国際関係論A (2)	租税法Ⅰ B (2) 国際関係論B (2)
		社会経済法		雇用関係法A (2) 雇用関係法B (2) 知的財産法A (2) 知的財産法B (2)	経済法A (2) 労使関係法・労働市場法A (2) 金融商品取引法A (2) 環境法A (2) 音楽著作権ビジネス (2)	経済法B (2) 労使関係法・労働市場法B (2) 金融商品取引法B (2) 環境法B (2) ジェンダーと法 (2)
		国際法・外国法		国際法Ⅰ A (2) 国際法Ⅰ B (2) 英米法A (2) 英米法B (2)	国際経済法 A (2) 国際私法A (2) フランス法 (2) EU 法A (2) イスラム法A (2) アジア法A (2) 外国書講読A (2)	国際経済法 B (2) 国際私法B (2) ドイツ法 (2) EU 法 B (2) イスラム法 B (2) アジア法B (2) 外国書講読B (2)
		関連科目	経済原論A (2) 経済原論B (2) 情報化社会と法 (2) 情報リテラシー (2)	財政学A (2) 財政学B (2)	国際経済論A (2) 経済政策A (2)	国際経済論B (2) 経済政策B (2)
		キャリア関連	公務員基礎法 (2) キャリアプランニング (2)	公共政策と法 (2) キャリアデザイン (2) インターンシップ (2) 法学特論A (2)	総合憲法A (2) 法学特論B (2)	総合憲法B (2)
		特殊講義	特殊講義Ⅰ A (2) 特殊講義Ⅰ B (2) 特殊講義Ⅰ C (2) 特殊講義Ⅰ D (2)	特殊講義Ⅱ A (2) 特殊講義Ⅱ B (2) 特殊講義Ⅱ C (2) 特殊講義Ⅱ D (2) 特殊講義Ⅱ E (2) 特殊講義Ⅱ F (2)	特殊講義Ⅲ A (2) 特殊講義Ⅲ C (2) 特殊講義Ⅲ E (2)	特殊講義Ⅲ B (2) 特殊講義Ⅲ D (2) 特殊講義Ⅲ F (2)
		演習科目		法学演習A (2) 法学演習B (2)	専門演習Ⅰ A (2) 専門演習Ⅰ B (2)	専門演習Ⅱ A (2) 専門演習Ⅱ B (2)
教職科目	教科科目（卒業要件外）		日本史A (2) 外国史A (2) 地誌学 A (2) 自然地理学 A (2) 人文地理学A (2)	日本史B (2) 外国史B (2) 地誌学 B (2) 自然地理学 B (2) 人文地理学 B (2)	哲学概説A (2) 倫理学概説A (2)	哲学概説B (2) 倫理学概説B (2)

第１部企業法学科
企業法学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

参第１部企業法学科 履修モデルコース p.70

法学部では、独立自活の精神に富んだ人の痛みが分るリーガルマインドを身につけさせるだけでなく、特に社会経済のグローバル化に対応しうるために語学力の向上を図ることを教育目標としています。その上で、第１部企業法学科では、３つの履修モデルコースごとに次のような高度職業人の育成を目的とします。

（1）ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、公認会計士、税理士、社会保険労務士などの他、企業法務や企業財務を担える人材の育成を目的とします。

（2）グローバルビジネス法履修モデルコースでは、国際的なビジネスを展開する企業において主導的な役割を担う「グローバルリーダー」として活躍できる人材の育成を目的とします。

（3）スポーツビジネス法履修モデルコースでは、スポーツ関連の民間企業や自治体公務員、団体職員など、法的な視点からスポーツビジネスに携わることのできる人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

上記の人材の養成に関する目的を踏まえ、ビジネスキャリア法履修モデルコースでは、1）語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2）会社法、経済法、知的財産法などの法律系科目や経営学の基礎理解のための科目履修を通じ、企業法務・経営等の場で活躍できる能力の修得を教育目標とします。

グローバルビジネス法履修モデルコースでは、1）長期留学に臨むことのできる高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2）外国法、国際法などに加え、国際関係、キャリア開発などの科目履修を通じ、国際的な企業活動に堪えうる能力の修得を教育目標とします。

スポーツビジネス法履修モデルコースでは、1）高度な語学力、幅広い教養の涵養を基礎として、2）会社法、経済法などの科目履修に加え、スポーツ法、スポーツビジネス論などの科目履修を通じ、スポーツビジネスの現場で法知識を武器に活躍できる能力の修得を教育目標とします。

第１部企業法学科

企業法学科３つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部企業法学科に入学してほしい学生に対して求める人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインド－法的思考能力（市民・職業人に必須の素養－論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲の旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、国内ビジネスの現場において法的知識を活用すること、グローバル社会において多様な言語を用いて法律問題に対処すること、スポーツビジネスの分野での法化を促進することなど、ビジネスと法を組み合わせたキャリアを志望する学生であることです。

そのために、企業法学科においては、民法、商法等の私法を中心にして、いわゆる六法及びそれらに関連する科目と外国語の学習意欲に優れ、企業における活動を中心とした、社会の様々な問題や事象に対して自ら解決をなし得る熱意及び適性を有し、多様な外国語のスキルに基づきグローバル化する世界で活躍してみたいと思う学生の入学を求めています。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインド―法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理･歴史･公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

グローバル社会において法的素養を身につけたビジネスパーソンになるためには、諸外国の法制度・法運用を理解できなければなりません。諸外国の法制度を理解することは、日本法を深く理解することにも繋がります。そのために企業法学科では外国語学習は必須です。また、法はスポーツを取り巻く環境にも適用されます。スポーツの舞台が日本に限られず世界に広がっていることを考えても、諸外国の法制度・法運用の理解に加えて、スポーツビジネスを学ぶにあたっても外国語の学習は求められます。

次に、法律を学ぶにあたっては、とりわけ論理的にものを考えることが重要ですから、確実な国語力が必須です。法解釈にあたっては、現代文は当然ですが、それに加えて古文の知識も求められます。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識が大いに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。自然環境や生殖技術などにも法は関係しますから、理科系の科目も大切です。

以上のように、企業法学科は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法を学び、リーガルマインドを身につけた学生が、国際化社会において期待される役割を果たせることを目標にしています。すなわち、コミュニケーション能力を身につけ、対立する利益・価値観に謙虚に耳を傾け理解できること、一方に偏らないバランス感覚を有すること、公正さと客観性を備えた基準に基づき判断を示せること、です。こうした能力の開発・涵養のためにカリキュラム・ポリシーは、(1) コミュニケーション能力の重視、(2) 基礎理論・原理の徹底、(3) 法の相互関係の理解、(4) 現実・実務に役立つ法運用、です。そして、会社法、経済法などの企業活動に深く関連する法を組み込みながら、(1) 導入教育による法学の基礎の徹底、(2) 実体法と手続法の融合的な理解、(3) 社会の実態に即した法適用をカリキュラムにおいて展開していきます。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

(1) 民法、商法をはじめとする私法分野の法律科目の学習に重点を置きつつ、法的関連科目の学習を通して、法的専門知識を学習します。これにより、社会における数々の法的紛争に関する論点を的確に把握し、法に基づいて公平・正義にかなった解決ができ得る法的素養、いわゆるリーガルマインドを修得することができます。

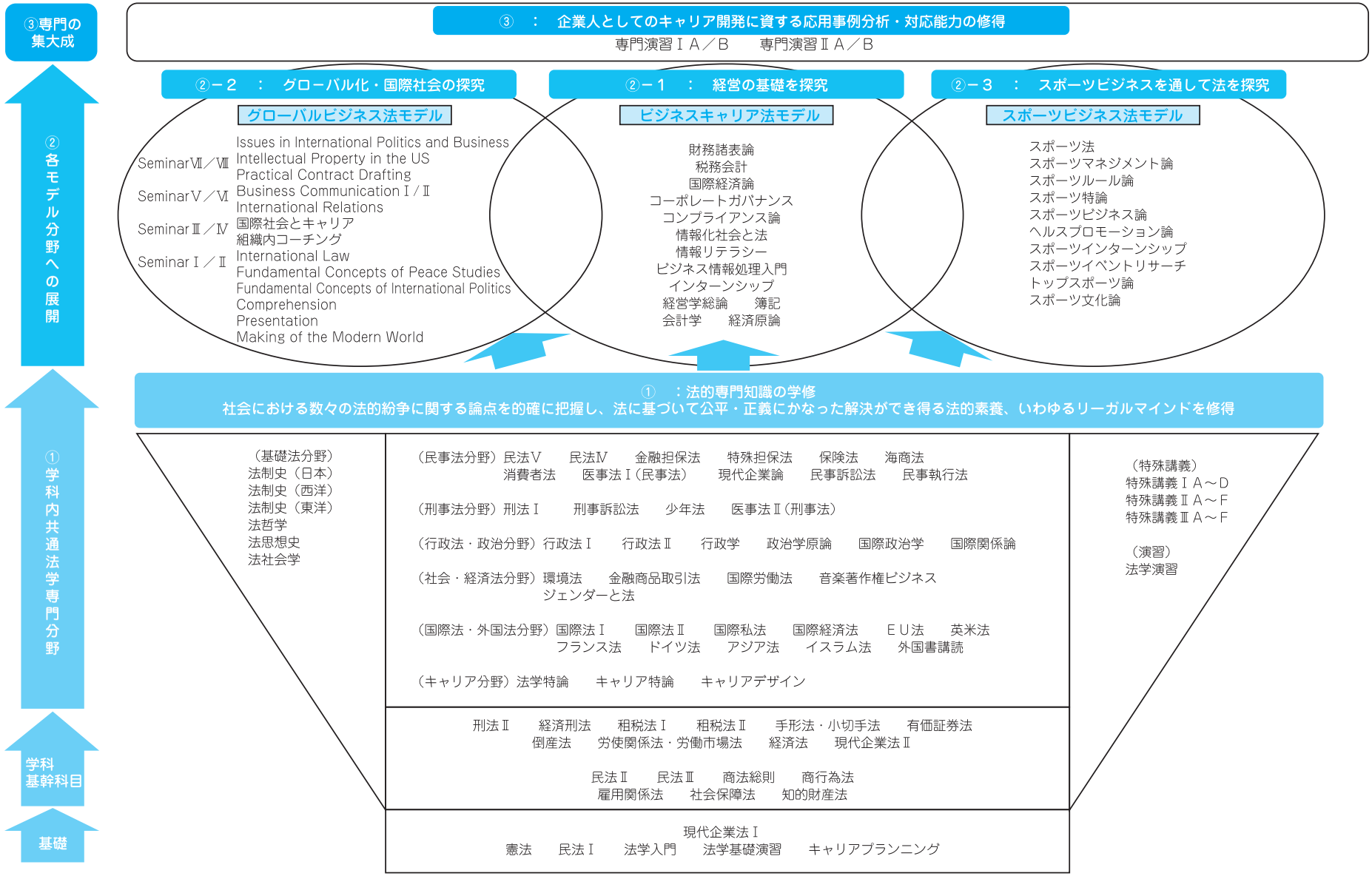
(2) ①経営の基礎を理解に資する科目、②グローバル化・国際社会の理解に資する科目、③スポーツビジネスを通して法の理解に資する科目のいずれかの学習を通して、企業人としてのキャリア開発に資する応用事例分析・対応能力を身につけることができます。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

１年次から４年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおりに単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップや履修モデルコースを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

参 履修モデルコース　p.70
教育課程表　p.74

法学部　第１部企業法学科　カリキュラムマップ



第１部企業法学科

企業法学科履修モデル

◆◆履修モデルについて◆◆

法学部では、１年次は基盤教育科目や専門基礎科目を中心に、２～４年次は専門科目を中心に学びます。また、正課授業と別に課外講座を併せて学修することで、より深い理解を目指します。

また、各学科３つのモデルコースを設置しています。このモデルコースを参考に履修科目を選択することで、自身の将来の目標に合わせて、効果的に学修することができます。ただし、これはあくまで履修モデルコースですので、コースによって卒業要件が分かれていたり、履修科目が制限されたりすることはありません。自身の希望に合わせて自由にカスタマイズすることができます。

◆◆企業法学科履修モデル◆◆

グローバル化の時代に即戦力として活躍できるビジネスパーソンを育成

企業倫理や法律知識を学び、実践力に結びつく幅広いカリキュラムの科目内容を通じて、「コンプライアンス」（法令遵守）経営に順応出来る企業人･国際人の育成が、次の３つの履修モデルコースで行われます。

【ビジネスキャリア法コース】

資格取得を就職に生かして自己実現を図るコースです。会社法を中心とした現代企業法をはじめ、民法、商法、知的財産法、経済法などの企業に関わる法制度を学ぶ科目を中心に、簿記、会計学など経営力を養う科目も学習することにより、受検対策講座を開設する知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定のほか、公認会計士２次試験、税理士、宅地建物取引士、FP 検定、コンプライアンス検定等など資格の取得を目指していくことができます。コンプライアンス（法令遵守）の重要性、環境問題、著作権等、法の知識を武器に社会で活躍できるビジネスパーソンを育成します。

【グローバルビジネス法コース】

語学力を強みとして国際企業等で活躍するグローバル人材を目指すコースです。英語で授業をする国際法、国際政治学、平和学などの科目に加え、国際労働法、国際私法、EU 法や、国際機関を含むインターンシップなどの科目を履修し、国際的な法律の知識を修得します。ビジネスコミュニケーションや契約書作成など実務英語の科目も履修しながら TOEIC(730 点以上)、TOEFL-iBT(79 以上)、IELTS(6 以上)、英検（準１級以上）を目指し、英語を公用語とする国内外の民間企業、国際機関への就職や海外大学院進学を将来のヴィジョンとします。

【スポーツビジネス法コース】

スポーツに関するリスクマネジメントや契約等、スポーツビジネスとの関わりで法を学び、スポーツ用品や広告関連の企業の他、自治体等のスポーツ部門で働く公務員、スポーツ関連 NPO 法人で活躍できる人材を育成するコースです。スポーツ法、トップスポーツ論、スポーツビジネス論、スポーツマネジメント論、スポーツルール論、スポーツイベントリサーチ、スポーツインターンシップを中心に民法や知的財産法等まで幅広く学ぶことで、スポーツに関する法務スペシャリストを目指します。また、スポーツイベント検定や日本体育協会公認資格などの資格取得にも対応します。

想定する進路・就職先

ビジネスキャリア法コース	グローバルビジネス法コース	スポーツビジネス法コース
・知的財産管理技能検定やビジネス実務法務検定、公認会計士、税理士等の資格を生かした民間企業　等	・英語を公用語とする国内外の民間企業 ・国際機関への就職 ・海外大学院進学　　等	・プロスポーツ選手のマネジメント ・スポーツイベント企画・運営 ・広告・広報関連の企業 ・その他、スポーツ関連の就職　等

ビジネスキャリア法コース

履修推奨科目

【3・4年次】
「倒産法」「保険法」「経済法」
「労使関係法・労働市場法」
「消費者法」「金融担保法」
「金融商品取引法」「税務会計」
「財務諸表論」「現代企業論」
「コンプライアンス論」
「コーポレートガバナンス」「環境法」
「音楽著作権ビジネス」

【2年次】
「現代企業法Ⅰ」「商法総則」
「商行為法」「雇用関係法」
「社会保障法」
「知的財産法」
「キャリアデザイン」
「ビジネス情報処理入門」

【1年次】
「憲法」「民法Ⅰ」「経営学総論」「簿記」
「法学基礎演習」
「キャリアデベロップメント論」
「法学入門」「会計学」
「キャリアプランニング」
「社会人基礎力入門講義」

特色

・キャリア科目
　→「音楽著作権ビジネス」
・不動産鑑定士・土地家屋調査士講座科目
　→「特殊講義Ⅲ」
・知的財産管理技能検定試験対策科目
　→「特殊講義Ⅱ」

関連する試験対策・行事

・知的財産権管理技能検定試験対策講座
・ビジネス実務法務検定試験対策講座

グローバルビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】
「Intellectual Property in the US」
「Business Communication」
「Practical Contract Drafting」
「国際経済論」「国際関係論」
「国際労働法」「国際経済法」
「国際法Ⅱ」「EU法」
「フランス法」「外国書購読」
「国際私法」「Seminar Ⅴ～Ⅷ」

【2年次】
「Fundamental Concepts of International Politics」
「Fundamental Concepts of Peace Studies」
「International Law」
「資格英語演習Ⅰ」「商法総則」「雇用関係法」「現代企業法Ⅰ」
「社会保障法」「国際法Ⅰ」
「英米法」「国際社会とキャリア」
「組織内コーチング」
「Seminar Ⅲ・Ⅳ」

【1年次】
「法学入門」「法学基礎演習」
「憲法」「民法Ⅰ」
「キャリアプランニング」
「海外研修Ⅰ」「短期海外研修」
「Making of the Modern World」
「Comprehension」「Presentation」
「Seminar Ⅰ・Ⅱ」

特色

・英語による科目開講
　→「Business Communication」
　→「International Law」等
・国際関係科目
　→「国際労働法」「国際法」

関連する試験対策・行事

・イギリス・ドイツ語学研修
・トロムソ平和学研修
・UNITAR（国連施設：広島）でのインターンシップ

スポーツビジネス法コース

履修推奨科目

【3・4年次】
「スポーツ法」「スポーツルール論」
「スポーツマネジメント論」
「民事訴訟法」「税務会計」
「民法Ⅳ（債権各論）」

【2年次】
「スポーツビジネス論」
「スポーツインターンシップ」
「スポーツイベントリサーチ」
「ヘルスプロモーション論」
「雇用関係法」「社会保障法」
「商法総則」「現代企業法Ⅰ」

【1年次】
「全学総合」「憲法」
「トップスポーツ論」「民法Ⅰ」
「スポーツ文化論」「法学入門」
「スポーツ哲学」「法学基礎演習」
「情報化社会と法」
「キャリアプランニング」

特色

・スポーツイベントの仕組みや企業との関わりを学ぶ
　→「スポーツイベントリサーチ」
・スポーツ組織運営について学ぶ
　→「スポーツマネジメント論」
・オリンピック・パラリンピックについて学ぶ
　→「全学総合」

関連する試験対策・行事

・スポーツイベント検定試験

※想定する進路・就職先は、あくまで想定です。履修モデルコースの推奨科目を履修することで、進路・就職先が限定されるわけではありません。

※対策講座の開講形態・申込等は年度により変動することがあります。

第１部企業法学科
卒業要件

第１部企業法学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

参第１部企業法学科 教育課程表〔基盤教育〕 p.75

① 基盤教育
- 「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の１年次必修科目「英語ＩＡＡ／ＡＢ」２科目２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の１年次選択必修科目「（英語以外の、入学時に選択した）初修外国語ＩＡＡ／ＡＢ・ＩＢＡ／ＢＢ」４科目４単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、２年次に英語を選択した場合は、「英語ＩＢＡ／ＢＢ」・「英語ⅡＡＡ／ＡＢ」・「言語と文化Ⅰ」・「言語と文化Ⅱ」から２単位以上修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分の選択必修科目について、２年次に英語以外を選択した場合は、「初修外国語ⅡＡＡ／ＡＢ」２科目２単位を修得していること
- 「文化間コミュニケーション科目」区分について必修・選択必修・選択科目を含み、合計 10 単位以上を修得していること
- 上記の必修・選択必修科目を含み、基盤教育科目で合計 28 単位以上を修得していること

参第１部企業法学科 教育課程表〔専門科目〕 p.80

② 専門科目
- 「必修科目」区分の 14 単位を全て修得していること
- 「選択必修科目」区分のＢ群から８単位以上を修得していること
- 「選択必修科目」区分のＡ群・Ｂ群合わせて 40 単位以上（上記のＢ群８単位を含む）修得していること
- 上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計 72 単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計 124 単位以上修得していること

④ ４年以上（8 セメスタ以上）在学していること

⑤ ４年次［第７セメスタ以降］には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ１単位以上履修していること。

※４年次［第７セメスタ］終了時に卒業必要単位数を修得していても、［第８セメスタ］で履修をしなければ卒業はできません。

※第８セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第９セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば９月または３月に卒業することができます。

卒業必要単位数

<table>
<tr><th>卒業要件</th><th>区分</th><th>必修 / 選択</th><th colspan="3">卒業までに修得しなければならない単位数</th></tr>
<tr><td rowspan="11">基盤教育</td><td rowspan="2">哲学・思想</td><td>必修</td><td colspan="2">2 単位</td><td rowspan="8">28単位以上</td><td rowspan="11">124単位以上</td></tr>
<tr><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>学問の基礎</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>国際人の形成</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>キャリア・市民形成</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>総合・学際</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">文化間コミュニケーション科目</td><td>必修</td><td>2 単位</td><td rowspan="3">10 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択必修</td><td>6 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択</td><td></td></tr>
<tr><td>留学支援</td><td>選択</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="4">専門</td><td>必修科目</td><td>必修</td><td colspan="2">14 単位</td><td rowspan="4">72単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="2">選択必修科目</td><td>選択必修A群</td><td></td><td rowspan="2">40 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択必修B群</td><td>8 単位以上</td></tr>
<tr><td>選択科目</td><td>選択</td><td></td><td></td></tr>
</table>

4 年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

必履修科目について

法学部では、学修を進めていくにあたり、必修科目ではありませんが、配当学年に必ず履修をしなければいけない科目として「必履修科目」を文化間コミュニケーション科目・専門科目に設定しております。必履修科目は必修科目と同様に大学側でクラス分けの上、事前登録を行います。履修取消はできません。

第１部企業法学科

企業法学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修／選択	③ 科目ナンバリング	④ 科目名	⑤ 学年 1	2	3	4	⑥ 単位数	⑦ 備考
専門科目 72単位以上	必修科目 14単位	必修	PUL105	憲法Ａ	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106	憲法Ｂ	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103	民法Ⅰ(総則)Ａ	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104	民法Ⅰ(総則)Ｂ	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115	キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227	現代企業法ⅠＡ		●	○	○	2	
		必修	CIL228	現代企業法ⅠＢ		●	○	○	2	

①区分：　科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。
②必修／選択：　必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。
参科目ナンバリング　p.25
③科目ナンバリング：　科目の科目ナンバリングを表しています。
④科目名：　科目の名称です。
⑤学年：　その科目を履修することができる配当学年を表しています。
●　⇒　履修することが望ましい学年
○　⇒　履修することができる学年
空欄　⇒　履修できません
⑥単位数：　その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。
⑦備考：　その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

法学部第 1 部企業法学科教育課程表［基盤教育］（2018 年度入学生用）

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	哲学・思想	必修	TYS104	井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE101	哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE102	哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE103	哲学史A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE104	哲学史B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE105	倫理学基礎論A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE106	倫理学基礎論B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE107	応用倫理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE108	応用倫理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HIT101	科学思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	HIT102	科学思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	RES101	宗教学ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	RES102	宗教学ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	RES103	宗教学ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	RES104	宗教学ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	INR101	地球倫理A	○	○	○	○	2	
		選択	INR102	地球倫理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE109	論理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE110	論理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CIB101	東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE111	ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE112	クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	FAH101	美術史A	○	○	○	○	2	
		選択	FAH102	美術史B	○	○	○	○	2	
		選択	PSY101	心理学A	○	○	○	○	2	
		選択	PSY102	心理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG101	歴史の諸問題A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG102	歴史の諸問題B	○	○	○	○	2	
		選択	ASA101	音楽学A	○	○	○	○	2	
		選択	ASA102	音楽学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECS101	統計学A	○	○	○	○	2	
		選択	ECS102	統計学B	○	○	○	○	2	
		選択	SOC201	社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	SOC202	社会学B	○	○	○	○	2	
		選択	POL101	政治学A	○	○	○	○	2	
		選択	POL102	政治学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR101	地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR102	地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	CUA101	人類学A	○	○	○	○	2	
		選択	CUA102	人類学B	○	○	○	○	2	
		選択	ECT124	ミクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT125	ミクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	ECT126	マクロ経済学入門	○	○	○	○	2	
		選択	ECT127	マクロ経済学応用	○	○	○	○	2	
		選択	MAT101	自然の数理A	○	○	○	○	2	
		選択	MAT102	自然の数理B	○	○	○	○	2	
		選択	PHY101	生活と物理A	○	○	○	○	2	
		選択	PHY102	生活と物理B	○	○	○	○	2	
		選択	ENE101	エネルギーの科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENE102	エネルギーの科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BSC101	物質の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	BSC102	物質の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	ENV101	環境の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	ENV102	環境の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	EAP101	地球の科学A	○	○	○	○	2	
		選択	EAP102	地球の科学B	○	○	○	○	2	
		選択	BAB101	生物学A	○	○	○	○	2	
		選択	BAB102	生物学B	○	○	○	○	2	
		選択	AST101	天文学A	○	○	○	○	2	
		選択	AST102	天文学B	○	○	○	○	2	
		選択	SCE101	自然科学概論A	○	○	○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	学問の基礎	選択	SCE102	自然科学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS101	自然誌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS102	自然誌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY103	物理学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY104	物理学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB103	生物学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB104	生物学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC103	化学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC104	化学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP103	地球科学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP104	地球科学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF101	数理・情報実習講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF102	数理・情報実習講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	AST103	天文学実習講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	AST104	天文学実習講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SCE201	自然科学演習Ａ		○	○	○	2	
		選択	SCE202	自然科学演習Ｂ		○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS101	地域文化研究ⅠＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS102	地域文化研究ⅠＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS103	地域文化研究ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS104	地域文化研究ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS105	地域文化研究ⅢＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS106	地域文化研究ⅢＢ	○	○	○	○	2	
		選択	INR103	国際教育論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	INR104	国際教育論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	INR105	多文化共生論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	INR106	多文化共生論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT101	百人一首の文化史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT102	百人一首の文化史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT103	日本の昔話Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT104	日本の昔話Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT105	日本文学文化と風土Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT106	日本文学文化と風土Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT107	日本の詩歌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT108	日本の詩歌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL101	西欧文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL102	西欧文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT109	現代日本文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT110	現代日本文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JPH101	地域史(日本)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JPH102	地域史(日本)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HAA101	地域史(東洋)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HAA102	地域史(東洋)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HEA101	地域史(西洋)Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HEA102	地域史(西洋)Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR301	国際比較論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR302	国際比較論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	LIG101	アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG102	アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR107	国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	TOS101	地域と生活	○	○	○	○	2	
		選択	JLE105	日本の文化と社会	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	IHR101	国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR102	留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR103	海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR104	海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR105	海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR106	海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR107	短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR108	短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR109	短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR110	短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR111	短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR112	短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	IHR113	短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR114	短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	HUG101	日本事情ⅠA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	HUG102	日本事情ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	JLN101	日本事情ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	JLN102	日本事情ⅡB	○	○	○	○	2	
	キャリア・市民形成	選択	CME101	ベーシック・マーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	CME102	流通入門	○	○	○	○	2	
		選択	ACC101	基礎会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC102	企業会計	○	○	○	○	2	
		選択	HSS101	スポーツ健康科学実技ⅠA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS102	スポーツ健康科学実技ⅠB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS103	スポーツ健康科学実技ⅡA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS104	スポーツ健康科学実技ⅡB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS105	スポーツ健康科学実技ⅢA	○	○	○	○	1	
		選択	HSS106	スポーツ健康科学実技ⅢB	○	○	○	○	1	
		選択	HSS107	スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS108	スポーツ健康科学講義ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	HSS109	スポーツ健康科学講義ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	HSS110	スポーツ健康科学演習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV101	社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV102	社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV103	キャリアデベロップメント論A	○	○	○	○	2	
		選択	CIV104	キャリアデベロップメント論B	○	○	○	○	2	
		選択	MAN101	企業のしくみ	○	○	○	○	2	
		選択	MAN102	企業家論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS101	社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV201	公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD101	テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD102	アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	EPS101	地球環境論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV105	インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV106	ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	SOC101	日本事情ⅢA	○	○	○	○	2	留学生用科目
		選択	SOC102	日本事情ⅢB	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS101	総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS102	総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS103	総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS104	総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS105	総合ⅢA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS106	総合ⅢB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS107	総合ⅣA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS108	総合ⅣB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS109	総合ⅤA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS110	総合ⅤB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS111	総合ⅥA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS112	総合ⅥB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS113	総合ⅦA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS114	総合ⅦB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS115	総合ⅧA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS116	総合ⅧB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS117	総合ⅨA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS118	総合ⅨB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS119	全学総合ⅠA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS120	全学総合ⅠB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS121	全学総合ⅡA	○	○	○	○	2	
		選択	ITS122	全学総合ⅡB	○	○	○	○	2	
		選択	ITS123	首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM213	教養演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM214	教養演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM313	教養演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM314	教養演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM409	教養演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM410	教養演習ⅢB				○	2	

区分			必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
						1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	文化間コミュニケーション科目10単位以上	必修2単位	必修	ENG129	英語ⅠAA	●	○	○	○	1	1年次必修
			必修	ENG130	英語ⅠAB	●	○	○	○	1	
		選択必修6単位以上	選択必修	ENG131	英語ⅠBA	●	○	○	○	1	1年次必履修
			選択必修	ENG132	英語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER111	ドイツ語ⅠAA	●	○	○	○	1	1カ国語4単位選択必修
			選択必修	GER112	ドイツ語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER113	ドイツ語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	GER114	ドイツ語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA113	フランス語ⅠAA	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA114	フランス語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA115	フランス語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	FRA116	フランス語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI113	中国語ⅠAA	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI114	中国語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI115	中国語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	CHI116	中国語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN111	日本語ⅠAA	●	○	○	○	1	留学生用科目
			選択必修	JPN112	日本語ⅠAB	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN113	日本語ⅠBA	●	○	○	○	1	
			選択必修	JPN114	日本語ⅠBB	●	○	○	○	1	
			選択必修	ENG230	英語ⅡAA		●	○	○	1	1年次履修語学のうち1カ国語選択
			選択必修	ENG231	英語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	GER211	ドイツ語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	GER212	ドイツ語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	FRA209	フランス語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	FRA210	フランス語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	CHI219	中国語ⅡAA		●	○	○	1	
			選択必修	CHI220	中国語ⅡAB		●	○	○	1	
			選択必修	JPN257	日本語ⅡA		●	○	○	1	留学生用科目
			選択必修	JPN258	日本語ⅡB		●	○	○	1	
			選択必修	ENG317	言語と文化Ⅰ			○	○	2	
			選択必修	ENG318	言語と文化Ⅱ			○	○	2	
		選択科目	選択	ENG133	Writing Ⅰ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG134	Writing Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG135	Grammar & Pronunciation Ⅰ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG136	Grammar & Pronunciation Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	LIN111	語学研修A	○	○	○	○	2	
			選択	LIN112	語学研修B	○	○	○	○	2	
			選択	JPN301	ビジネス日本語Ⅰ	○	○	○	○	1	留学生用科目
			選択	JPN302	ビジネス日本語Ⅱ	○	○	○	○	1	
			選択	ENG232	英語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	ENG233	英語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	GER213	ドイツ語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	GER214	ドイツ語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	FRA211	フランス語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	FRA212	フランス語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	CHI221	中国語ⅡBA		○	○	○	1	
			選択	CHI222	中国語ⅡBB		○	○	○	1	
			選択	ENG234	資格英語演習ⅠA		○	○	○	2	
			選択	ENG235	資格英語演習ⅠB		○	○	○	2	
			選択	JPN211	日本語と日本社会A		○	○	○	2	留学生用科目
			選択	JPN212	日本語と日本社会B		○	○	○	2	
			選択	JPN213	日本語と日本文化A		○	○	○	2	
			選択	JPN214	日本語と日本文化B		○	○	○	2	
			選択	ENG315	英語ⅢA			○	○	1	
			選択	ENG316	英語ⅢB			○	○	1	
			選択	ENG401	英語ⅣA				○	1	
			選択	ENG402	英語ⅣB				○	1	
			選択	GER305	ドイツ語ⅢA			○	○	1	
			選択	GER306	ドイツ語ⅢB			○	○	1	
			選択	GER401	ドイツ語ⅣA				○	1	
			選択	GER402	ドイツ語ⅣB				○	1	

区分			必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
						1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	文化間コミュニケーション科目10単位以上	選択科目	選択	FRA305	フランス語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	FRA306	フランス語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	FRA401	フランス語Ⅳ A				○	1	
			選択	FRA402	フランス語Ⅳ B				○	1	
			選択	CHI307	中国語Ⅲ A			○	○	1	
			選択	CHI308	中国語Ⅲ B			○	○	1	
			選択	CHI401	中国語Ⅳ A				○	1	
			選択	CHI402	中国語Ⅳ B				○	1	
			選択	ENG319	資格英語演習Ⅱ A			○	○	2	
			選択	ENG320	資格英語演習Ⅱ B			○	○	2	
			選択	ENG403	資格英語演習Ⅲ A				○	2	
			選択	ENG404	資格英語演習Ⅲ B				○	2	
		留学支援	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAP プログラム 詳細は P.87 を確認してください。
			選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
			選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
			選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
			選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
			選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
			選択	SUS101	Business English Communication	○	○	○	○	2	

◆◆法学部第 1 部企業法学科教育課程表［専門科目］（2018 年度入学生用）◆◆

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年 1	学年 2	学年 3	学年 4	単位数	備考
専門科目72単位以上	必修科目14単位	必修	PUL105	憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL106	憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL103	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL104	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
		必修	CIV115	キャリアプランニング	●	○	○	○	2	
		必修	CIL227	現代企業法ⅠA		●	○	○	2	
		必修	CIL228	現代企業法ⅠB		●	○	○	2	
	選択必修科目40単位以上　さらに選択必修科目B群より8単位以上	選択必修A群	LAW108	法学入門	●	○	○	○	2	1年次必履修科目
		選択必修A群	SEM116	法学基礎演習	●	○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL221	民法Ⅱ(物権)A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL222	民法Ⅱ(物権)B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL223	民法Ⅲ(債権総論)A		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL224	民法Ⅲ(債権総論)B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL225	商法総則		○	○	○	2	
		選択必修A群	CIL226	商行為法		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL201	雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL202	雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL203	社会保障法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	SOL204	社会保障法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL201	知的財産法A		○	○	○	2	
		選択必修A群	NFL202	知的財産法B		○	○	○	2	
		選択必修A群	CRL307	刑法Ⅱ(各論)			○	○	2	
		選択必修A群	CRL308	経済刑法			○	○	2	
		選択必修A群	PUL305	租税法ⅠA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL306	租税法ⅠB			○	○	2	
		選択必修A群	PUL313	租税法ⅡA			○	○	2	
		選択必修A群	PUL314	租税法ⅡB			○	○	2	
		選択必修A群	CIL322	手形法・小切手法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL323	有価証券法			○	○	2	
		選択必修A群	CIL305	倒産法A			○	○	2	
		選択必修A群	CIL306	倒産法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL303	労使関係法・労働市場法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL304	労使関係法・労働市場法B			○	○	2	
		選択必修A群	SOL305	経済法A			○	○	2	
		選択必修A群	SOL306	経済法B			○	○	2	
		選択必修A群	CIL320	現代企業法Ⅱ			○	○	2	
		選択必修B群	MAN117	経営学総論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	MAN118	経営学総論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC110	簿記A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC111	簿記B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC112	会計学A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC113	会計学B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT128	経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	ECT129	経済原論B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR112	Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	INR113	Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS102	スポーツ文化論	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	SPS103	スポーツ哲学	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	NFL101	情報化社会と法	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV116	情報リテラシー	○	○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV209	ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
		選択必修B群	CIV207	インターンシップ		○	○	○	2	
		選択必修B群	ACC306	財務諸表論A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC307	財務諸表論B			○	○	2	
		選択必修B群	ACC308	税務会計A			○	○	2	
		選択必修B群	ACC309	税務会計B			○	○	2	
		選択必修B群	ECP321	国際経済論A			○	○	2	
		選択必修B群	ECP322	国際経済論B			○	○	2	
		選択必修B群	MAN325	コーポレートガバナンス			○	○	2	
		選択必修B群	MAN326	コンプライアンス論			○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	基礎法	選択	FUL101	法制史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL102	法制史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL103	法制史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL104	法制史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL105	法制史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL106	法制史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL107	法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL108	法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL109	法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL110	法思想史B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL111	法社会学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL112	法社会学B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL211	民法Ⅴ(親族・相続)A		○	○	○	2	
		選択	CIL212	民法Ⅴ(親族・相続)B		○	○	○	2	
		選択	CIL316	民法Ⅳ(債権各論)A			○	○	2	
		選択	CIL317	民法Ⅳ(債権各論)B			○	○	2	
		選択	CIL318	金融担保法			○	○	2	
		選択	CIL319	特殊担保法			○	○	2	
		選択	CIL324	保険法A			○	○	2	
		選択	CIL325	保険法B			○	○	2	
		選択	CIL309	海商法			○	○	2	
		選択	NFL301	消費者法			○	○	2	
		選択	NFL302	医事法Ⅰ(民事法)			○	○	2	
		選択	CIL321	現代企業論			○	○	2	
	民事手続法	選択	CIL302	民事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CIL303	民事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CIL304	民事執行法			○	○	2	
	刑事法	選択	CRL203	刑法Ⅰ(総論)A		○	○	○	2	
		選択	CRL204	刑法Ⅰ(総論)B		○	○	○	2	
		選択	CRL301	刑事訴訟法A			○	○	2	
		選択	CRL302	刑事訴訟法B			○	○	2	
		選択	CRL303	少年法A			○	○	2	
		選択	CRL304	少年法B			○	○	2	
		選択	NFL303	医事法Ⅱ(刑事法)			○	○	2	
	行政・政治学	選択	POL205	行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL206	行政学B		○	○	○	2	
		選択	POL201	政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL202	政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	POL203	国際政治学A		○	○	○	2	
		選択	POL204	国際政治学B		○	○	○	2	
		選択	INR201	Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
		選択	INR202	Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
		選択	INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
		選択	INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
		選択	PUL311	行政法Ⅰ A			○	○	2	
		選択	PUL312	行政法Ⅰ B			○	○	2	
		選択	PUL303	行政法Ⅱ A			○	○	2	
		選択	PUL304	行政法Ⅱ B			○	○	2	
		選択	INR301	国際関係論A			○	○	2	
		選択	INR302	国際関係論B			○	○	2	
		選択	INR303	International Relations A			○	○	2	
		選択	INR304	International Relations B			○	○	2	
	社会経済法	選択	NFL305	環境法A			○	○	2	
		選択	NFL306	環境法B			○	○	2	
		選択	CIL307	金融商品取引法A			○	○	2	
		選択	CIL308	金融商品取引法B			○	○	2	
		選択	ILA305	国際労働法			○	○	2	
		選択	NFL304	音楽著作権ビジネス			○	○	2	
		選択	NFL307	ジェンダーと法			○	○	2	
	国際法・外国法	選択	ILA201	国際法Ⅰ A		○	○	○	2	
		選択	ILA202	国際法Ⅰ B		○	○	○	2	
		選択	FUL201	英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL202	英米法B		○	○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	国際法・外国法	選択	ILA203	International Law A		○	○	○	2	
		選択	ILA204	International Law B		○	○	○	2	
		選択	ILA301	国際経済法A			○	○	2	
		選択	ILA302	国際経済法B			○	○	2	
		選択	ILA306	国際法Ⅱ A			○	○	2	
		選択	ILA307	国際法Ⅱ B			○	○	2	
		選択	ILA303	国際私法A			○	○	2	
		選択	ILA304	国際私法B			○	○	2	
		選択	FUL301	フランス法			○	○	2	
		選択	FUL302	ドイツ法			○	○	2	
		選択	FUL303	ＥＵ法A			○	○	2	
		選択	FUL304	ＥＵ法B			○	○	2	
		選択	FUL305	イスラム法A			○	○	2	
		選択	FUL306	イスラム法B			○	○	2	
		選択	FUL307	アジア法A			○	○	2	
		選択	FUL308	アジア法B			○	○	2	
		選択	FUL309	外国書講読A			○	○	2	
		選択	FUL310	外国書講読B			○	○	2	
	グローバルキャリアと法	選択	SEM117	Seminar Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	SEM118	Seminar Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	CIV117	Comprehension	○	○	○	○	2	
		選択	CIV118	Presentation	○	○	○	○	2	
		選択	SEM217	Seminar Ⅲ		○	○	○	2	
		選択	SEM218	Seminar Ⅳ		○	○	○	2	
		選択	SEM317	Seminar Ⅴ			○	○	2	
		選択	SEM318	Seminar Ⅵ			○	○	2	
		選択	CIV302	Business Communication Ⅰ A			○	○	2	
		選択	CIV303	Business Communication Ⅰ B			○	○	2	
		選択	NFL308	Intellectual Property in the US			○	○	2	
		選択	NFL309	Practical Contract Drafting			○	○	2	
		選択	LAW308	Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
		選択	LAW309	Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
		選択	SEM413	Seminar Ⅶ				○	2	
		選択	SEM414	Seminar Ⅷ				○	2	
		選択	CIV401	Business Communication Ⅱ A				○	2	
		選択	CIV402	Business Communication Ⅱ B				○	2	
	スポーツビジネス法	選択	SPS104	トップスポーツ論	○	○	○	○	2	
		選択	SPS201	スポーツビジネス論		○	○	○	2	
		選択	AHS201	ヘルスプロモーション論		○	○	○	2	
		選択	SPS202	スポーツインターンシップ		○	○	○	2	
		選択	SPS203	スポーツイベントリサーチ		○	○	○	2	
		選択	NFL310	スポーツ法			○	○	2	
		選択	SPS301	スポーツマネジメント論			○	○	2	
		選択	SPS302	スポーツルール論			○	○	2	
		選択	SPS303	スポーツ特論A			○	○	2	
		選択	SPS304	スポーツ特論B			○	○	2	
	キャリア関連	選択	LAW207	法学特論A		○	○	○	2	
		選択	CIV208	キャリア特論		○	○	○	2	
		選択	CIV210	国際社会とキャリア		○	○	○	2	
		選択	CIV223	組織内コーチング		○	○	○	2	
		選択	CIV206	キャリアデザイン		○	○	○	2	
		選択	LAW307	法学特論B			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW103	特殊講義Ⅰ A	○	○	○	○	2	
		選択	LAW104	特殊講義Ⅰ B	○	○	○	○	2	
		選択	LAW105	特殊講義Ⅰ C	○	○	○	○	2	
		選択	LAW106	特殊講義Ⅰ D	○	○	○	○	2	
		選択	LAW201	特殊講義Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	LAW202	特殊講義Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	LAW203	特殊講義Ⅱ C		○	○	○	2	
		選択	LAW204	特殊講義Ⅱ D		○	○	○	2	
		選択	LAW205	特殊講義Ⅱ E		○	○	○	2	
		選択	LAW206	特殊講義Ⅱ F		○	○	○	2	
		選択	LAW301	特殊講義Ⅲ A			○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	特殊講義	選択	LAW302	特殊講義Ⅲ B			○	○	2	
		選択	LAW303	特殊講義Ⅲ C			○	○	2	
		選択	LAW304	特殊講義Ⅲ D			○	○	2	
		選択	LAW305	特殊講義Ⅲ E			○	○	2	
		選択	LAW306	特殊講義Ⅲ F			○	○	2	
	演習科目	選択	SEM215	法学演習A		○	○	○	2	
		選択	SEM216	法学演習B		○	○	○	2	
		選択	SEM315	専門演習Ⅰ A			○	○	2	
		選択	SEM316	専門演習Ⅰ B			○	○	2	
		選択	SEM411	専門演習Ⅱ A				○	2	
		選択	SEM412	専門演習Ⅱ B				○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	JPH103	日本史A	○	○	○	○	2	卒業単位には含まれません
		選択	JPH104	日本史B	○	○	○	○	2	
		選択	HSG103	外国史A	○	○	○	○	2	
		選択	HSG104	外国史B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG203	地誌学A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG204	地誌学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR103	自然地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR104	自然地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	HUG201	人文地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	HUG202	人文地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE301	哲学概説A			○	○	2	
		選択	PHE302	哲学概説B			○	○	2	
		選択	PHE303	倫理学概説A			○	○	2	
		選択	PHE304	倫理学概説B			○	○	2	

◆◆法学部第１部企業法学科 教育課程科目一覧表［基盤教育］◆◆

2018 年度入学生用

区分			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
基盤教育 28単位以上	哲学・思想	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
			哲学Ａ (2)	哲学Ｂ (2)	哲学史Ａ (2)	哲学史Ｂ (2)
			倫理学基礎論Ａ (2)	倫理学基礎論Ｂ (2)	応用倫理学Ａ (2)	応用倫理学Ｂ (2)
			科学思想史Ａ (2)	科学思想史Ｂ (2)	宗教学ⅠＡ (2)	宗教学ⅠＢ (2)
			宗教学ⅡＡ (2)	宗教学ⅡＢ (2)	地球倫理Ａ (2)	地球倫理Ｂ (2)
			論理学Ａ (2)	論理学Ｂ (2)		
			東洋思想 (2)	ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)	
	学問の基礎		美術史Ａ (2)	美術史Ｂ (2)	心理学Ａ (2)	心理学Ｂ (2)
			歴史の諸問題Ａ (2)	歴史の諸問題Ｂ (2)	音楽学Ａ (2)	音楽学Ｂ (2)
			統計学Ａ (2)	統計学Ｂ (2)	社会学Ａ (2)	社会学Ｂ (2)
			政治学Ａ (2)	政治学Ｂ (2)	地理学Ａ (2)	地理学Ｂ (2)
			人類学Ａ (2)	人類学Ｂ (2)		
			ミクロ経済学入門 (2)	ミクロ経済学応用 (2)	マクロ経済学入門 (2)	マクロ経済学応用 (2)
			自然の数理Ａ (2)	自然の数理Ｂ (2)	生活と物理Ａ (2)	生活と物理Ｂ (2)
			エネルギーの科学Ａ (2)	エネルギーの科学Ｂ (2)	物質の科学Ａ (2)	物質の科学Ｂ (2)
			環境の科学Ａ (2)	環境の科学Ｂ (2)	地球の科学Ａ (2)	地球の科学Ｂ (2)
			生物学Ａ (2)	生物学Ｂ (2)	天文学Ａ (2)	天文学Ｂ (2)
			自然科学概論Ａ (2)	自然科学概論Ｂ (2)	自然誌Ａ (2)	自然誌Ｂ (2)
			物理学実験講義Ａ (2)	物理学実験講義Ｂ (2)	生物学実験講義Ａ (2)	生物学実験講義Ｂ (2)
			化学実験講義Ａ (2)	化学実験講義Ｂ (2)	地球科学実験講義Ａ (2)	地球科学実験講義Ｂ (2)
			数理・情報実習講義Ａ (2)	数理・情報実習講義Ｂ (2)	天文学実習講義Ａ (2)	天文学実習講義Ｂ (2)
				自然科学演習Ａ (2)	自然科学演習Ｂ (2)	
	国際人の形成		地域文化研究ⅠＡ (2)	地域文化研究ⅠＢ (2)	地域文化研究ⅡＡ (2)	地域文化研究ⅡＢ (2)
			地域文化研究ⅢＡ (2)	地域文化研究ⅢＢ (2)	国際教育論Ａ (2)	国際教育論Ｂ (2)
			多文化共生論Ａ (2)	多文化共生論Ｂ (2)	百人一首の文化史Ａ (2)	百人一首の文化史Ｂ (2)
			日本の昔話Ａ (2)	日本の昔話Ｂ (2)	日本文学文化と風土Ａ (2)	日本文学文化と風土Ｂ (2)
			日本の詩歌Ａ (2)	日本の詩歌Ｂ (2)	西欧文学Ａ (2)	西欧文学Ｂ (2)
			現代日本文学Ａ (2)	現代日本文学Ｂ (2)	地域史(日本)Ａ (2)	地域史(日本)Ｂ (2)
			地域史(東洋)Ａ (2)	地域史(東洋)Ｂ (2)	地域史(西洋)Ａ (2)	地域史(西洋)Ｂ (2)
			国際比較論Ａ (2)	国際比較論Ｂ (2)	アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)
			国際関係入門 (2)	地域と生活 (2)	日本の文化と社会(留学生用) (2)	
			国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)		
			海外研修Ⅰ (2)	海外研修Ⅱ (2)	海外実習Ⅰ (2)	海外実習Ⅱ (2)
			短期海外研修Ⅰ (1)	短期海外研修Ⅱ (1)	短期海外研修Ⅲ (1)	短期海外研修Ⅳ (1)
			短期海外実習Ⅰ (1)	短期海外実習Ⅱ (1)	短期海外実習Ⅲ (1)	短期海外実習Ⅳ (1)
			日本事情ⅠＡ(留学生用) (2)	日本事情ⅠＢ(留学生用) (2)	日本事情ⅡＡ(留学生用) (2)	日本事情ⅡＢ(留学生用) (2)
	キャリア・市民形成		ベーシック・マーケティング (2)	流通入門 (2)	基礎会計学 (2)	企業会計 (2)
			スポーツ健康科学実技ⅠＡ (1)	スポーツ健康科学実技ⅠＢ (1)	スポーツ健康科学実技ⅡＡ (1)	スポーツ健康科学実技ⅡＢ (1)
			スポーツ健康科学実技ⅢＡ (1)	スポーツ健康科学実技ⅢＢ (1)	スポーツ健康科学講義Ⅰ (2)	
			スポーツ健康科学講義ⅡＡ (2)	スポーツ健康科学講義ⅡＢ (2)	スポーツ健康科学演習Ⅰ (2)	
			社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)	キャリアデベロップメント論Ａ (2)	キャリアデベロップメント論Ｂ (2)
			企業のしくみ (2)	企業家論 (2)	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)
			テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	地球環境論 (2)	
			インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)		
			日本事情ⅢＡ(留学生用) (2)	日本事情ⅢＢ(留学生用) (2)		
	総合・学際		総合ⅠＡ (2)	総合ⅠＢ (2)	総合ⅡＡ (2)	総合ⅡＢ (2)
			総合ⅢＡ (2)	総合ⅢＢ (2)	総合ⅣＡ (2)	総合ⅣＢ (2)
			総合ⅤＡ (2)	総合ⅤＢ (2)	総合ⅥＡ (2)	総合ⅥＢ (2)
			総合ⅦＡ (2)	総合ⅦＢ (2)	総合ⅧＡ (2)	総合ⅧＢ (2)
			総合ⅨＡ (2)	総合ⅨＢ (2)	全学総合ⅠＡ (2)	全学総合ⅠＢ (2)
			全学総合ⅡＡ (2)	全学総合ⅡＢ (2)	首都東京を学ぶ (2)	
				教養演習ⅠＡ (2)	教養演習ⅡＡ (2)	教養演習ⅢＡ (2)
				教養演習ⅠＢ (2)	教養演習ⅡＢ (2)	教養演習ⅢＢ (2)
文化間コミュニケーション科目 10単位以上		必修(2)	英語ⅠＡＡ (1)			
			英語ⅠＡＢ (1)			
		選択必修科目(6)	英語ⅠＢＡ (1)	英語ⅡＡＡ (1)	言語と文化Ⅰ (2)	言語と文化Ⅱ (2)
			英語ⅠＢＢ (1)	英語ⅡＡＢ (1)		
			ドイツ語ⅠＡＡ (1)	ドイツ語ⅡＡＡ (1)		
			ドイツ語ⅠＡＢ (1)	ドイツ語ⅡＡＢ (1)		
			ドイツ語ⅠＢＡ (1)	フランス語ⅡＡＡ (1)		
			ドイツ語ⅠＢＢ (1)	フランス語ⅡＡＢ (1)		
			フランス語ⅠＡＡ (1)	中国語ⅡＡＡ (1)		
			フランス語ⅠＡＢ (1)	中国語ⅡＡＢ (1)		
			フランス語ⅠＢＡ (1)	日本語ⅡＡ(留学生用)(1)		
			フランス語ⅠＢＢ (1)	日本語ⅡＢ(留学生用)(1)		
			中国語ⅠＡＡ (1)			
			中国語ⅠＡＢ (1)			
			中国語ⅠＢＡ (1)			
			中国語ⅠＢＢ (1)			
			日本語ⅠＡＡ(留学生用)(1)			
			日本語ⅠＡＢ(留学生用)(1)			
			日本語ⅠＢＡ(留学生用)(1)			
			日本語ⅠＢＢ(留学生用)(1)			
		選択科目	Writing Ⅰ (1)	英語ⅡＢＡ (1)	英語ⅢＡ (1)	英語ⅣＡ (1)
			Writing Ⅱ (1)	英語ⅡＢＢ (1)	英語ⅢＢ (1)	英語ⅣＢ (1)
			Grammar & Pronunciation Ⅰ (1)	ドイツ語ⅡＢＡ (1)	ドイツ語ⅢＡ (1)	ドイツ語ⅣＡ (1)
			Grammar & Pronunciation Ⅱ (1)	ドイツ語ⅡＢＢ (1)	ドイツ語ⅢＢ (1)	ドイツ語ⅣＢ (1)
			語学研修Ａ (2)	フランス語ⅡＢＡ (1)	フランス語ⅢＡ (1)	フランス語ⅣＡ (1)
			語学研修Ｂ (2)	フランス語ⅡＢＢ (1)	フランス語ⅢＢ (1)	フランス語ⅣＢ (1)
			ビジネス日本語Ⅰ(留学生用) (1)	中国語ⅡＢＡ (1)	中国語ⅢＡ (1)	中国語ⅣＡ (1)
			ビジネス日本語Ⅱ(留学生用) (1)	中国語ⅡＢＢ (1)	中国語ⅢＢ (1)	中国語ⅣＢ (1)
				資格英語演習ⅠＡ (2)	資格英語演習ⅡＡ (2)	資格英語演習ⅢＡ (2)
				資格英語演習ⅠＢ (2)	資格英語演習ⅡＢ (2)	資格英語演習ⅢＢ (2)
				日本語と日本社会Ａ(留学生用) (2)		
				日本語と日本社会Ｂ(留学生用) (2)		
				日本語と日本文化Ａ(留学生用) (2)		
				日本語と日本文化Ｂ(留学生用) (2)		
	留学支援	英語特別教育科目	English for Academic Purposes Ⅰ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad College Study Skills (1) Business English Communication (2)	English for Academic Purposes Ⅰ B Reading/Writing (2) Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1)	English for Academic Purposes Ⅱ A Listening/Speaking (2) Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1)	English for Academic Purposes Ⅱ B Reading/Writing (2)

1カ国語4単位選択必修

1年次に履修した語学のうち1カ国語2単位選択

［卒業要件(法学部　文化間コミュニケーション科目)］
必修　１年次　英語２科目２単位

選択必修　合計６単位
（１年次）　英語以外の初修外国語１カ国語　４科目４単位
（２年次英語選択）　英語ⅠBA/BB・ⅡAA/AB・言語と文化Ⅰ/Ⅱから２単位以上
（２年次英語以外を選択）　当該外国語　２科目２単位以上

必修・選択必修・選択科目含めて合計 10 単位以上必須

◆◆法学部第１部企業法学科 教育課程科目一覧表［専門科目］◆◆

2018 年度入学生用

区分		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
専門科目72単位以上	必修科目（14）	憲法Ａ (2) 憲法Ｂ (2) 民法Ⅰ（総則）Ａ (2) 民法Ⅰ（総則）Ｂ (2) キャリアプランニング (2)	現代企業法ⅠＡ (2) 現代企業法ⅠＢ (2)		
	選択必修科目（40）　Ａ群	法学入門 (2) 法学基礎演習 (2)	民法Ⅱ（物権）Ａ (2) 民法Ⅱ（物権）Ｂ (2) 民法Ⅲ（債権総論）Ａ (2) 民法Ⅲ（債権総論）Ｂ (2) 商法総則 (2) 商行為法 (2) 雇用関係法Ａ (2) 雇用関係法Ｂ (2) 社会保障法Ａ (2) 社会保障法Ｂ (2) 知的財産法Ａ (2) 知的財産法Ｂ (2)	刑法Ⅱ（各論） (2) 租税法ⅠＡ (2) 租税法ⅡＡ (2) 手形法・小切手法 (2) 倒産法Ａ (2) 労使関係法・労働市場法Ａ (2) 経済法Ａ (2) 現代企業法Ⅱ (2)	経済刑法 (2) 租税法ⅠＢ (2) 租税法ⅡＢ (2) 有価証券法 (2) 倒産法Ｂ (2) 労使関係法・労働市場法Ｂ (2) 経済法Ｂ (2)
	選択必修科目（40）　Ｂ群（８）	経営学総論Ａ (2) 簿記Ａ (2) 会計学Ａ (2) 経済原論Ａ (2) Making of the Modern World A (2) スポーツ文化論 (2) 情報化社会と法 (2) 情報リテラシー (2)	経営学総論Ｂ (2) 簿記Ｂ (2) 会計学Ｂ (2) 経済原論Ｂ (2) Making of the Modern World B (2) スポーツ哲学 (2) ビジネス情報処理入門 (2) インターンシップ (2)	財務諸表論Ａ (2) 税務会計Ａ (2) 国際経済論Ａ (2) コーポレートガバナンス (2)	財務諸表論Ｂ (2) 税務会計Ｂ (2) 国際経済論Ｂ (2) コンプライアンス論 (2)
	選択科目　基礎法	法制史（日本）Ａ (2) 法制史（東洋）Ａ (2) 法思想史Ａ (2)	法制史（日本）Ｂ (2) 法制史（東洋）Ｂ (2) 法思想史Ｂ (2)	法制史（西洋）Ａ (2) 法哲学Ａ (2) 法社会学Ａ (2)	法制史（西洋）Ｂ (2) 法哲学Ｂ (2) 法社会学Ｂ (2)
	民事法		民法Ⅴ（親族・相続）Ａ (2) 民法Ⅴ（親族・相続）Ｂ (2)	民法Ⅳ（債権各論）Ａ (2) 金融担保法 (2) 保険法Ａ (2) 海商法 (2) 医事法Ⅰ（民事法） (2)	民法Ⅳ（債権各論）Ｂ (2) 特殊担保法 (2) 保険法Ｂ (2) 消費者法 (2) 現代企業論 (2)
	民事手続法			民事訴訟法Ａ (2) 民事執行法 (2)	民事訴訟法Ｂ (2)
	刑事法		刑法Ⅰ（総論）Ａ (2) 刑法Ⅰ（総論）Ｂ (2)	刑事訴訟法Ａ (2) 少年法Ａ (2) 医事法Ⅱ（刑事法） (2)	刑事訴訟法Ｂ (2) 少年法Ｂ (2)
	行政法・政治学		行政学Ａ (2) 行政学Ｂ (2) 政治学原論Ａ (2) 政治学原論Ｂ (2) 国際政治学Ａ (2) 国際政治学Ｂ (2) Fundamental Concepts of International Politics A (2) Fundamental Concepts of International Politics B (2) Fundamental Concepts of Peace Studies A (2) Fundamental Concepts of Peace Studies B (2)	行政法ⅠＡ (2) 行政法ⅡＡ (2) 国際関係論Ａ (2) International Relations A (2)	行政法ⅠＢ (2) 行政法ⅡＢ (2) 国際関係論Ｂ (2) International Relations B (2)
	社会経済法			環境法Ａ (2) 金融商品取引法Ａ (2) 国際労働法 (2) ジェンダーと法 (2)	環境法Ｂ (2) 金融商品取引法Ｂ (2) 音楽著作権ビジネス (2)
	国際法・外国法		国際法ⅠＡ (2) 国際法ⅠＢ (2) 英米法Ａ (2) 英米法Ｂ (2) International Law A (2) International Law B (2)	国際経済法Ａ (2) 国際法ⅡＡ (2) 国際私法Ａ (2) フランス法 (2) EU 法Ａ (2) イスラム法Ａ (2) アジア法Ａ (2) 外国書講読Ａ (2)	国際経済法Ｂ (2) 国際法ⅡＢ (2) 国際私法Ｂ (2) ドイツ法 (2) EU 法Ｂ (2) イスラム法Ｂ (2) アジア法Ｂ (2) 外国書講読Ｂ (2)
	グローバルキャリアと法	Seminar Ⅰ (2) Seminar Ⅱ (2) Comprehension (2) Presentation (2)	Seminar Ⅲ (2) Seminar Ⅳ (2)	Seminar Ⅴ (2) Seminar Ⅵ (2) Business Communication ⅠＡ (2) Business Communication ⅠＢ (2) Intellectual Property in the US (2) Issues in International Politics and Business A (2)	Seminar Ⅶ (2) Seminar Ⅷ (2) Business Communication ⅡＡ (2) Business Communication ⅡＢ (2) Practical Contract Drafting (2) Issues in International Politics and Business B (2)
	スポーツビジネス法	トップスポーツ論 (2)	スポーツビジネス論 (2) ヘルスプロモーション論 (2) スポーツインターンシップ (2) スポーツイベントリサーチ (2)	スポーツ法 (2) スポーツルール論 (2) スポーツ特論Ａ (2)	スポーツマネジメント論 (2) スポーツ特論Ｂ (2)
	キャリア関連		法学特論Ａ (2) キャリア特論 (2) 国際社会とキャリア (2) 組織内コーチング (2) キャリアデザイン (2)	法学特論Ｂ (2)	
	特殊講義	特殊講義ⅠＡ (2) 特殊講義ⅠＢ (2) 特殊講義ⅠＣ (2) 特殊講義ⅠＤ (2)	特殊講義ⅡＡ (2) 特殊講義ⅡＢ (2) 特殊講義ⅡＣ (2) 特殊講義ⅡＤ (2) 特殊講義ⅡＥ (2) 特殊講義ⅡＦ (2)	特殊講義ⅢＡ (2) 特殊講義ⅢＣ (2) 特殊講義ⅢＥ (2)	特殊講義ⅢＢ (2) 特殊講義ⅢＤ (2) 特殊講義ⅢＦ (2)
	演習科目		法学演習Ａ (2) 法学演習Ｂ (2)	専門演習ⅠＡ (2) 専門演習ⅠＢ (2)	専門演習ⅡＡ (2) 専門演習ⅡＢ (2)
教職科目	教科科目（卒業要件外）	日本史Ａ (2) 外国史Ａ (2) 地誌学Ａ (2) 自然地理学Ａ (2) 人文地理学Ａ (2)	日本史Ｂ (2) 外国史Ｂ (2) 地誌学Ｂ (2) 自然地理学Ｂ (2) 人文地理学Ｂ (2)	哲学概説Ａ (2) 倫理学概説Ａ (2)	哲学概説Ｂ (2) 倫理学概説Ｂ (2)

第１部法律学科・企業法学科共通事項
学期履修単位数

学期履修単位数一覧（2018 年度入学生）

	要件	学期（セメスタ）履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ◯基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 文化間コミュニケーション科目 留学支援 ◯専門科目 必修・選択必修・選択科目 ◯法学部内他学科開放科目 ◯専門開放科目（他学部他学科開放科目）	24 単位以内 （再履修含）
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ◯教職科目のうち教職に関する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等）	制限なし
	◯教職科目のうち教科に関する科目 「日本史Ａ」「日本史Ｂ」「外国史Ａ」「外国史Ｂ」 「地誌学Ａ」「地誌学Ｂ」「自然地理学Ａ」「自然地理学Ｂ」 「人文地理学Ａ」「人文地理学Ｂ」「哲学概説Ａ」「哲学概説Ｂ」 「倫理学概説Ａ」「倫理学概説Ｂ」	
	◯自由科目 第 1 部法学部の学科教育課程表になく、「第 1 部法学部内他学科開放科目一覧」および「専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし法学部の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。）	

参基盤教育　p.87
参専門科目　p.92
参法学部内他学科開放科目　p.92
参他学部他学科開放科目　p.94
参教職科目　p.99
参自由科目　p.99

①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
②２～４年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
④すでに単位を修得した科目は履修できません。
⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：３年生が２年次配当科目を履修すること）。

第１部法律学科・企業法学科共通事項
授業科目

法学部で開講している授業科目は、４年間の学修を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

◯基盤教育
　哲学・思想
　学問の基礎
　国際人の形成
　キャリア・市民形成
　総合・学際
　文化間コミュニケーション科目
　留学支援
◯専門科目
　必修・選択必修・選択科目
◯法学部内他学科開放科目
◯専門開放科目（他学部他学科開放科目）
◯教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）
◯自由科目

◆◆基盤教育◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち２単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	文化間コミュニケーション科目(10 単位以上)
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

参東洋大学の基盤教育 p.14

＊ 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意

[哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際]

履修については、『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義／演習」の授業は、主に東洋大学総合スポーツセンター（板橋区清水町）で開講されます。

[留学支援科目（英語特別教育科目）]

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP（リープ）は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL

ITP400 点以上が目安)。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)

リーディング／ライティング（週 2 コマ)、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)

すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆◆文化間コミュニケーション科目について◆◆

法学部ではグローバル社会に対応できる力を身につけるため、英語と初修外国語（ドイツ語・フランス語・中国語から 1 カ国語を入学時に選択）を必ず履修しなければなりません。

	科目	区分	単位数	備考
1 年次	英語ＩＡＡ 英語ＩＡＢ	必修	1 1	事前登録科目 （春学期科目は 4 月、 秋学期科目は 9 月に 事前登録）
	英語ＩＢＡ 英語ＩＢＢ	選択必修 （1 年次必履修）	1 1	
	初修外国語 ○○語ＩＡＡ ○○語ＩＡＢ ○○語ＩＢＡ ○○語ＩＢＢ	選択必修 ※同一言語で 4 科目入学時選択	1 1 1 1	
2 年次	英語を含む各言語 ○○語ⅡＡＡ ○○語ⅡＡＢ	選択必修 ※1 年次履修言語 から選択	1 1	1 年次 10 月頃希望調査 事前登録科目 （春学期科目は 4 月、 秋学期科目は 9 月に 事前登録）

外国語科目は、1 年～ 4 年まで 4 年間を通して履修できるよう配置してあります。より高度な語学力の習得を希望する学生は下表の選択科目を履修できます。

	科目	区分	単位数	備考
2 年次	英語含む各言語 ○○語ⅡＢＡ ○○語ⅡＢＢ	選択	1 1	1・2 年次履修言語から 希望により選択 各自履修登録
3 年次	英語含む各言語 ○○語ⅢＡ ○○語ⅢＢ	選択	1 1	
4 年次	英語含む各言語 ○○語ⅣＡ ○○語ⅣＢ	選択	1 1	

【語学科目の卒業要件と再履修について】

文化間コミュニケーション科目では、1年次配当の必修科目2単位と、選択必修科目6単位以上を含む、全体で10単位以上を修得することが、卒業要件となっています。1・2年次の事前登録科目をすべて滞りなく履修して単位を修得すれば、この卒業要件を満たすことができます。しかし、所定の配当年次にこれらの科目の単位が修得できない場合は、以下の方法で、翌年度以降に改めて必修・選択必修科目を履修しなければなりません。

①英語の必修科目（「英語ＩＡＡ／ＡＢ」）と、初修外国語の選択必修科目（「○○語ＩＡＡ／ＡＢ」「○○語ＩＢＡ／ＢＢ」「○○語ⅡＡＡ／ＡＢ」）については、卒業要件を充足するために同一科目を再履修します。

②英語の選択必修科目（「英語ＩＢＡ／ＢＢ」「英語ⅡＡＡ／ＡＢ」）については、同一科目を再履修するか、「言語と文化Ⅰ」「言語と文化Ⅱ」を履修するかを選択します。

【注意事項】

①英語ＩＢＡ／ＩＢＢは必履修科目として事前登録されます。必履修科目は、自分で履修を変更したり、履修取消期間に履修を取り消したりすることはできません。

②語学選択時に選択しなかった語学を、3ヵ国語目の語学として追加で履修することも可能です。

③1年次秋学期に2年次の語学選択希望調査を実施しますが、これに回答しない場合、次年度の選択必修科目が履修できなくなります。

④2年次の語学選択で1度申請した科目の変更はできません。

⑤1年次に選択科目として3ヵ国語目の語学を履修した場合、2年次に語学選択の対象とすることが可能です。ただし、当該外国語のＩＡＡ／ＩＡＢ、ＩＢＡ／ＩＢＢを履修している場合に限ります。

⑥1・2年次配当の選択必修科目は、事前にクラス分けがされています。これらを選択科目として履修する場合、第1回の授業に出席して担当教員の受講許可を受けることが必要です。なお、受講者数が多い場合、選択科目としての履修は認められないことがあります。

⑦英語ⅡＡＡ／ＡＢはTOEICスコアにより習熟度別にクラスが編成されています。これを選択科目として履修する場合、必ず前年度にTOEICを受検しそのスコアを教務課窓口に提示してください。

⑧科目名に含まれるローマ数字は学修の段階を示すものであり、Ⅰから順次履修しなければなりません。したがって、上位科目を履修するには、少なくともひとつは下位科目を修得していることが条件となります。たとえば、1年次配当の英語科目（「英語ＩＡＡ／ＡＢ／ＢＡ／ＢＢ」）の単位をまったく修得していない場合は、2年次以降に配当されている英語科目を履修することはできません。初修外国語も同様です。

【資格による単位認定の制度について（英語）】

多様な国際化教育が行われるようになった現在、高等学校までにどのように英語学習に取り組んできたか、どのような英語力を身に付けることができたかは、個々の学生で大きく異なる可能性があります。そのような学生が大学で多様な学修の機会を得ることができるように、英語の必修・選択必修科目は、下表の基準による認定で単位が修得できるようになっています。

TOEIC スコア	認定科目 ［評価基準］
520 点以上	英語ⅠＡＡ／ⅠＡＢ（2 単位） ［550 点以上：Ｓ評価］ ［520 点～ 545 点：Ａ評価］
560 点以上	英語ⅠＢＡ／ⅠＢＢ（2 単位） ［590 点以上：Ｓ評価］ ［560 点～ 585 点：Ａ評価］
600 点以上	英語ⅡＡＡ／ⅡＡＢ（2 単位） ［650 点以上：Ｓ評価］ ［600 点～ 645 点：評価Ａ］

※対象となるのは TOEIC® L&R（公開テストおよび IP テスト）のスコアです。

【法学部グローバルリーダー育成プログラム（GLP）について】

①概要

GLP は、法学部卒業生としての法的素養と国際化社会で活躍できる語学・キャリア力を兼ね備えたグローバル人材の育成を目指す、発展的な語学・キャリア教育を行う法学部独自の特別プログラムです。このプログラムへの参加を認められた学生は、1 年次の間に集中的な指導を受けて英語で授業を受けられるスキルを身に付け、2 年次以降は実践的な語学教育と並行してグローバルリーダーを目指すためのキャリア教育を受けることができます。また、このプログラムの学生には、英語のネイティヴスピーカーの教員がＦＡ（ファカルティアドバイザー、高校までの担任に相当する役割）としてサポートを行います。卒業時に所定の水準に達している学生には修了証が授与されます。留学を目指す学生、国際的な仕事に就くことを希望する学生に適したプログラムとなっています。

②参加条件

（1）英検準 2 級以上を取得していること、またはクラス分け試験で上位 10% 以内のスコアを獲得すること。

（2）次の人物要素を兼ね備えていること（クラス分け試験の前に実施するアンケートでこの適性を確認します）。

（a）英語で行われる授業に進んで取り組む意欲を持っている。

（b）ほかの GLP 学生とともに学修に取り組む協調性がある。

（c）GLP を完遂する強い意思を持っている。

なお、これらの条件を満たす希望者が定員（30 名）を超える場合は、クラス分け試験の順位とアンケート回答により選抜を行います。

③履修科目

GLP の学生は、1・2 年次に履修しなければならない科目が、通常の学生と異なります。

1 年次では、「英語ⅠＡＡ／ＡＢ／ＢＡ／ＢＢ」は資格を取得することで単位認定されることを前提として、その代わりに、次表の 9 科目を履修します。

2 年次では、「英語ⅡＡＡ／ＡＢ」（GLP 学生専用クラスに入ります）、「Seminar Ⅲ／Ⅳ」を履修します。加えて「国際社会とキャリア」「組織内コーチング」を履修することが推奨されます。また、ほかにも英語で授業が行われる科目や語学研修を積極的に履修することが期待されます。

3・4 年次では、「Seminar Ⅴ～Ⅷ」、グローバルリーダーをテーマとする専門演習、英語で開講される専門科目などを個々の興味や目標に応じて履修します。

年次	学期	通常カリキュラム	GLP カリキュラム
1	春	英語ＩＡＡ	(⑤(1)参照)
		英語ＩＢＡ	(⑤(1)参照)
			Grammar & Pronunciation Ⅰ
			Writing Ⅰ
			Comprehension
			Seminar Ⅰ
	秋	英語ＩＡＢ	(⑤(1)参照)
		英語ＩＢＢ	(⑤(1)参照)
			Grammar & Pronunciation Ⅱ
			Writing Ⅱ
			Seminar Ⅱ
			Presentation
			Making of the Modern World A
2	春	英語ⅡＡＡ	英語ⅡＡＡ(ＧＬＰ専用クラス)
			Seminar Ⅲ
			国際社会とキャリア　※
	秋	英語ⅡＡＢ	英語ⅡＡＢ(ＧＬＰ専用クラス)
			Seminar Ⅳ
			組織内コーチング　※

※「国際社会とキャリア」「組織内コーチング」は GLP に登録していない学生も履修できます。

④修了の認定条件について

③の GLP カリキュラム科目の単位をすべて修得し、4 年次で「Seminar Ⅶ／Ⅷ」またはグローバルリーダーをテーマとする専門演習を履修し単位を修得した学生には、法学部グローバルリーダー育成プログラム修了証が授与されます。

⑤注意事項

(1) 英語の必修・選択必修科目について

GLP に参加する学生は、前述の【資格による単位認定の制度について】で示した方法で、１年次の必修・選択必修科目（「英語ＩＡＡ／ＡＢ／ＢＡ／ＢＢ」）の単位を、認定制度により修得することが求められます。所定の基準に達することができず認定制度を利用できない場合は、前述の【語学科目の卒業要件と再履修について】で示した方法により、卒業要件単位を修得することになります。

(2) 法律学科の制約について

GLP は、企業法学科の履修モデル「ビジネスグローバル法コース」を基盤としているため、GLP カリキュラムの科目の多くが企業法学科に設置されています。法律学科の学生も GLP に参加して上記修了証を取得することは可能ですが、後述の【法学部内他学科開放科目】に示す条件により、次のような制約があることを理解しておいてください。

(a) ③の表に記載された科目はすべて履修することが可能ですが、一部の科目は異なる科目名（「特殊講義」「教養演習」）となります。

(b) 他学科開放科目の枠を GLP の１・２年次配当科目に充てることになるため、３・４年次に英語で実施される講義科目は履修できません。
（担当教員の許可を得て聴講することは可能ですが、卒業単位に含めることはできません。）

◆◆専門科目◆◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

＊各学科に設定されている必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

【法学入門・法学基礎演習について】

専門科目の「法学入門」「法学基礎演習」は４年間法律を学ぶ上で必要となる基礎的知識のほか、レポート・答案の書き方、文献検索の方法等のスキル（技術）およびグループ報告を通じた議論・プレゼンテーションの仕方等を修得することを目的とした法学部の初年次教育科目です。そのため、選択必修科目となっていますが、１年次必履修科目として大学側でクラス分け・履修登録を行います。なお、原則として２年次以降に再履修はできません。

専門科目履修上の注意
法学部の専門科目はほとんどが○○○A（春）、○○○B（秋）に分かれていますが、A（春）・B（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に○○○Aを秋学期に○○○Bをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆◆法学部内他学科開放科目◆◆

法学部では、それぞれの学科の教育課程表に掲載されていない科目で他の学科の教育課程表に掲載されている科目を履修することができる法学部内他学科開放科目を設けています。単位修得した科目は各学期（セメスタ）2 科目 4 単位以内、かつ卒業までに合計 12 単位以内を条件として卒業単位に認められます。ただし、他学科の専門科目を履修しても、専門科目の単位としては認められません。

※履修できない学年もあります。
※学期（セメスタ）履修単位に算入されます。
※修得した単位は、専門開放科目（他学部他学科開放科目）の枠に算入し、卒業単位に含まれます。

第 1 部　法律学科　学部内他学科開放科目

・法律学科の学生が履修できます。

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
企業法学科開講科目	INR112	Making of the Modern World A	○	○	○	○	2	
	INR113	Making of the Modern World B	○	○	○	○	2	
	SEM117	Seminar Ⅰ	○	○	○	○	2	
	SEM118	Seminar Ⅱ	○	○	○	○	2	
	CIV117	Comprehension	○	○	○	○	2	
	CIV118	Presentation	○	○	○	○	2	
	SOL203	社会保障法A		○	○	○	2	
	SOL204	社会保障法B		○	○	○	2	
	CIV209	ビジネス情報処理入門		○	○	○	2	
	INR201	Fundamental Concepts of International Politics A		○	○	○	2	
	INR202	Fundamental Concepts of International Politics B		○	○	○	2	
	INR203	Fundamental Concepts of Peace Studies A		○	○	○	2	
	INR204	Fundamental Concepts of Peace Studies B		○	○	○	2	
	ILA203	International Law A		○	○	○	2	
	ILA204	International Law B		○	○	○	2	
	SEM217	Seminar Ⅲ		○	○	○	2	
	SEM218	Seminar Ⅳ		○	○	○	2	
	CIV210	国際社会とキャリア		○	○	○	2	
	CIV223	組織内コーチング		○	○	○	2	
	CRL308	経済刑法			○	○	2	
	CIL323	有価証券法			○	○	2	
	CIL318	金融担保法			○	○	2	
	CIL319	特殊担保法			○	○	2	
	CIL325	保険法B			○	○	2	
	INR303	International Relations A			○	○	2	
	INR304	International Relations B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ILA306	国際法Ⅱ A			○	○	2	
	ILA307	国際法Ⅱ B			○	○	2	
	SEM317	Seminar Ⅴ			○	○	2	
	SEM318	Seminar Ⅵ			○	○	2	
	CIV302	Business Communication Ⅰ A			○	○	2	
	CIV303	Business Communication Ⅰ B			○	○	2	
	NFL308	Intellectual Property in the US			○	○	2	
	NFL309	Practical Contract Drafting			○	○	2	
	LAW308	Issues in International Politics and Business A			○	○	2	
	LAW309	Issues in International Politics and Business B			○	○	2	
	SEM413	Seminar Ⅶ				○	2	
	SEM414	Seminar Ⅷ				○	2	
	CIV401	Business Communication Ⅱ A				○	2	
	CIV402	Business Communication Ⅱ B				○	2	

第 1 部　企業法学科　学部内他学科開放科目

・企業法学科の学生が履修できます。

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
法律学科開講科目	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	POL207	地方自治論A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論B		○	○	○	2	
	PFP206	財政学 A		○	○	○	2	
	PFP207	財政学 B		○	○	○	2	
	CIL314	手形法・小切手法B			○	○	2	
	PUL307	行政法Ⅲ A			○	○	2	
	PUL308	行政法Ⅲ B			○	○	2	
	PUL309	総合憲法 A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法 B			○	○	2	

◆◆専門開放科目（他学部他学科開放科目）◆◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に専門開放科目（他学部他学科開放科目）を設けています。この科目は、卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、各学科により専門科目と併せて学習することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

開講時間割については、それぞれの学部の授業時間割表および ToyoNet-G で確認してください。また ToyoNet-G では、シラバス（講義要項）も確認できます。

専門開放科目（他学部他学科開放科目）一覧（第 1 部）

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	東洋思想文化学科	CIB108	インド思想史Ａ	○	○	○	○	2	
		CIB109	インド思想史Ｂ	○	○	○	○	2	
		CIB112	仏教思想概論Ａ	○	○	○	○	2	
		CIB113	仏教思想概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		RES107	宗教学概論Ａ	○	○	○	○	2	
		RES108	宗教学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		CIB117	イスラーム概論	○	○	○	○	2	
		CIB118	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB119	現代のインド	○	○	○	○	2	
		CIB120	仏教と社会福祉	○	○	○	○	2	
		CIB121	現代に生きる仏教	○	○	○	○	2	
		RES109	キリスト教概論	○	○	○	○	2	
		CIB122	中国学概論Ａ	○	○	○	○	2	
		CIB123	中国学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		CIB303	中国哲学史Ａ			○	○	2	
		CIB304	中国哲学史Ｂ			○	○	2	
		CHL301	中国文学史Ａ			○	○	2	
		CHL302	中国文学史Ｂ			○	○	2	
		CHL303	中国現代文学史Ａ			○	○	2	
		CHL304	中国現代文学史Ｂ			○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT151	日本文学の歴史（上代）	○	○	○	○	2	
		JLT152	日本文学の歴史（中古）	○	○	○	○	2	
		JLT153	日本文学の歴史（中世）	○	○	○	○	2	
		JLT154	日本文学の歴史（近世）	○	○	○	○	2	
		JLT155	日本文学の歴史（近代）	○	○	○	○	2	
		JLT156	日本文学の歴史（現代）	○	○	○	○	2	
		LIG109	比較文学Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIG110	比較文学Ⅱ	○	○	○	○	2	
		LIE225	世界の文学文化と日本Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIE226	世界の文学文化と日本Ⅱ	○	○	○	○	2	
		CHL209	世界の文学文化と日本Ⅲ	○	○	○	○	2	
		CHL210	世界の文学文化と日本Ⅳ	○	○	○	○	2	
		CUA122	伝統行事を学ぶ	○	○	○	○	2	
		FAH107	日本美術の世界	○	○	○	○	2	
		JLT266	万葉文化の世界		○	○	○	2	
		JLT267	平安朝文化の世界		○	○	○	2	
		JLT268	室町・戦国文化の世界		○	○	○	2	
		JLT269	江戸文化の世界		○	○	○	2	
		JLT270	近現代文化の諸問題		○	○	○	2	
		JLT271	古典籍に親しむ		○	○	○	2	
		CUA210	日本民俗学の諸問題		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
文学部	史学科	HSG301	歴史学概論			○	○	2	
		ARC201	考古学研究A		○	○	○	2	
		ARC202	考古学研究B		○	○	○	2	
		JPH107	古文書学ⅠA	○	○	○	○	2	
		JPH108	古文書学ⅠB	○	○	○	○	2	
		JPH109	古文書学ⅡA	○	○	○	○	2	
		JPH110	古文書学ⅡB	○	○	○	○	2	
	教育学科	EDU106	生涯学習概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		SNE101	特別支援教育概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		JPH113	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA105	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU109	比較政策論	○	○	○	○	2	
		SOE103	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT103	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU110	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU111	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU112	社会教育課題研究Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU113	社会教育課題研究Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU114	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU115	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		EDU201	社会教育計画論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU202	社会教育計画論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		SNE103	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
	国際文化コミュニケーション学科	JLT158	日本文化表象ⅠA	○	○	○	○	2	
		JLT159	日本文化表象ⅠB	○	○	○	○	2	
		EUL105	ドイツ文化・文学研究A	○	○	○	○	2	
		EUL106	ドイツ文化・文学研究B	○	○	○	○	2	
		EUL107	フランス文化・文学研究A	○	○	○	○	2	
		EUL108	フランス文化・文学研究B	○	○	○	○	2	
経済学部	経済学科	EDE203	経済哲学A		○	○	○	2	
		EDE204	経済哲学B		○	○	○	2	
		PFP307	政治経済学A			○	○	2	
		PFP308	政治経済学B			○	○	2	
		ECP305	人口経済学A			○	○	2	
		ECP306	人口経済学B			○	○	2	
		PFP301	医療経済学A			○	○	2	
		PFP302	医療経済学B			○	○	2	
	国際経済学科	ECP309	ヨーロッパ経済論A	○	○	○	○	2	
		ECP310	ヨーロッパ経済論B	○	○	○	○	2	
		ECP201	日本経済論A		○	○	○	2	
		ECP202	日本経済論B		○	○	○	2	
		ECH301	西欧経済史A		○	○	○	2	
		ECH302	西欧経済史B		○	○	○	2	
		MOF307	国際金融論A		○	○	○	2	
		MOF308	国際金融論B		○	○	○	2	
		ECP209	経済発展論A		○	○	○	2	
		ECP210	経済発展論B		○	○	○	2	
		ECT401	上級国際経済学A		○	○	○	2	
		ECT402	上級国際経済学B		○	○	○	2	
		ECP107	海外経済研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ECP108	海外経済研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ECP109	海外経済研修Ⅲ	○	○	○	○	2	
		MAN203	グローバルビジネス論		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
経済学部	総合政策学科	EDE101	社会経済思想史A	○	○	○	○	2	
		EDE102	社会経済思想史B	○	○	○	○	2	
		EPS102	自然と環境学	○	○	○	○	2	
		EPS103	自然環境の理解	○	○	○	○	2	
		SPS101	健康科学	○	○	○	○	2	
		ARS112	比較文化社会Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS113	比較文化社会Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS114	比較文化社会Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS115	比較文化社会Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ARS116	比較政策分析Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ARS117	比較政策分析Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ARS118	比較政策分析Ⅲ	○	○	○	○	2	
		ARS119	比較政策分析Ⅳ	○	○	○	○	2	
		ECP118	社会的企業	○	○	○	○	2	
		ECP119	非営利組織	○	○	○	○	2	
		PFP201	社会政策A		○	○	○	2	
		PFP202	社会政策B		○	○	○	2	
		PFP203	地域分析		○	○	○	2	
		ECP216	現代ビジネスの基礎		○	○	○	2	
		ECP217	政策デザイン		○	○	○	2	
		ECP221	ワーク・ライフ・バランスの総合政策		○	○	○	2	
		ECP222	現代の産業と企業		○	○	○	2	
		PFP204	公民連携論		○	○	○	2	
		PFP205	行政システム		○	○	○	2	
		EPS201	環境経済学A		○	○	○	2	
		EPS202	環境経済学B		○	○	○	2	
		EPS203	エネルギー経済学A		○	○	○	2	
		EPS204	エネルギー経済学B		○	○	○	2	
		ECP223	情報社会と企業		○	○	○	2	
		ECP224	情報社会と産業		○	○	○	2	
		PFP314	地方財政論			○	○	2	
		PFP316	公共選択			○	○	2	
		MOF310	地域金融論			○	○	2	
経営学部	経営学科	MAN113	意思決定論	○	○	○	○	2	
		MAN114	経営分析論	○	○	○	○	2	
		MAN209	公共経営論		○	○	○	2	
		MAN219	国際経営基礎論		○	○	○	2	
		MOF210	経営財務論		○	○	○	2	
		MAN314	国際経営論			○	○	2	
		MAN324	企業評価論			○	○	2	
		GBC303	ビジネス・ネゴシエーションA			○	○	2	
		GBC304	ビジネス・ネゴシエーションB			○	○	2	
		GBC305	ビジネス・ニュース英語A			○	○	2	
		GBC306	ビジネス・ニュース英語B			○	○	2	
		MOF212	投資決定論			○	○	2	
	マーケティング学科	CME205	サービス・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME217	リレーションシップ・マーケティング		○	○	○	2	
		CME207	ファッション・マーケティング論		○	○	○	2	
		CME208	現代のファッション・マーケティング		○	○	○	2	
	会計ファイナンス学科	MOF101	金融論	○	○	○	○	2	
		MOF102	金融システム論	○	○	○	○	2	
		MOF104	ファイナンス論	○	○	○	○	2	
		ACC211	経営監査論		○	○	○	2	
		ACC212	会計監査論		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
経営学部	会計ファイナンス学科	MOF312	証券投資論		○	○	○	2	
		MAN146	海外経営研修	○	○	○	○	2	
社会学部	社会学科	SOC208	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC109	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC211	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		SOE104	教育社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC311	国際社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC312	国際社会学B	○	○	○	○	2	
		STS203	社会統計学		○	○	○	2	
		GGR303	風土と人間・社会A		○	○	○	2	
		GGR304	風土と人間・社会B		○	○	○	2	
	社会文化システム学科	ARS203	日本社会文化論A		○	○	○	2	
		ARS204	日本社会文化論B		○	○	○	2	
		SOC215	犯罪社会学A		○	○	○	2	
		SOC216	犯罪社会学B		○	○	○	2	
	社会福祉学科	SWS107	社会福祉発達史A	○	○	○	○	2	
		SWS108	社会福祉発達史B	○	○	○	○	2	
		SWS213	社会福祉と人権		○	○	○	2	
		SWS307	社会福祉法制行政		○	○	○	2	
		SWS210	社会保障論A		○	○	○	2	
		SWS211	社会保障論B		○	○	○	2	
		SWS214	公的扶助論		○	○	○	2	
		SWS208	地域福祉論A		○	○	○	2	
	メディアコミュニケーション学科	LIH116	社会情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH117	社会情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC116	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC117	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH118	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH119	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
	社会心理学科	SOP101	社会心理学概論A	○	○	○	○	2	
		SOP102	社会心理学概論B	○	○	○	○	2	
		CLI201	健康心理学A	○	○	○	○	2	
		CLI202	健康心理学B	○	○	○	○	2	
		SOP204	産業組織心理学	○	○	○	○	2	
		SOP307	環境心理学		○	○	○	2	
国際学部	国際地域学科 国際地域専攻	CUA110	文化人類学入門	○	○	○	○	2	
		CUA111	地域とボランティア		○	○	○	2	
		ARS214	アフリカ地域研究		○	○	○	2	
		CEP101	アジアの都市と交通	○	○	○	○	2	
		SOC278	NGO・NPO 論		○	○	○	2	
		SWS219	社会政策論		○	○	○	2	
		ECP232	食料問題論		○	○	○	2	
		INR206	国際関係史		○	○	○	2	
		MOF207	国際金融論		○	○	○	2	
		ECP233	開発経済論		○	○	○	2	
		ECP325	アジア経済論		○	○	○	2	
		ECP134	農村地域開発論	○	○	○	○	2	
		CEE201	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		DEV201	環境システム論		○	○	○	2	
		NDD202	災害と復興	○	○	○	○	2	
		EPS207	環境社会論		○	○	○	2	
		MUD301	データベース概論		○	○	○	2	
		INN301	情報マネジメントⅡ		○	○	○	2	
		TPA301	国土・地域計画		○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1年	2年	3年	4年		
国際学部	国際地域学科 国際地域専攻	CEP301	交通まちづくりの計画と政策		○	○	○	2	
		TPA306	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		TPA203	都市計画		○	○	○	2	
		PFP317	福祉経済論		○	○	○	2	
		CUA123	Participatory Development	○	○	○	○	2	
		CEP202	Cities and Transport in Asia		○	○	○	2	
		MAN119	Japanese Economy and Business		○	○	○	2	
		SOC244	Sociology of Islam	○	○	○	○	2	
		ARS211	Contemporary Japan Studies	○	○	○	○	2	
		ECP350	アジア地域研究B		○	○	○	2	
		MOF228	International Finance		○	○	○	2	
		TPA303	Housing the Poor in Asia		○	○	○	2	
		INN102	Introduction to Internet Technology	○	○	○	○	2	
		IHR201	Regional to International Issues	○	○	○	○	2	
		SOC332	Immigration and Cross-cultural Issues	○	○	○	○	2	
		TPA304	Urban and Regional Planning in Asia		○	○	○	2	
		NDD301	Disaster Management and International Cooperation		○	○	○	2	
		DEV202	Global Water Problems		○	○	○	2	
		EPS106	Introduction to Environmental Studies	○	○	○	○	2	
		EPS301	Environmental Issues in Asia		○	○	○	2	
		HPH201	Water Supply and Sanitation for Health	○	○	○	○	2	
		SOE203	International Student Mobility	○	○	○	○	2	
		PFP208	公共経済学		○	○	○	2	
		DEV101	水資源と水環境	○	○	○	○	2	
		ENE107	エネルギー・資源論		○	○	○	2	
		NDD201	自然災害と防災		○	○	○	2	
		CEP201	社会基盤論		○	○	○	2	
国際観光学部	国際観光学科	TOS349	ＭＩＣＥ論			○	○	2	
		TOS233	地域観光論		○	○	○	2	
		PFP215	観光・環境経済学		○	○	○	2	
		PFP326	地域財政と観光		○	○	○	2	
		TOS317	ホスピタリティ施設開発論			○	○	2	
		TOS322	イベント企画論			○	○	2	
		TOS247	観光コンサルタント論		○	○	○	2	
		FAH202	西洋美術史		○	○	○	2	
		TOS261	ペットツーリズム論		○	○	○	2	
		TOS225	セレモニー経営論		○	○	○	2	
		TOS277	観光行政・政策論		○	○	○	2	
		TOS2a7	観光法制度論		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

参教職課程関連 p.127

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

教科に関する科目

日本史Ａ	外国史Ａ	地誌学Ａ	自然地理学Ａ	人文地理学Ａ	哲学概説Ａ	倫理学概説Ａ
日本史Ｂ	外国史Ｂ	地誌学Ｂ	自然地理学Ｂ	人文地理学Ｂ	哲学概説Ｂ	倫理学概説Ｂ

上記の 14 科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

①「自由科目」は、卒業必要単位としては認められません。
②法学部第 1 部法律学科または法学部第 1 部企業法学科の教育課程表になく、「法学部内他学科開放科目」、「他学部他学科開放科目」（第 1 部）に掲載されていない科目を履修できます。ただし、下記の条件による履修となります。
（1）所属する学部学科の科目と同一内容・同一名称の科目は履修できません。
（2）科目を提供している学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
（3）学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
（4）履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に申し出てください。
（手続きの詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。）

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。ただし、語学科目等再履修用のコースが設けられている場合、そのコースを受講してください。

〈例〉

過去に履修したが、単位修得できなかった科目	→	今年度　再度履修する科目
政治学Ａ　１コース　佐藤		政治学Ａ　１コース　佐藤 または　政治学Ａ　２コース　田中

参語学科目の再履修について　p.89

①専門科目で学科が指定されている科目の再履修は、所定の科目を履修しなくてはなりません。
②文化間コミュニケーション科目で再履修用のコースが設けられていない科目を再履修する場合『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。

第１部法律学科・企業法学科共通事項

留学生の基盤教育の履修について

留学生に対して修学目的に即して合理的に教育効果があげられるように、日本と日本語理解の助けとなる「日本事情」「日本語」等の科目が開設されています。

留学生用科目一覧

分野	科目	単位	履修年次	科目区分
国際人の形成	日本事情ＩＡ 日本事情ＩＢ 日本事情ⅡＡ 日本事情ⅡＢ	２単位 ２単位 ２単位 ２単位	１～４年生	選択
キャリア・市民形成	日本事情ⅢＡ 日本事情ⅢＢ	２単位 ２単位	１～４年生	選択
文化間コミュニケーション科目	日本語ＩＡＡ 日本語ＩＡＢ 日本語ＩＢＡ 日本語ＩＢＢ	１単位 １単位 １単位 １単位	１～４年生	必修
	日本語ⅡＡ 日本語ⅡＢ	１単位 １単位	２～４年生	選択必修
	ビジネス日本語Ⅰ ビジネス日本語Ⅱ	１単位 １単位	１～４年生	選択
	日本語と日本社会Ａ 日本語と日本社会Ｂ 日本語と日本文化Ａ 日本語と日本文化Ｂ	２単位 ２単位 ２単位 ２単位	２～４年生	選択

なお、文化間コミュニケーション科目の語学履修については次のようになります。

○１年次（８単位）

「日本語ＩＡＡ」「日本語ＩＡＢ」「日本語ＩＢＡ」「日本語ＩＢＢ」
「英語ＩＡＡ」「英語ＩＡＢ」「英語ＩＢＡ」「英語ＩＢＢ」

８科目必修

○２年次（２単位）

「日本語ⅡＡ」「日本語ⅡＢ」
「英　語ⅡＡＡ」「英　語ⅡＡＢ」
「ドイツ語ⅡＡＡ」「ドイツ語ⅡＡＢ」
「フランス語ⅡＡＡ」「フランス語ⅡＡＢ」
「中国語ⅡＡＡ」「中国語ⅡＡＢ」

２科目必修
母国語以外の１ヵ国語を選択
１年次に履修した語学から選択する。基本的には必修科目の日本語になるが、英語または１年次にドイツ語・フランス語・中国語を選択科目として履修した場合のみ日本語以外の語学も選択可。ただし、選択についてはP.89 の【注意事項】参照

第２部法律学科

第２部法律学科における教育研究上の目的

◆◆人材の養成に関する目的◆◆

第２部法律学科（イブニングコース）は、第１部法律学科とともに創設されました。このため、法学部の理念や教育目標のもとで、法治国家を動かすための基本的なツールである法的知識、およびそれを実際に使いこなすためのリーガルマインドを習得し、社会で不断に生起する様々な問題について、自らの頭で考え、法でもって解決することのできる能力を有する人材の養成を目的としています。また、グローバル化した社会においては、そうした問題は、国内のみならず国際的にも生じることから、法律問題のグローバル化にも対応できるように、外国語で法律問題に対応できる人材の養成をも目的としています。

その上で、社会人の再教育による法的な知識や思考の高度化をはかるとともに、法曹人や法曹隣接実務家、各種公務員などの他、多様な分野で活躍し得る人材の育成を目的とします。

◆◆学生に修得させるべき能力等の教育目標◆◆

第２部法律学科では、社会人を含む学生の多様なニーズに対応するため、コース制は採用しておらず、必修科目についても法律学を学ぶ上で不可欠な４科目８単位に抑えています。

その上で、学生は、1）グローバル化社会に対応することのできる語学力の習得、2）リーガルマインドを支えるための幅広い教養の涵養、3）法律学の諸領域から各自の問題関心に応じた科目の履修を通じ、法的素養を備えた社会人として、様々な職業につく能力の習得を教育目標としています。

第２部法律学科

第２部法律学科３つのポリシー・カリキュラムマップ

◆◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）◆◆

＜入学を求める学生像＞

法学部第２部法律学科（イブニングコース）に入学してほしい人物像は以下の通りです。

まず、東洋大学の創立者である井上円了博士の「諸学の基礎は哲学にあり」とする建学の精神を理解してくれる学生であることです。より具体的には（1）多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学（人生観・世界観）を持ち、（2）先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考え、（3）社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築くことを目指す人間であることです。

次に、法学部の教育目標、すなわち、建学の精神をベースにして「リーガルマインド－法的思考能力（市民・職業人に必須の素養－論理的な思考方法と法的バランスのとれた総合的な認識・判断力・問題解決能力）」を備え、かつ「グローバル化する世界に対応し実践的な語学能力を兼ね備えた人材の育成」に対応できる基礎的な学習能力を備え、かつ意欲旺盛で積極的な学生であることです。

より具体的には、将来、法律専門家として法の解釈・適用に携わること、国内政治または国際政治のあり方を考えること、そして、法治国家における公務員として国及び地方自治体の運営を支えることなど、法に関わるキャリアを志望している学生であることです。

＜入学までに修得すべき学習等への取り組み＞

法学部が目標とする「リーガルマインド―法的思考能力」を身につけるためには、大学入学後の学習はもちろん、入学前に高校等で基礎となる幅広い教科を学習しておくことが求められます。そこで法学部では、一般入試で国語、外国語、地理･歴史･公民、数学を、また、一般入試の他に大学入試センター利用入試においても多様な理数系科目を選択できるようにしています。

まず、第２部法律学科（イブニングコース）で法解釈の素養をしっかりと身につけるためには、正確に文章を読み解き、論理的にものを考えることがとりわけ重要です。そのため、法律学科では確実な国語力を欠かすことができません。法解釈や裁判所が下す判決を理解するためには、現代文は当然ですが、それに加えて古文や古語の理解も求められます。

次に、グローバル社会の中で法的素養を身につけるには、諸外国の法制度・法運用にも目を向けなければなりません。そのためにも外国語学習は必須です。

さらに、今日の法制度を学ぶにあたって、歴史的な経緯を理解することは重要であり、そのためには世界史・日本史の知識がおおいに有用です。また、法と社会は密接不可分であることは当然ですから、政治・経済、地理の基本的な理解も欠かすことができません。

最後に、法の学びには論理的な思考が欠かせませんから、数学や物理、化学などの理数系科目も有用です。法が規律することは、自然環境や生殖技術などにも及びますから、理科系科目の知識も求められます。

以上のように、第２部法律学科（イブニングコース）は、入学するまでに高校等で幅広く学習することを求めており、入試方式を全体的に総合考慮してそれぞれの方式に適した受験科目を設定しています。

◆◆カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）◆◆

法学部が養成しようとしている人材は、法を学び、リーガルマインドを身につけ、社会において生起する問題を自ら解決できる能力を有するとともに、グローバル化社会に対応することのできる者です。

法を学び、法的知識を身に付けるために、基本六法は当然のこととして、多くの法を様々な観点から理解することのできるような科目を設定しています。そこでは、基礎理論・原理を徹底して理解すること、および、法の相互関係を理解することに重点を置きます。

また、リーガルマインドを身に付けるために、講義科目のみならず、多くの演習科目をおいて、自らと対立する利益・価値観にも謙虚に耳を傾けること、一方に偏らないバランス感覚、公正性と客観性を備えた基準に基づく判断を示せること、といった思考力の訓練を行います。そこでは、空理空論ではなく、実社会・実務に役立つ法の解釈・適用に重点を置きます。

さらに、グローバル化社会に対応するため、外国語でコミュニケーションを図ることのできる基礎的な能力を身に付けるだけではなく、ビジネスの現場にも堪え得るより実務的な語学力の涵養を目的とした科目もおいています。くわえて、そうした語学力を用いる対象となる外国の法制度や政治状況を学ぶための科目もおいています。

こうしたカリキュラムは、実務法律家を目指す社会人にも広く門戸を開放し、その需要にこたえるべく、公法・私法を幅広くカバーしながら、学生が自らの目標に照らして、自由にカリキュラムを構築することができるようになっています。

◆◆ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）◆◆

法的知識の修得という点では、公法、私法のいずれに偏ることもなく全体を幅広くカバーし、自らの希望する進路に応じ、いわゆる基本六法、そして必要とされる法的関連科目に関する専門知識を修得した学生を輩出します。

リーガルマインドの涵養という点では、社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力を修得した人材を輩出します。

グローバル化社会への対応という点では、各国で法制度は異なれども、すべての根底にある法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力を修得した学生を輩出します。

また、社会の一員として自律性や協調性を大事にしつつ、豊かな法的素養を活かして世の中に貢献できる人材を輩出します。

◆◆カリキュラムマップ◆◆

１年次から４年次までの専門科目の体系をモデル化した図です。ディプロマポリシーを前提として、学科の専門科目において身につけられる知識やスキルと各科目区分や授業科目との対応関係を表しています。必ずカリキュラムマップのとおりに単位を修得しなければならないものではありませんが、将来の自分を見据えてこのカリキュラムマップを参考に教育課程表から時間割を作成してください。

参教育課程表　p.108

法学部　第２部法律学科　カリキュラムマップ

	公法分野 国家と国民の関係の規律および国家の規律を行う法			憲法 法律の基幹	私法分野 私人間の関係を規律する法				
履修学年	国際法・外国法分野	行政・政治学分野	刑事法分野	憲法分野 演習科目	民事法分野	商法分野	社会法・関係法分野	基礎法分野 特殊講義	経済学分野
	DP3　法学演習Ⅰ　法学演習Ⅱ　法学演習Ⅲ								
２～４年	DP2・DP4 ドイツ法 フランス法 英米法 国際私法 国際法	DP2 行政学 政治学原論 租税法 行政法Ⅱ 行政法Ⅰ	DP2 刑事政策 刑事訴訟法 DP1 刑法Ⅱ		DP1 倒産法 民事執行法 民事訴訟法 消費者法 民法Ⅴ 民法Ⅳ 民法Ⅲ 民法Ⅱ	DP1 海商法 保険法 手形法・小切手法 会社法 商行為法 商法総則	DP2・DP3 環境法 知的財産法 経済法 社会保障法 労使関係・労働市場法 雇用関係法	DP2 特殊講義	DP2 （３・４年） コンプライアンス経営論 コーポレートガバナンス論 財政論 国際経済論 （１・２年） 現代のマーケティング マーケティング論 簿記原理Ⅰ／Ⅱ 現代の経営 経営学 現代の会計学 会計学 経済原論
１年			DP1 刑法Ⅰ	DP1 憲法	DP1 民法Ⅰ			DP2 法思想史 法哲学 法制史（東洋） 法制史（西洋） 法制史（日本）	
			DP1	法学入門	法学基礎演習				

ディプロマポリシーとの関連性 身につけることができる 知識・スキル	
DP1	： 基本六法に関する専門知識の修得
DP2	： 法的関連科目に関する専門知識を修得
DP3	： 社会における多様な法的な紛争に対してその問題点を的確に把握し、法に基づいて公平で正義にかなった解決を提示できる能力
DP4	： 法の支配の観念に基づき、国際社会において自らコミュニケーションを図り、法律問題に対処できる能力

第２部法律学科
法律学科の特徴

社会生活の基本的なルールである法あるいは法制度のあり方、内容を体系的に研究し、教育することを目的としています。法的な視点から物事を科学的・論理的に判断しうる能力、いわゆるリーガルマインドを培い、幅広い分野で活躍できる柔軟な思考力を持った有能な人材の育成を目指して、これらに関する多彩な科目を設置しています。

東洋大学法学部ではイブニングコースも第１部法律学科とほとんど変わらない科目編成を行っています。しかし、原則として、週６日で１日２時限（６限、７限）という時間割の中でみなさんが学修したい科目を効率よく履修できるように、必修科目と選択必修科目を最小限に留めてあります。履修したい科目の時間割が重なって履修できなかったといったトラブルが起こらないように教育課程表上において配慮を行っています。また、第１部の開講科目をイブニングコースの学生も履修できるように「法学部１・２部相互聴講科目」という制度もあります。興味のある科目がある場合は、履修も可能です。

参法学部１・２部相互聴講科目　p.119

学修計画については、社会人学生の場合は、既に自分で学びたい法分野が決まっている人もいると思います。その他の法学初修の学生は、資格取得を一つの目標にして、資格試験の受検科目を中心に履修することも学修プランの一つです。また、法律を分類すると「公法」と「私法」に分かれますので、まず、１・２年次で両方学修し、３・４年次は自分の興味のある法分野をじっくり学ぶというのも一つの学修プランになると思います。また、第１部法律学科の履修モデルも参考にして、学修計画を立ててください。

参第１部法律学科履修モデル　p.50

○公法系の科目を中心に学ぶ

憲法、刑法Ⅰ（総論）、刑法Ⅱ（各論）、刑事訴訟法、行政法Ⅰ、行政法Ⅱ、租税法、国際法など

○私法系の科目を中心に学ぶ

民法Ⅰ（総則）、民法Ⅱ（物権）、民法Ⅲ（債権総論）、民法Ⅳ（債権各論）、民法Ⅴ（親族・相続）、商法総則、商行為法、会社法、手形法・小切手法、民事訴訟法など

※これらの科目を体系的に学修をすすめていき、興味のある分野が見つかったらその分野や関連科目を学修するとよいでしょう。

第２部法律学科
卒業要件

第２部法律学科を卒業するためには、以下の要件①～⑤を満たす必要があります。

参第２部法律学科 教育課程表〔基盤教育〕 p.109

① 基盤教育
- 「哲学・思想」区分の必修科目「井上円了と建学の精神」２単位を修得していること
- 上記の必修科目を含み、基盤教育科目で合計 28 単位以上を修得していること

参第２部法律学科 教育課程表〔専門科目〕 p.112

② 専門科目
- 「必修科目」区分の８単位を全て修得していること
- 「選択必修科目」区分から８単位以上を修得していること
- 上記の必修・選択必修科目を含み、専門科目で合計 72 単位以上を修得していること

③ 上記①②の要件を全て満たし、合計 124 単位以上修得していること

④ ４年以上（8 セメスタ以上）在学していること

⑤ ４年次［第７セメスタ以降］には、卒業単位として認められる科目を各セメスタ１単位以上履修していること。

※４年次［第７セメスタ］終了時に卒業必要単位数を修得していても、［第８セメスタ］で履修しなければ卒業はできません。

※第８セメスタ終了時に卒業できなかった学生は、第９セメスタ以降終了時に卒業要件を満たせば９月または３月に卒業することができます。

◆◆卒業必要単位数◆◆

卒業要件	区分	必修／選択	卒業までに修得しなければならない単位数		
基盤教育	哲学・思想	必修	２単位	28 単位以上	124 単位
		選択			
	学問の基礎	選択			
	国際人の形成	選択			
	キャリア・市民形成	選択			
	総合・学際	選択			
	留学支援	選択			
専門	必修科目	必修	８単位	72 単位以上	
	選択必修科目	選択必修	８単位以上		
	選択科目	選択			

４年次には、上記の卒業に必要な単位数より多めに履修登録し、卒業時に単位不足にならないよう注意してください。

第２部法律学科

第２部法律学科教育課程表

◆◆教育課程表の見方について◆◆

① 区分		② 必修／選択	③ 科目ナンバリング	④ 科目名	⑤ 学年 1	2	3	4	⑥ 単位数	⑦ 備考
72単位以上 専門科目	必修科目4単位	必修	PUL108	憲法Ａ	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109	憲法Ｂ	●	○	○	○	2	
		必修	CIL109	民法Ⅰ（総則）Ａ	●	○	○	○	2	
		必修	CIL110	民法Ⅰ（総則）Ｂ	●	○	○	○	2	
	選択必修科目8単位以上	選択必修	CRL103	刑法Ⅰ（総論）Ａ	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104	刑法Ⅰ（総論）Ｂ	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL236	民法Ⅱ（物権）Ａ		●	○	○	2	
		選択必修	CIL237	民法Ⅱ（物権）Ｂ		●	○	○	2	

①区分：　科目の種類区分と卒業をするために必要な条件を表しています。

②必修／選択：　必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を表しています。

参科目ナンバリング　p.25

③科目ナンバリング：　科目の科目ナンバリングを表しています。

④科目名：　科目の名称です。

⑤学年：　その科目を履修することができる配当学年を表しています。

●　⇒　履修することが望ましい学年

○　⇒　履修することができる学年

空欄　⇒　履修できません

⑥単位数：　その科目を履修、修得した場合の単位数を表しています。

⑦備考：　その他科目を履修する上での補足説明を表しています。

教育課程科目一覧表について

教育課程表に記載されている科目を、科目区分や学問分野・学年ごとに一覧として図表化したものです。単位数・配当学年などは教育課程表で示した内容と同じものとなります。

◆◆法学部第２部法律学科教育課程表［基盤教育］（2018 年度入学生）◆◆

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	哲学・思想	必修	TYS108	井上円了と建学の精神	●	○	○	○	2	
		選択	PHE125	哲学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE126	哲学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE127	哲学史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE128	哲学史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE129	倫理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHE130	倫理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	RES111	宗教学ⅠＡ	○	○	○	○	2	
		選択	RES112	宗教学ⅠＢ	○	○	○	○	2	
		選択	RES113	宗教学ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	RES114	宗教学ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	CIB134	東洋思想	○	○	○	○	2	
		選択	PHE131	ロジカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
		選択	PHE132	クリティカルシンキング入門	○	○	○	○	2	
	学問の基礎	選択	ASA108	芸術学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ASA109	芸術学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PSY106	心理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PSY107	心理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ECT132	経済学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ECT133	経済学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG110	歴史の諸問題Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG111	歴史の諸問題Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	POL104	政治学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	POL105	政治学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SOC250	社会学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SOC251	社会学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CUA113	人類学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	CUA114	人類学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR111	地理学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	GGR112	地理学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	MAT103	自然の数理Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	MAT104	自然の数理Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY105	生活と物理Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	PHY106	生活と物理Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ENE104	エネルギーの科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ENE105	エネルギーの科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC105	物質の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC106	物質の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ENV103	環境の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ENV104	環境の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP105	地球の科学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EAP106	地球の科学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB105	生物学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB106	生物学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	AST105	天文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	AST106	天文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SCE107	自然科学概論Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SCE108	自然科学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS105	自然誌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	CAS106	自然誌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB107	生物学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BAB108	生物学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC107	化学実験講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	BSC108	化学実験講義Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF103	数理・情報実習講義Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	SOF104	数理・情報実習講義Ｂ	○	○	○	○	2	
	国際人の形成	選択	ARS124	地域文化研究Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	ARS125	地域文化研究Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT125	百人一首の文化史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT126	百人一首の文化史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT127	日本の昔話Ａ	○	○	○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	国際人の形成	選択	JLT128	日本の昔話Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT129	日本文学文化と風土Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT130	日本文学文化と風土Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT131	日本の詩歌Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT132	日本の詩歌Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL103	西欧文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	EUL104	西欧文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT133	現代日本文学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JLT134	現代日本文学Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG112	地域史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG113	地域史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	LIG105	アジアの文学	○	○	○	○	2	
		選択	LIG106	アジアの古典	○	○	○	○	2	
		選択	INR118	国際関係入門	○	○	○	○	2	
		選択	IHR115	国際キャリア概論	○	○	○	○	2	
		選択	IHR116	留学のすすめ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR117	海外研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR118	海外研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR119	海外実習Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR120	海外実習Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	IHR121	短期海外研修Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR122	短期海外研修Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR123	短期海外研修Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR124	短期海外研修Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR125	短期海外実習Ⅰ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR126	短期海外実習Ⅱ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR127	短期海外実習Ⅲ	○	○	○	○	1	
		選択	IHR128	短期海外実習Ⅳ	○	○	○	○	1	
		選択	LIN117	語学研修Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	LIN118	語学研修Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	ENG151	英語ＩＡＡ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG152	英語ＩＡＢ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG153	英語ＩＢＡ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG154	英語ＩＢＢ	○	○	○	○	1	
		選択	ENG253	英語ⅡＡＡ		○	○	○	1	
		選択	ENG254	英語ⅡＡＢ		○	○	○	1	
		選択	ENG255	英語ⅡＢＡ		○	○	○	1	
		選択	ENG256	英語ⅡＢＢ		○	○	○	1	
		選択	GER119	ドイツ語ＩＡＡ	○	○	○	○	1	
		選択	GER120	ドイツ語ＩＡＢ	○	○	○	○	1	
		選択	GER121	ドイツ語ＩＢＡ	○	○	○	○	1	
		選択	GER122	ドイツ語ＩＢＢ	○	○	○	○	1	
		選択	GER217	ドイツ語ⅡＡＡ		○	○	○	1	
		選択	GER218	ドイツ語ⅡＡＢ		○	○	○	1	
		選択	GER219	ドイツ語ⅡＢＡ		○	○	○	1	
		選択	GER220	ドイツ語ⅡＢＢ		○	○	○	1	
		選択	FRA121	フランス語ＩＡＡ	○	○	○	○	1	
		選択	FRA122	フランス語ＩＡＢ	○	○	○	○	1	
		選択	FRA123	フランス語ＩＢＡ	○	○	○	○	1	
		選択	FRA124	フランス語ＩＢＢ	○	○	○	○	1	
		選択	FRA215	フランス語ⅡＡＡ		○	○	○	1	
		選択	FRA216	フランス語ⅡＡＢ		○	○	○	1	
		選択	FRA217	フランス語ⅡＢＡ		○	○	○	1	
		選択	FRA218	フランス語ⅡＢＢ		○	○	○	1	
		選択	CHI121	中国語ＩＡＡ	○	○	○	○	1	
		選択	CHI122	中国語ＩＡＢ	○	○	○	○	1	
		選択	CHI123	中国語ＩＢＡ	○	○	○	○	1	
		選択	CHI124	中国語ＩＢＢ	○	○	○	○	1	
		選択	CHI225	中国語ⅡＡＡ		○	○	○	1	
		選択	CHI226	中国語ⅡＡＢ		○	○	○	1	
		選択	CHI227	中国語ⅡＢＡ		○	○	○	1	
		選択	CHI228	中国語ⅡＢＢ		○	○	○	1	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
基盤教育28単位以上	キャリア・市民形成	選択	HSS111	スポーツ健康科学実技Ａ	○	○	○	○	1	
		選択	HSS112	スポーツ健康科学実技Ｂ	○	○	○	○	1	
		選択	HSS113	スポーツ健康科学講義Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS114	スポーツ健康科学講義ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	HSS115	スポーツ健康科学講義ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	THI106	情報化社会と人間	○	○	○	○	2	
		選択	INN101	情報ネットワーク論	○	○	○	○	2	
		選択	CIV139	コンピュータ・リテラシィＡ	○	○	○	○	1	
		選択	CIV140	コンピュータ・リテラシィＢ	○	○	○	○	1	
		選択	CIV150	社会人基礎力入門講義	○	○	○	○	2	
		選択	CIV151	社会人基礎力実践講義	○	○	○	○	2	
		選択	ECD107	キャリアデベロップメント論	○	○	○	○	2	
		選択	SWS117	社会貢献活動入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV217	公務員論	○	○	○	○	2	
		選択	ECD103	テクニカルライティング	○	○	○	○	2	
		選択	ECD104	アカデミックライティング	○	○	○	○	2	
		選択	CIV131	インターンシップ入門	○	○	○	○	2	
		選択	CIV132	ボランティア活動入門	○	○	○	○	2	
	総合・学際	選択	ITS124	総合ＩＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS125	総合ＩＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS126	総合ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS127	総合ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS128	総合ⅢＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS129	総合ⅢＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS130	総合ⅣＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS131	総合ⅣＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS132	総合ⅤＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS133	総合ⅤＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS134	総合ⅥＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS135	総合ⅥＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS136	総合ⅦＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS137	総合ⅦＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS138	全学総合ＩＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS139	全学総合ＩＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS140	全学総合ⅡＡ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS141	全学総合ⅡＢ	○	○	○	○	2	
		選択	ITS142	首都東京を学ぶ	○	○	○	○	2	
	留学支援	選択	ENG101	English for Academic Purposes IA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	LEAPプログラム詳細はP.87を確認してください。
		選択	ENG102	English for Academic Purposes IB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG103	English for Academic Purposes IIA Listening/Speaking	○	○	○	○	2	
		選択	ENG104	English for Academic Purposes IIB Reading/Writing	○	○	○	○	2	
		選択	ENG201	Pre-Study Abroad College Study Skills	○	○	○	○	1	
		選択	ENG202	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing	○	○	○	○	1	
		選択	ENG203	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing	○	○	○	○	1	
		選択	SUS102	Business English Communication	○	○	○	○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	JPH111	日本史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	JPH112	日本史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG108	外国史Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HSG109	外国史Ｂ	○	○	○	○	2	
		選択	HUG208	地誌学Ａ	○	○	○	○	2	
		選択	HUG209	地誌学Ｂ	○	○	○	○	2	

◆◆法学部第２部法律学科教育課程表［専門科目］（2018 年度入学生）◆◆

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	必修科目4単位	必修	PUL108	憲法A	●	○	○	○	2	
		必修	PUL109	憲法B	●	○	○	○	2	
		必修	CIL105	民法Ⅰ(総則)A	●	○	○	○	2	
		必修	CIL106	民法Ⅰ(総則)B	●	○	○	○	2	
	選択必修科目8単位以上	選択必修	CRL103	刑法Ⅰ(総論)A	●	○	○	○	2	
		選択必修	CRL104	刑法Ⅰ(総論)B	●	○	○	○	2	
		選択必修	CIL237	民法Ⅱ(物権)A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL238	民法Ⅱ(物権)B		●	○	○	2	
		選択必修	CRL205	刑法Ⅱ(各論)A		●	○	○	2	
		選択必修	CRL206	刑法Ⅱ(各論)B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL252	会社法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL253	会社法B		●	○	○	2	
		選択必修	CIL254	手形法・小切手法A		●	○	○	2	
		選択必修	CIL255	手形法・小切手法B		●	○	○	2	
	基礎法	選択	FUL113	法制史(日本)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL114	法制史(日本)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL115	法制史(西洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL116	法制史(西洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL117	法制史(東洋)A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL118	法制史(東洋)B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL119	法哲学A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL120	法哲学B	○	○	○	○	2	
		選択	FUL121	法思想史A	○	○	○	○	2	
		選択	FUL122	法思想史B	○	○	○	○	2	
	民事法	選択	CIL239	民法Ⅲ(債権総論)A		○	○	○	2	
		選択	CIL240	民法Ⅲ(債権総論)B		○	○	○	2	
		選択	CIL241	民法Ⅳ(債権各論)A		○	○	○	2	
		選択	CIL242	民法Ⅳ(債権各論)B		○	○	○	2	
		選択	CIL243	民法Ⅴ(親族・相続)A		○	○	○	2	
		選択	CIL244	民法Ⅴ(親族・相続)B		○	○	○	2	
		選択	CIL250	商法総則		○	○	○	2	
		選択	CIL251	商行為法		○	○	○	2	
		選択	CIL236	保険法		○	○	○	2	
		選択	CIL256	海商法		○	○	○	2	
	民事手続法	選択	CIL245	民事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CIL246	民事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CIL247	民事執行法		○	○	○	2	
		選択	CIL248	倒産法A		○	○	○	2	
		選択	CIL249	倒産法B		○	○	○	2	
	刑事法	選択	CRL207	刑事訴訟法A		○	○	○	2	
		選択	CRL208	刑事訴訟法B		○	○	○	2	
		選択	CRL209	刑事政策A		○	○	○	2	
		選択	CRL210	刑事政策B		○	○	○	2	
	行政法・政治学	選択	POL211	政治学原論A		○	○	○	2	
		選択	POL212	政治学原論B		○	○	○	2	
		選択	PUL210	行政法Ⅰ A		○	○	○	2	
		選択	PUL211	行政法Ⅰ B		○	○	○	2	
		選択	PUL212	行政法Ⅱ A		○	○	○	2	
		選択	PUL213	行政法Ⅱ B		○	○	○	2	
		選択	PUL214	租税法A		○	○	○	2	
		選択	PUL215	租税法B		○	○	○	2	
		選択	POL213	行政学A		○	○	○	2	
		選択	POL214	行政学B		○	○	○	2	
	社会経済法	選択	SOL205	雇用関係法A		○	○	○	2	
		選択	SOL206	雇用関係法B		○	○	○	2	
		選択	SOL207	労使関係法・労働市場法A		○	○	○	2	
		選択	SOL208	労使関係法・労働市場法B		○	○	○	2	
		選択	SOL209	社会保障法A		○	○	○	2	
		選択	SOL210	社会保障法B		○	○	○	2	
		選択	NFL203	知的財産法A		○	○	○	2	
		選択	NFL204	知的財産法B		○	○	○	2	

区分		必修 / 選択	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
					1	2	3	4		
専門科目72単位以上	社会経済法	選択	SOL211	経済法A		○	○	○	2	
		選択	SOL212	経済法B		○	○	○	2	
		選択	NFL205	環境法A		○	○	○	2	
		選択	NFL206	環境法B		○	○	○	2	
	外国法・国際法	選択	ILA205	国際法A		○	○	○	2	
		選択	ILA206	国際法B		○	○	○	2	
		選択	FUL203	英米法A		○	○	○	2	
		選択	FUL204	英米法B		○	○	○	2	
		選択	FUL205	フランス法		○	○	○	2	
		選択	FUL206	ドイツ法		○	○	○	2	
		選択	ILA207	国際私法A		○	○	○	2	
		選択	ILA208	国際私法B		○	○	○	2	
	関連科目	選択	ECT141	経済原論A	○	○	○	○	2	
		選択	ECT142	経済原論B	○	○	○	○	2	
		選択	ACC115	会計学	○	○	○	○	2	
		選択	CME114	現代のマーケティング	○	○	○	○	2	
		選択	MAN121	経営学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC114	現代の会計学	○	○	○	○	2	
		選択	ACC116	簿記原理Ⅰ	○	○	○	○	2	
		選択	ACC215	簿記原理Ⅱ	○	○	○	○	2	
		選択	CME115	マーケティング論	○	○	○	○	2	
		選択	MAN120	現代の経営	○	○	○	○	2	
		選択	ECP344	国際経済論A			○	○	2	
		選択	ECP345	国際経済論B			○	○	2	
		選択	PFP322	財政学A			○	○	2	
		選択	PFP323	財政学B			○	○	2	
		選択	MAN242	コーポレートガバナンス論			○	○	2	
		選択	MAN243	コンプライアンス経営論			○	○	2	
	特殊講義	選択	LAW208	特殊講義A		○	○	○	2	
		選択	LAW209	特殊講義B		○	○	○	2	
	演習科目	選択	LAW110	法学入門	○	○	○	○	2	
		選択	SEM141	法学基礎演習	○	○	○	○	2	
		選択	SEM245	法学演習ⅠA		○	○	○	2	
		選択	SEM246	法学演習ⅠB		○	○	○	2	
		選択	SEM345	法学演習ⅡA			○	○	2	
		選択	SEM346	法学演習ⅡB			○	○	2	
		選択	SEM430	法学演習ⅢA				○	2	
		選択	SEM431	法学演習ⅢB				○	2	
教職科目	教科に関する科目	選択	HUG206	人文地理学A	○	○	○	○	2	卒業単位には含まれません
		選択	HUG207	人文地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	GGR113	自然地理学A	○	○	○	○	2	
		選択	GGR114	自然地理学B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE121	哲学概説A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE122	哲学概説B	○	○	○	○	2	
		選択	PHE123	倫理学概説A	○	○	○	○	2	
		選択	PHE124	倫理学概説B	○	○	○	○	2	

◆◆法学部第２部法律学科 教育課程科目一覧表［基盤教育］◆◆

2018 年度入学生用

区分		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
基盤教育28単位以上	必修(2)	井上円了と建学の精神 (2)			
	哲学・思想	哲学Ａ (2)	哲学Ｂ (2)	哲学史Ａ (2)	哲学史Ｂ (2)
		倫理学Ａ (2)	倫理学Ｂ (2)	宗教学Ⅰ Ａ (2)	宗教学Ⅰ Ｂ (2)
		宗教学Ⅱ Ａ (2)	宗教学Ⅱ Ｂ (2)	東洋思想 (2)	
		ロジカルシンキング入門 (2)	クリティカルシンキング入門 (2)		
	学問の基礎	芸術学Ａ (2)	芸術学Ｂ (2)	心理学Ａ (2)	心理学Ｂ (2)
		経済学Ａ (2)	経済学Ｂ (2)	歴史の諸問題Ａ (2)	歴史の諸問題Ｂ (2)
		政治学Ａ (2)	政治学Ｂ (2)	社会学Ａ (2)	社会学Ｂ (2)
		人類学Ａ (2)	人類学Ｂ (2)	地理学Ａ (2)	地理学Ｂ (2)
		自然の数理Ａ (2)	自然の数理Ｂ (2)		
		生活と物理Ａ (2)	生活と物理Ｂ (2)	エネルギーの科学Ａ (2)	エネルギーの科学Ｂ (2)
		物質の科学Ａ (2)	物質の科学Ｂ (2)	環境の科学Ａ (2)	環境の科学Ｂ (2)
		地球の科学Ａ (2)	地球の科学Ｂ (2)	生物学Ａ (2)	生物学Ｂ (2)
		天文学Ａ (2)	天文学Ｂ (2)	自然科学概論Ａ (2)	自然科学概論Ｂ (2)
		自然誌Ａ (2)	自然誌Ｂ (2)	生物学実験講義Ａ (2)	生物学実験講義Ｂ (2)
		化学実験講義Ａ (2)	化学実験講義Ｂ (2)	数理・情報実習講義Ａ (2)	数理情報実習講義Ｂ (2)
	国際人の形成	地域文化研究Ａ (2)	地域文化研究Ｂ (2)	百人一首の文化史Ａ (2)	百人一首の文化史Ｂ (2)
		日本の昔話Ａ (2)	日本の昔話Ｂ (2)	日本文学文化と風土Ａ (2)	日本文学文化と風土Ｂ (2)
		日本の詩歌Ａ (2)	日本の詩歌Ｂ (2)	西欧文学Ａ (2)	西欧文学Ｂ (2)
		現代日本文学Ａ (2)	現代日本文学Ｂ (2)	地域史Ａ (2)	地域史Ｂ (2)
		アジアの文学 (2)	アジアの古典 (2)	国際関係入門 (2)	
		国際キャリア概論 (2)	留学のすすめ (2)		
		海外研修Ⅰ (2)	海外研修Ⅱ (2)	海外実習Ⅰ (2)	海外実習Ⅱ (2)
		短期海外研修Ⅰ (1)	短期海外研修Ⅱ (1)	短期海外研修Ⅲ (1)	短期海外研修Ⅳ (1)
		短期海外実習Ⅰ (1)	短期海外実習Ⅱ (1)	短期海外実習Ⅲ (1)	短期海外実習Ⅳ (1)
		語学研修Ａ (2)	語学研修Ｂ (2)		
		英語ⅠＡＡ (1)	英語ⅡＡＡ (1)		
		英語ⅠＡＢ (1)	英語ⅡＡＢ (1)		
		英語ⅠＢＡ (1)	英語ⅡＢＡ (1)		
		英語ⅠＢＢ (1)	英語ⅡＢＢ (1)		
		ドイツ語ⅠＡＡ (1)	ドイツ語ⅡＡＡ (1)		
		ドイツ語ⅠＡＢ (1)	ドイツ語ⅡＡＢ (1)		
		ドイツ語ⅠＢＡ (1)	ドイツ語ⅡＢＡ (1)		
		ドイツ語ⅠＢＢ (1)	ドイツ語ⅡＢＢ (1)		
		フランス語ⅠＡＡ (1)	フランス語ⅡＡＡ (1)		
		フランス語ⅠＡＢ (1)	フランス語ⅡＡＢ (1)		
		フランス語ⅠＢＡ (1)	フランス語ⅡＢＡ (1)		
		フランス語ⅠＢＢ (1)	フランス語ⅡＢＢ (1)		
		中国語ⅠＡＡ (1)	中国語ⅡＡＡ (1)		
		中国語ⅠＡＢ (1)	中国語ⅡＡＢ (1)		
		中国語ⅠＢＡ (1)	中国語ⅡＢＡ (1)		
		中国語ⅠＢＢ (1)	中国語ⅡＢＢ (1)		
	キャリア・市民形成	スポーツ健康科学実技Ａ (1)	スポーツ健康科学実技Ｂ (1)	スポーツ健康科学講義Ⅰ (2)	
		スポーツ健康科学講義Ⅱ Ａ(2)	スポーツ健康科学講義Ⅱ Ｂ(2)	情報化社会と人間 (2)	
		コンピュータ・リテラシィＡ (1)	コンピュータ・リテラシィＢ (1)	社会人基礎力入門講義 (2)	社会人基礎力実践講義 (2)
		キャリアデベロップメント論 (2)	社会貢献活動入門 (2)	公務員論 (2)	情報ネットワーク論 (2)
		テクニカルライティング (2)	アカデミックライティング (2)	インターンシップ入門 (2)	ボランティア活動入門 (2)
	総合・学際	総合ⅠＡ (2)	総合ⅠＢ (2)	総合ⅡＡ (2)	総合ⅡＢ (2)
		総合ⅢＡ (2)	総合ⅢＢ (2)	総合ⅣＡ (2)	総合ⅣＢ (2)
		総合ⅤＡ (2)	総合ⅤＢ (2)	総合ⅥＡ (2)	総合ⅥＢ (2)
		総合ⅦＡ (2)	総合ⅦＢ (2)		
		全学総合ⅠＡ (2)	全学総合ⅠＢ (2)	全学総合ⅡＡ (2)	全学総合ⅡＢ (2)
		首都東京を学ぶ (2)			
	留学支援 英語特別教育科目	English for Academic Purposes ⅠA Listening/Speaking (2)	English for Academic Purposes ⅠB Reading/Writing (2)	English for Academic Purposes ⅠA Listening/Speaking (2)	English for Academic Purposes ⅠB Reading/Writing (2)
		Pre-Study Abroad College Study Skills (1)	Pre-Study Abroad Basic Academic Writing (1)	Pre-Study Abroad Academic Essay Writing (1)	
		Business English Communication (2)			
教科科目		日本史Ａ (2)	外国史Ａ (2)	地誌学Ａ (2)	
		日本史Ｂ (2)	外国史Ｂ (2)	地誌学Ｂ (2)	

◆◆法学部第２部法律学科 教育課程科目一覧表［専門科目］◆◆

2018 年度入学生用

区分			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次
専門科目72単位以上	必修科目(8)		憲法Ａ (2) 憲法Ｂ (2) 民法Ⅰ(総則)Ａ (2) 民法Ⅰ(総則)Ｂ (2)			
	選択必修科目(8)		刑法Ⅰ(総論)Ａ (2) 刑法Ⅰ(総論)Ｂ (2)	民法Ⅱ(物権)Ａ (2) 民法Ⅱ(物権)Ｂ (2) 会社法Ａ (2) 会社法Ｂ (2)	刑法Ⅱ(各論)Ａ (2) 刑法Ⅱ(各論)Ｂ (2) 手形法・小切手法Ａ (2) 手形法・小切手法Ｂ (2)	
	選択科目	基礎法	法制史(日本)Ａ (2) 法制史(日本)Ｂ (2) 法哲学Ａ (2) 法哲学Ｂ (2)	法制史(西洋)Ａ (2) 法制史(西洋)Ｂ (2) 法思想史Ａ (2) 法思想史Ｂ (2)	法制史(東洋)Ａ (2) 法制史(東洋)Ｂ (2)	
		民事法		民法Ⅲ(債権総論)Ａ (2) 民法Ⅲ(債権総論)Ｂ (2) 商法総則 (2) 商行為法 (2)	民法Ⅳ(債権各論)Ａ (2) 民法Ⅳ(債権各論)Ｂ (2) 保険法 (2) 海商法 (2)	民法Ⅴ(親族・相続)Ａ (2) 民法Ⅴ(親族・相続)Ｂ (2)
		民事手続法		民事訴訟法Ａ (2) 民事訴訟法Ｂ (2)	民事執行法 (2)	倒産法Ａ (2) 倒産法Ｂ (2)
		刑事法		刑事訴訟法Ａ (2) 刑事訴訟法Ｂ (2)	刑事政策Ａ (2) 刑事政策Ｂ (2)	
		行政法・政治学		政治学原論Ａ (2) 政治学原論Ｂ (2) 租税法Ａ (2) 租税法Ｂ (2)	行政法Ⅰ Ａ (2) 行政法Ⅰ Ｂ (2) 行政学Ａ (2) 行政学Ｂ (2)	行政法Ⅱ Ａ (2) 行政法Ⅱ Ｂ (2)
		社会経済法		雇用関係法Ａ (2) 雇用関係法Ｂ (2) 知的財産法Ａ (2) 知的財産法Ｂ (2)	労使関係法・労働市場法Ａ (2) 労使関係法・労働市場法Ｂ (2) 経済法Ａ (2) 経済法Ｂ (2)	社会保障法Ａ (2) 社会保障法Ｂ (2) 環境法Ａ (2) 環境法Ｂ (2)
		外国法・国際法		国際法Ａ (2) 国際法Ｂ (2) フランス法 (2) ドイツ法 (2)	英米法Ａ (2) 英米法Ｂ (2) 国際私法Ａ (2) 国際私法Ｂ (2)	
		関連科目	経済原論Ａ (2) 経済原論Ｂ (2) 経営学 (2) 現代の経営 (2) マーケティング論 (2) 現代のマーケティング (2)	会計学 (2) 現代の会計学 (2) 簿記原理Ⅰ (2) 簿記原理Ⅱ (2)	国際経済論Ａ (2) 国際経済論Ｂ (2) コーポレートガバナンス論 (2) コンプライアンス経営論 (2)	財政学 Ａ (2) 財政学 Ｂ (2)
		特殊講義		特殊講義Ａ (2) 特殊講義Ｂ (2)		
		演習科目	法学入門 (2) 法学基礎演習 (2)	法学演習Ⅰ Ａ (2) 法学演習Ⅰ Ｂ (2)	法学演習Ⅱ Ａ (2) 法学演習Ⅱ Ｂ (2)	法学演習Ⅲ Ａ (2) 法学演習Ⅲ Ｂ (2)
教職科目		教科科目(卒業要件外)	人文地理学Ａ (2) 人文地理学Ｂ (2)	自然地理学 Ａ (2) 自然地理学 Ｂ (2)	哲学概説Ａ (2) 哲学概説Ｂ (2)	倫理学概説Ａ (2) 倫理学概説Ｂ (2)

第２部法律学科
学期履修単位数

学期履修単位数制限

	要件	学期（セメスタ）履修可能単位数
卒業に必要な単位として認められる科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○基盤教育 哲学・思想 学問の基礎 国際人の形成 キャリア・市民形成 総合・学際 留学支援 ○専門科目 必修・選択必修・選択科目 ○法学部１・２部相互聴講科目 ○他学部他学科開放科目 ○教職科目 教職科目のうち教科に関する科目 （「日本史Ａ」「日本史Ｂ」「外国史Ａ」「外国史Ｂ」「地誌学Ａ」「地誌学Ｂ」）	24 単位以内
卒業に必要な単位として認められない科目	学科教育課程表の下記の区分に属する科目 ○教職科目のうち教職に関する科目 （「教職概論」「教育相談」「教育心理学」等）	制限なし
	○教職科目のうち教科に関する科目 「人文地理学Ａ」「人文地理学Ｂ」「自然地理学Ａ」「自然地理学Ｂ」 「哲学概説Ａ」「哲学概説Ｂ」「倫理学概説Ａ」「倫理学概説Ｂ」	
	○自由科目 法学部第２部法律学科の学科教育課程表になく、「第２部他学部他学科開放科目一覧」および「法学部１・２部相互聴講科目」にも存在しない科目で、担当教員の許可を得て履修する科目。 （ただし第２部法律学科の学科教育課程表の科目と同一名称、同一内容科目は対象外とする。）	

①卒業に必要な単位として各学期（セメスタ）に履修可能な単位数は、24 単位以内です。
②２～４年次には、過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の 24 単位の枠内で履修することができます。
③卒業に必要な単位として認められない科目（上表参照）は、各学期（セメスタ）に履修できる単位数に制限はありません。
④すでに単位を修得した科目は履修できません。
⑤上級学年に配当されている科目は履修できません（下級学年の配当科目は履修できます。例：３年生が２年次配当科目を履修すること）。

第２部法律学科
授業科目

法学部で開講している授業科目は、４年間の学修を系統的に行うため各年次に配置し、その内容は次のように分かれています。

○基盤教育
　哲学・思想
　学問の基礎
　国際人の形成
　キャリア・市民形成
　総合・学際
　留学支援
○専門科目
　必修・選択必修・選択科目
○法学部１・２部相互聴講科目
○他学部他学科開放科目
○教職科目（教職に関する科目および教科に関する科目）
○自由科目

◆◆基盤教育◆◆

基盤教育	哲学思想(そのうち２単位必修)
	学問の基礎
	国際人の形成
	キャリア・市民形成
	総合・学際
	留学支援
合計 28 単位以上修得が必要	

＊ 28 単位を超えて修得した単位も卒業単位として認められます。

各科目の履修上の注意
［哲学思想、学問の基礎、国際人の形成、キャリア・市民形成、総合・学際］

履修については、『履修登録のしおり・授業時間割表』を熟読してください。

「キャリア・市民形成」の「スポーツ健康科学実技／講義」の授業は、すべて白山キャンパスで開講されます。

各外国語科目はコース指定をしていないので、各自の希望により履修してください。ただし、外国語の授業は定員 50 名を原則としています。

［留学支援科目（英語特別教育科目）］

LEAP (Learning English for Academic Purposes) プログラム

LEAP（リープ）は、将来海外留学を目指す学生を主な対象とし、留学に必要な英語力を習得することおよび TOEFL のスコアアップを目標とした英語プログラムです。各学部教育課程の基盤教育に配置されていますが、授業は英語で行われるため、内容を理解し、学修到達目標を達成するためには、ある程度の英語力が求められます（TOEFL ITP400 点以上が目安）。履修修得した単位は、卒業単位に認められます。

LEAP プログラムは大きく EAP と PSA に分かれます。

(1) EAP (English for Academic Purposes)
リーディング／ライティング（週 2 コマ）、リスニング／スピーキング（週 2 コマ）の技能ごとに、科目の内容が分かれています。

(2) PSA (Pre-Study Abroad)
すでに留学が決まっている学生あるいは TOEFL で高得点を取得している学生（TOEFL ITP500 点以上が目安）が受講可能です。留学先での勉学や学生生活をより実り多きものとするために必要なスキルを学ぶための留学準備コースです。

◆◆専門科目◆◆

区分	科目の意味
必修科目	必ず単位修得しなければならない科目
選択必修科目	必要単位数が決められており、その単位数以上に単位修得しなければならない科目
選択科目	各自の希望により選択し、卒業要件の必要単位数以上に単位修得しなければならない科目

＊必要単位数を修得し合計で 72 単位以上修得しなければなりません。なお、72 単位を超えて修得した単位数も卒業単位として認められます。

専門科目履修上の注意
法学部の専門科目はほとんどが○○○Ａ（春）、○○○Ｂ（秋）に分かれていますが、Ａ（春）・Ｂ（秋）を両方受講することで授業内容をより深く理解できます。春学期に○○○Ａを秋学期に○○○Ｂをそれぞれ履修するよう心がけてください。

◆◆法学部 1・2 部相互聴講科目◆◆

第 1 部法学部で開講されている授業科目を、下記の要領で履修修得できる制度です。

①各学期（セメスタ）4 単位以内、かつ卒業までに合計 30 単位以内の履修制限があります。
②第 1 部法学部相互聴講提供科目（下記参照）に掲載された科目のみ履修できます。
③第 1 部法学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
④1 セメスタ制限履修単位数（24 単位）に算入します。
⑤修得した単位は、卒業単位に認められます。
専門科目の単位としては認められませんので、注意して履修してください。
⑥履修希望者は下記対象科目を参照のうえ、各自で履修登録をしてください。

法学部 1・2 部相互聴講科目

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
基盤教育	GER305	ドイツ語Ⅲ A			○	○	1	
	GER306	ドイツ語Ⅲ B			○	○	1	
	GER401	ドイツ語Ⅳ A				○	1	
	GER402	ドイツ語Ⅳ B				○	1	
	FRA305	フランス語Ⅲ A			○	○	1	
	FRA306	フランス語Ⅲ B			○	○	1	
	FRA401	フランス語Ⅳ A				○	1	
	FRA402	フランス語Ⅳ B				○	1	
	CHI307	中国語Ⅲ A			○	○	1	
	CHI308	中国語Ⅲ B			○	○	1	
	CHI401	中国語Ⅳ A				○	1	
	CHI402	中国語Ⅳ B				○	1	
専門科目	FUL111	法社会学 A	○	○	○	○	2	
	FUL112	法社会学 B	○	○	○	○	2	
	NFL101	情報化社会と法	○	○	○	○	2	
	PUL104	公務員基礎法	○	○	○	○	2	
	CIV115	キャリアプランニング	○	○	○	○	2	
	POL207	地方自治論 A		○	○	○	2	
	POL208	地方自治論 B		○	○	○	2	
	POL203	国際政治学 A		○	○	○	2	
	POL204	国際政治学 B		○	○	○	2	
	PUL209	公共政策と法		○	○	○	2	
	LAW207	法学特論 A		○	○	○	2	
	CIV206	キャリアデザイン		○	○	○	2	
	PUL307	行政法Ⅲ A			○	○	2	
	PUL308	行政法Ⅲ B			○	○	2	
	CIL307	金融商品取引法 A			○	○	2	
	CIL308	金融商品取引法 B			○	○	2	
	NFL304	音楽著作権ビジネス			○	○	2	
	NFL307	ジェンダーと法			○	○	2	
	FUL303	ＥＵ法 A			○	○	2	
	FUL304	ＥＵ法 B			○	○	2	
	FUL305	イスラム法 A			○	○	2	
	FUL306	イスラム法 B			○	○	2	
	FUL307	アジア法 A			○	○	2	
	FUL308	アジア法 B			○	○	2	
	ILA301	国際経済法 A			○	○	2	
	ILA302	国際経済法 B			○	○	2	
	FUL309	外国書講読 A			○	○	2	
	FUL310	外国書講読 B			○	○	2	
	INR301	国際関係論 A			○	○	2	
	INR302	国際関係論 B			○	○	2	
	ILA305	国際労働法			○	○	2	
	ECP323	経済政策 A			○	○	2	
	ECP324	経済政策 B			○	○	2	

	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
			1	2	3	4		
専門科目	PUL309	総合憲法A			○	○	2	
	PUL310	総合憲法B			○	○	2	
	LAW307	法学特論B			○	○	2	
	LAW103	特殊講義ⅠA	○	○	○	○	2	
	LAW104	特殊講義ⅠB	○	○	○	○	2	
	LAW105	特殊講義ⅠC	○	○	○	○	2	
	LAW106	特殊講義ⅠD	○	○	○	○	2	
	LAW201	特殊講義ⅡA		○	○	○	2	
	LAW202	特殊講義ⅡB		○	○	○	2	
	LAW203	特殊講義ⅡC		○	○	○	2	
	LAW204	特殊講義ⅡD		○	○	○	2	
	LAW205	特殊講義ⅡE		○	○	○	2	
	LAW206	特殊講義ⅡF		○	○	○	2	
	LAW301	特殊講義ⅢA			○	○	2	
	LAW302	特殊講義ⅢB			○	○	2	
	LAW303	特殊講義ⅢC			○	○	2	
	LAW304	特殊講義ⅢD			○	○	2	
	LAW305	特殊講義ⅢE			○	○	2	
	LAW306	特殊講義ⅢF			○	○	2	

参掲示板案内　p.5

※「法学部1・2 部相互聴講科目授業時間割表」については、法学部掲示板（1203番教室前）で確認してください。また、時間割の変更については、1102 番教室横に掲示してある法学部第1部の時間割表で確認してください。

参シラバス　p.24

なお、講義内容については、シラバスで確認できます。

◆◆他学部他学科開放科目◆◆

法学部では、基盤教育と専門科目以外に他学部他学科開放科目を設けています。この科目は卒業に必要な科目ではありませんが、単位修得した科目はすべて卒業単位として認められます。

他学部他学科開放科目は、専門科目と併せて学修することで、専門性が高まり、資格試験に役立つ科目もあります。興味のある科目があれば受講してください。

参シラバス　p.24

講義内容および開講時間割については、それぞれの学部のシラバス（講義要項）、時間割表で確認してください。ToyoNet-G でも確認できます。

他学部他学科開放科目一覧（第 2 部）

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
文学部	東洋思想文化学科	CIB141	インド思想史Ａ	○	○	○	○	2	
		CIB142	インド思想史Ｂ	○	○	○	○	2	
		CIB145	仏教思想概論Ａ	○	○	○	○	2	
		CIB146	仏教思想概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		CIB155	インド現代思想	○	○	○	○	2	
		CIB156	現代のインド	○	○	○	○	2	
		CIB157	仏教と社会福祉	○	○	○	○	2	
		CIB158	現代に生きる仏教	○	○	○	○	2	
	日本文学文化学科	JLT164	日本文学の歴史(上代)	○	○	○	○	2	
		JLT165	日本文学の歴史(中古)	○	○	○	○	2	
		JLT166	日本文学の歴史(中世)	○	○	○	○	2	
		JLT167	日本文学の歴史(近世)	○	○	○	○	2	
		JLT168	日本文学の歴史(近代)	○	○	○	○	2	
		JLT169	日本文学の歴史(現代)	○	○	○	○	2	
		LIG118	比較文学Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIG119	比較文学Ⅱ	○	○	○	○	2	
		LIE227	世界の文学文化と日本Ⅰ	○	○	○	○	2	
		LIE228	世界の文学文化と日本Ⅱ	○	○	○	○	2	
		CHL211	世界の文学文化と日本Ⅲ	○	○	○	○	2	
		CUA124	伝統行事を学ぶ	○	○	○	○	2	
		FAH108	日本美術の世界	○	○	○	○	2	
		JLT280	万葉文化の世界		○	○	○	2	
		JLT281	平安朝文化の世界		○	○	○	2	
		JLT282	室町・戦国文化の世界		○	○	○	2	
		JLT283	江戸文化の世界		○	○	○	2	
		JLT284	近現代文化の諸問題		○	○	○	2	
		JLT285	古典籍に親しむ		○	○	○	2	
		CUA211	日本民俗学の諸問題		○	○	○	2	
	教育学科	EDU128	生涯学習概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		SNE112	特別支援教育概論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		JPH114	社会文化史(日本)	○	○	○	○	2	
		HEA106	社会文化史(西洋)	○	○	○	○	2	
		EDU131	比較政策論	○	○	○	○	2	
		SOE108	比較社会論	○	○	○	○	2	
		HIT104	アメリカ思想史	○	○	○	○	2	
		EDU132	生涯学習概論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU133	女性問題と学習	○	○	○	○	2	
		EDU134	社会教育課題研究Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU135	社会教育課題研究Ⅱ	○	○	○	○	2	
		EDU136	グローバル化と学習	○	○	○	○	2	
		EDU137	家庭教育論	○	○	○	○	2	
		EDU203	社会教育計画論Ⅰ	○	○	○	○	2	
		EDU204	社会教育計画論Ⅱ	○	○	○	○	2	
		SNE114	特別支援教育概論Ⅱ	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
経済学部	経済学科	EDE205	経済哲学A		○	○	○	2	
		EDE206	経済哲学B		○	○	○	2	
		ECP237	労働経済学A		○	○	○	2	
		ECP238	労働経済学B		○	○	○	2	
		ECP330	日本経済論A		○	○	○	2	
		ECP331	日本経済論B		○	○	○	2	
		ECP334	経済発展論A		○	○	○	2	
		ECP335	経済発展論B		○	○	○	2	
		MOF315	国際金融論A		○	○	○	2	
		MOF316	国際金融論B		○	○	○	2	
		EPS210	エネルギー経済学A		○	○	○	2	
		EPS211	エネルギー経済学B		○	○	○	2	
		ECP407	多国籍企業論A		○	○	○	2	
		ECP408	多国籍企業論B		○	○	○	2	
		PFP324	地方財政論			○	○	2	
		ECP122	海外経済研修Ⅰ	○	○	○	○	2	
		ECP123	海外経済研修Ⅱ	○	○	○	○	2	
		ECP124	海外経済研修Ⅲ	○	○	○	○	2	
経営学部	経営学科	MAN125	経営組織論	○	○	○	○	2	
		MAN126	組織行動論	○	○	○	○	2	
		MAN128	経営分析論	○	○	○	○	2	
		MAN149	海外経営研修	○	○	○	○	2	
		MOF223	経営財務論		○	○	○	2	
		MOF224	投資決定論		○	○	○	2	
		MAN232	経営史A		○	○	○	2	
		MAN233	経営史B		○	○	○	2	
		MAN235	中小企業経営論A		○	○	○	2	
		MAN236	中小企業経営論B		○	○	○	2	
社会学部	社会学科	SOC252	社会学史A	○	○	○	○	2	
		SOC253	社会学史B	○	○	○	○	2	
		SOC255	家族社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC256	家族社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC132	地域社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC133	地域社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC257	環境社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC258	環境社会学B	○	○	○	○	2	
		STS207	社会統計学		○	○	○	2	
		SOC254	質的調査法		○	○	○	2	
		SOC261	犯罪社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC262	犯罪社会学B	○	○	○	○	2	
		HIT303	社会文化思想史A	○	○	○	○	2	
		HIT304	社会文化思想史B	○	○	○	○	2	
		SOC259	宗教社会学A	○	○	○	○	2	
		SOC260	宗教社会学B	○	○	○	○	2	
		SOC134	マス・コミュニケーション学基礎論A	○	○	○	○	2	
		SOC135	マス・コミュニケーション学基礎論B	○	○	○	○	2	
		LIH141	情報学基礎論A	○	○	○	○	2	
		LIH142	情報学基礎論B	○	○	○	○	2	
		SOC136	コミュニケーション論	○	○	○	○	2	
		SOC137	情報倫理概論	○	○	○	○	2	
		SOP105	集合行動論A	○	○	○	○	2	
		SOP106	集合行動論B	○	○	○	○	2	
		CLI207	臨床心理学A	○	○	○	○	2	
		CLI208	臨床心理学B	○	○	○	○	2	

学部	学科	科目ナンバリング	科目名	学年				単位数	備考
				1	2	3	4		
社会学部	社会福祉学科	SWS118	社会福祉学概論Ａ	○	○	○	○	2	
		SWS119	社会福祉学概論Ｂ	○	○	○	○	2	
		SWS122	高齢者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS123	障害者福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS221	公的扶助論	○	○	○	○	2	
		SWS124	児童福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS127	福祉行財政と福祉計画	○	○	○	○	2	
		SWS125	地域福祉論	○	○	○	○	2	
		SWS223	バリアフリー論		○	○	○	2	
		SWS323	ジェンダーと福祉		○	○	○	2	
		SWS324	子ども支援論		○	○	○	2	
		SWS226	保健医療サービス論		○	○	○	2	
		SWS326	ケアマネジメント論		○	○	○	2	
		SWS229	権利擁護システム論		○	○	○	2	
国際学部	国際地域学科地域総合専攻	SOC148	社会調査法		○	○	○	2	
		CUA212	宗教と社会		○	○	○	2	
		SOC264	地域社会学Ⅱ		○	○	○	2	
		HPH102	国際環境計画入門		○	○	○	2	
		NDD203	自然災害と防災		○	○	○	2	
		CEE202	環境管理適正技術論		○	○	○	2	
		GGR202	都市地理学		○	○	○	2	
		HUG216	経済地理学		○	○	○	2	
		SWS231	社会政策論		○	○	○	2	
		TPA308	まちづくり手法論		○	○	○	2	
		SOC331	地域社会学Ⅰ		○	○	○	2	
		TPA206	都市計画		○	○	○	2	
		ECP241	アジア経済論		○	○	○	2	
		PFP213	公共経済学	○	○	○	○	2	
		ENE103	エネルギー・資源論	○	○	○	○	2	
		NDD204	災害と復興		○	○	○	2	
		DEV203	環境システム論		○	○	○	2	
		DEV102	水資源と水環境		○	○	○	2	
		EPS302	Environmental Issues in Asia		○	○	○	2	

◆◆教職科目（教職に関する科目、または教科に関する科目）◆◆

大学卒業後、中学校・高等学校の教員になるためには、教育職員免許状を取得しなければなりません。本学では「教育職員免許法」に基づいて、免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

参教職課程関連 p.127

詳細は、教職課程関連ページを参照してください。

教科に関する科目

日本史Ａ	外国史Ａ	地誌学Ａ
日本史Ｂ	外国史Ｂ	地誌学Ｂ

上記６科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められると同時に、卒業単位としても認められます。

自然地理学Ａ	人文地理学Ａ	哲学概説Ａ	倫理学概説Ａ
自然地理学Ｂ	人文地理学Ｂ	哲学概説Ｂ	倫理学概説Ｂ

上記８科目については、単位修得することにより「教科に関する科目」の単位として認められますが、卒業単位にはなりません。

◆◆自由科目◆◆

参他学部他学科開放科目 p.121

第２部開講科目のうち、第２部法律学科の教育課程表になく、「他学部他学科開放科目一覧（第２部）」および「法学部１・２部相互聴講科目」にも存在しない科目については、下記の条件により、卒業に必要な単位として認められない「自由科目」として履修することができます。

（１） 所属する学部学科の科目と同一内容、同一名称の科目は履修できません。
（２） 科目を提供する学部の学年配当にしたがって履修しなければなりません。
（３） 学期（セメスタ）履修単位数の制限はありません。
（４） 自由科目として修得した単位は、卒業単位にはなりません。
（５） 履修にあたっては授業担当教員の許可を必要とします。履修希望者は、所定用紙がありますので事前に教務課窓口に申し出てください。
（詳細については『履修登録のしおり・授業時間割表』を参照してください。）

参法学部１・２部相互聴講科目 p.119

（６） 第１部開講科目（「法学部１・２部相互聴講科目」を除く）は履修できません。

◆◆再履修について◆◆

過去に履修して単位修得できなかった科目を各学期（セメスタ）履修可能単位数の範囲内で再度履修（再履修）することができます。再履修する科目はコース番号や教員が異なった場合でも同じ科目として履修登録できます。

〈例〉

過去に履修したが、単位修得できなかった科目	→	今年度　再度履修する科目
政治学Ａ　１コース　佐藤		政治学Ａ　１コース　佐藤 または　政治学Ａ　２コース　田中

諸資格

諸資格

教職課程を学ぶにあたって

東洋大学教職センター

本学の学祖・井上円了は哲学館の創設にあたり「諸学の基礎は哲学にあり」の理念の下、「先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間」「社会の課題に自主的・主体的に取り組み、よき人間関係を築いていける人間」の育成をめざした。そして特に「教育家と宗教家」の養成に力を入れた。このように本学は創設以来、教員養成を重視し、この分野の伝統と実績を有する大学であり、多くの卒業生が教員として全国の学校で活躍している。

これから教職課程を履修し、教員免許状を取得して教員になろうと志す学生にはまずこのことをしっかりと自覚してほしい。

言うまでもなく、教員になるためには教員免許状の取得が必要である。免許状の取得に関する諸事項は教育職員免許法に定められており、本学もこれに基づいて教職課程教育を実施している。

教職課程に属する科目の多くは、各学科の卒業に必要な科目とは別に履修し単位を修得しなければならない。従って、教職課程を履修する学生は、他の学生よりも多くの科目を履修しなければならず、学修に費やす時間もそれだけ多くなる。1 年次からの計画的な履修と学修が求められる。その詳細については、教職課程ガイダンスに参加して説明を聞くとともに、この「履修要覧」を熟読してほしい。

教員になるためには、担当する教科に関する知識を豊富に持つことが必要になることは言うまでもない。しかしそれだけでは教員として十分とは言えない。教員は成長・発達の途上にある児童・生徒を指導し、ともに学ぶ存在である。教員の言動は、時として、子どもの将来を大きく左右することもある。その意味で教員というのは恐ろしい職業である。しかし同時に教員は子どもの成長を直接目にし、それを助け、ともに喜び合えるやりがいのある職業でもある。

ある教育学者が次のようなことを問うている。「あなた（教員）は何の権利があって他人の子どもを教育するなどという大それたことができるのか」。

この問いに答えることは簡単ではない。しかし「他人の子ども」を教育するという「大それた事」を職業とすることを、子どもから、保護者から、そして社会から、許されるだけの準備を大学生活のなかでしておくことが、教員をめざす学生の最低限の義務である。

教員をめざす学生には、大学の授業で学ぶことはもちろん、サークル活動、ボランティア活動、趣味、アルバイトなど、さまざまな経験をしながら、自分自身を成長させることを期待したい。豊かな人間性を持った信頼に足る教員をめざしてほしい。

◆◆教育職員免許状について◆◆

大学卒業後、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の教員になるためには教育職員免許状を取得しなければなりません。

各学科で取得できる教育職員免許状は次の表のとおりです。

学部学科 ＼ 免許状の種類（教科）			中学校教諭１種免許状（教科）	高等学校教諭１種免許状（教科）
法学部	第1部	法律学科	社会	地理歴史・公民
		企業法学科	社会	地理歴史・公民
	第2部	法律学科	社会	地理歴史・公民

◆◆教職課程登録料について◆◆

本学では、通学課程の学部学生及び大学院生が教職課程の履修を希望する場合、教職課程登録料が必要となります。所定の期日までに指定された方法で納入してください。

なお、登録料の区分、徴収対象、徴収額および有効期間は以下の通りとなります。

	区分	徴収対象	徴収額	有効期間
教職課程登録料	在籍生登録料	東洋大学教職課程の履修を希望する通学課程の学部生及び大学院生	30,000円	・学部生は、納入時から卒業年度の3月31日（秋学期卒業生を含む。ただし、春学期卒業生は9月30日）まで。 ・大学院生は、納入時から修了年度の3月31日（秋学期修了生を含む。ただし、春学期修了生は9月30日）まで。
	卒業生等登録料	東洋大学の卒業生及び大学院修了生（ただし、退学者及び除籍者を含む。）で、教職支援室の利用等（教職に関するセミナー等への参加を含む。）を希望する者	5,000円（ただし、秋学期からの場合は当該年度のみ2,500円とする。）	納入年度の3月31日まで。

※再入学した学生のうち、在籍時に教職課程登録料を納入している場合は、再度の納入は必要ありません。

◆◆教育職員免許状の取得条件について◆◆

教育職員免許状を取得するためには、下の表にあるように基礎資格として「学士の学位を有すること」（卒業に必要な単位を修得すること）が要求されます。したがって、教育職員免許状取得のための単位は修得できたものの卒業ができなかったということにならないよう、4 年間の履修計画を立ててください。本学では「教育職員免許法」に基づいて、教育職員免許状取得に必要な単位が修得できるよう科目を開設しています。

○近年、教員採用試験等で中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得（見込）していることが採用試験受験の条件、または有利になる傾向があります。したがって、できる限り**中学校教諭・高等学校教諭両方の教育職員免許状を取得することが望ましい**と考えられます。
○教育職員免許状を取得するのに必要な科目は、4 年間で履修かつ修得できるように配置されているため、4 年間の履修計画を入念に立て、1 年次より必要な科目を履修かつ修得してください。
※ 2 年次ないし 3 年次から 4 年次終了（卒業）までに教育職員免許状を取得することは難しいので注意してください。
○第 2 部学生は授業時間数が少ないため、教育職員免許状の取得が第 1 部学生より難しいので注意してください。

基礎資格と免許法における最低修得単位数

免許状の種類		基礎資格	免許法における最低修得単位数				
			免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目	教職に関する科目	教科に関する科目	教科又は教職に関する科目	その他
中学校教諭	1 種免許状	学士の学位を有すること	8	31	20	8	介護等体験（詳細は P.140）
高等学校教諭	1 種免許状		8	23	20	16	

Check

上記の免許法における最低修得単位数と、本学における最低修得単位数は異なります。
本学の学生は、本学における最低修得単位数を履修かつ修得しなければなりません。P.130 ～ P.139 の表 1・表 2 の本学における「免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目」「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表で確認してください。

◆◆教職科目の履修登録について◆◆

教育職員免許状の取得のためには、卒業単位の充足のほかに、以下に定められた科目をそれぞれ履修し、単位を修得する必要があります。

（1）免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目（各学科〈表 1〉参照）
（2）教職に関する科目（各学科〈表 2〉参照）
（3）教科又は教職に関する科目（各学科〈表 2〉参照）
（4）教科に関する科目（各学科〈表 2〉参照）

第1部　法律学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2 単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第 66 条の6に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法Ⅰ A (2) 憲法Ⅰ B (2) 憲法Ⅱ A (2) 憲法Ⅱ B (2)	8 単位必修
体　　育	2単位	スポーツ健康科学実技Ⅰ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅰ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅱ B (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ A (1) スポーツ健康科学実技Ⅲ B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ A (2) スポーツ健康科学講義Ⅱ B (2)	これら 9 科目より 2 単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技Ⅰ A、Ⅰ B、Ⅱ A、Ⅱ B、Ⅲ A、Ⅲ B から必ず 1 単位を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語Ⅰ A A (1) 英語Ⅰ A B (1) 英語Ⅰ B A (1) 英語Ⅰ B B (1) ドイツ語Ⅰ A A (1) ドイツ語Ⅰ A B (1) ドイツ語Ⅰ B A (1) ドイツ語Ⅰ B B (1) フランス語Ⅰ A A (1) フランス語Ⅰ A B (1) フランス語Ⅰ B A (1) フランス語Ⅰ B B (1) 中国語Ⅰ A A (1) 中国語Ⅰ A B (1) 中国語Ⅰ B A (1) 中国語Ⅰ B B (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか 1 外国語を 2 単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報リテラシー (2)	2 単位必修

第1部　企業法学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条の6に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法A (2) 憲法B (2)	4単位必修
体　　育	2単位	スポーツ健康科学実技ⅠA (1) スポーツ健康科学実技ⅠB (1) スポーツ健康科学実技ⅡA (1) スポーツ健康科学実技ⅡB (1) スポーツ健康科学実技ⅢA (1) スポーツ健康科学実技ⅢB (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義ⅡA (2) スポーツ健康科学講義ⅡB (2)	これら9科目より 2単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技ⅠA、ⅠB、ⅡA、ⅡB、ⅢA、ⅢBから必ず1単位を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語ⅠAA (1) 英語ⅠAB (1) 英語ⅠBA (1) 英語ⅠBB (1) ドイツ語ⅠAA (1) ドイツ語ⅠAB (1) ドイツ語ⅠBA (1) ドイツ語ⅠBB (1) フランス語ⅠAA (1) フランス語ⅠAB (1) フランス語ⅠBA (1) フランス語ⅠBB (1) 中国語ⅠAA (1) 中国語ⅠAB (1) 中国語ⅠBA (1) 中国語ⅠBB (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	情報リテラシー (2)	2単位必修

〈表２〉本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

法律学科（第１部）2018 年度入学生用　（１．○＝必修科目、２．△＝選択必修、　３．「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭　１種　（社会）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○道徳教育論(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5)	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	35単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（地理歴史）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（公民）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

教科に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
日本史及び外国史	8単位	○ 日本史A	2
		○ 日本史B	2
		○ 外国史A	2
		○ 外国史B	2
		法制史(日本)A	2
		法制史(日本)B	2
		法制史(西洋)A	2
		法制史(西洋)B	2
		ドイツ法	2
		フランス法	2
地理学(地誌を含む。)	8単位	○ 地理学A	2
		○ 地理学B	2
		○ 地誌学A	2
		○ 地誌学B	2
		人文地理学A	2
		人文地理学B	2
		自然地理学A	2
		自然地理学B	2
「法律学、政治学」	4単位	○ 政治学原論A	2
		○ 政治学原論B	2
		憲法ⅠA	2
		憲法ⅠB	2
		憲法ⅡA	2
		憲法ⅡB	2
		民法Ⅰ(総則)A	2
		民法Ⅰ(総則)B	2
		民法Ⅱ(物権)A	2
		民法Ⅱ(物権)B	2
		民法Ⅲ(債権総論)A	2
		民法Ⅲ(債権総論)B	2
		会社法ⅠA	2
		会社法ⅠB	2
「社会学、経済学」	4単位	○ 経済原論A	2
		○ 経済原論B	2
「哲学、倫理学、宗教学」	4単位	△ 哲学概説A	2
		△ 哲学概説B	2
		△ 倫理学概説A	2
		△ 倫理学概説B	2
		哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	
『教科に関する科目』単位小計	28単位以上	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	63単位以上	①+②+③の合計で63単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

教科に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
日本史	4単位以上	○ 日本史A	2
		○ 日本史B	2
		法制史(日本)A	2
		法制史(日本)B	2
外国史	4単位以上	○ 外国史A	2
		○ 外国史B	2
		法制史(西洋)A	2
		法制史(西洋)B	2
		ドイツ法	2
		フランス法	2
人文地理学及び自然地理学	8単位以上	○ 人文地理学A	2
		○ 人文地理学B	2
		○ 自然地理学A	2
		○ 自然地理学B	2
		地理学A	2
		地理学B	2
地誌	4単位	○ 地誌学A	2
		○ 地誌学B	2
『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①+②+③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

教科に関する科目			
免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	4単位以上	○ 政治学原論A	2
		○ 政治学原論B	2
		憲法ⅠA	2
		憲法ⅠB	2
		憲法ⅡA	2
		憲法ⅡB	2
		民法Ⅰ(総則)A	2
		民法Ⅰ(総則)B	2
		民法Ⅱ(物権)A	2
		民法Ⅱ(物権)B	2
		民法Ⅲ(債権総論)A	2
		民法Ⅲ(債権総論)B	2
		会社法ⅠA	2
		会社法ⅠB	2
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4単位以上	○ 経済原論A	2
		○ 経済原論B	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4単位以上	△ 哲学概説A	2
		△ 哲学概説B	2
		△ 倫理学概説A	2
		△ 倫理学概説B	2
		哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	
『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①+②+③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

<注意1>「哲学概説A」及び「哲学概説B」もしくは「倫理学概説A」及び「倫理学概説B」いずれか2科目4単位を修得すること。
<注意2>上記の免許取得希望者は、本学における免許取得のための単位の合計を満たすために「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修かつ修得しなければならない。

〈表２〉本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

企業法学科（第１部）2018 年度入学生用　（１．○＝必修科目、２．△＝選択必修、 ３．「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭　１種　（社会）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○道徳教育論(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5)	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	35単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（地理歴史）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（公民）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		単位
日本史及び外国史	8単位	○ 日本史A		2
		○ 日本史B		2
		○ 外国史A		2
		○ 外国史B		2
		英米法A		2
		英米法B		2
		ドイツ法		2
		フランス法		2
地理学(地誌を含む。)	8単位	○ 地理学A		2
		○ 地理学B		2
		○ 地誌学A		2
		○ 地誌学B		2
		人文地理学A		2
		人文地理学B		2
		自然地理学A		2
		自然地理学B		2
「法律学、政治学」	4単位	○ 憲法A		2
		○ 憲法B		2
		民法Ⅰ(総則)A		2
		民法Ⅰ(総則)B		2
		民法Ⅱ(物権)A		2
		民法Ⅱ(物権)B		2
		民法Ⅲ(債権総論)A		2
		民法Ⅲ(債権総論)B		2
		現代企業法ⅠA		2
		現代企業法ⅠB		2
		国際法ⅠA		2
		国際法ⅠB		2
「社会学、経済学」	4単位	○ 経済原論A		2
		○ 経済原論B		2
「哲学、倫理学、宗教学」	4単位	△ 哲学概説A	哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	2
		△ 哲学概説B		2
		△ 倫理学概説A		2
		△ 倫理学概説B		2

『教科に関する科目』単位小計	28単位以上	…③
本学における免許取得のための単位の合計	63単位以上	①＋②＋③の合計で63単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
日本史	4単位以上	○ 日本史A	2
		○ 日本史B	2
外国史	4単位以上	○ 外国史A	2
		○ 外国史B	2
		英米法A	2
		英米法B	2
		ドイツ法	2
		フランス法	2
人文地理学及び自然地理学	8単位以上	○ 人文地理学A	2
		○ 人文地理学B	2
		○ 自然地理学A	2
		○ 自然地理学B	2
		地理学A	2
		地理学B	2
地誌	4単位	○ 地誌学A	2
		○ 地誌学B	2

『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①＋②＋③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目		単位
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	4単位以上	○ 憲法A		2
		○ 憲法B		2
		民法Ⅰ(総則)A		2
		民法Ⅰ(総則)B		2
		民法Ⅱ(物権)A		2
		民法Ⅱ(物権)B		2
		民法Ⅲ(債権総論)A		2
		民法Ⅲ(債権総論)B		2
		現代企業法ⅠA		2
		現代企業法ⅠB		2
		○ 国際法ⅠA		2
		○ 国際法ⅠB		2
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4単位以上	○ 経済原論A		2
		○ 経済原論B		2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4単位以上	△ 哲学概説A	哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	2
		△ 哲学概説B		2
		△ 倫理学概説A		2
		△ 倫理学概説B		2

『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①＋②＋③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない

<注意1>「哲学概説A」及び「哲学概説B」もしくは「倫理学概説A」及び「倫理学概説B」いずれか2科目4単位を修得すること。
<注意2>上記の免許取得希望者は、本学における免許取得のための単位の合計を満たすために「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修かつ修得しなければならない。

第2部　法律学科

〈表1〉「免許法施行規則第66条の6に定める科目」

下記の表にしたがい、「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「情報機器の操作」のそれぞれの分野で、2単位以上を修得しなければなりません。

免許法施行規則第66条に定める科目区分	免許法の必要単位数	本学での開設科目名および単位数	本学での必要単位数
日本国憲法	2単位	憲法A (2) 憲法B (2)	4単位必修
体　　育	2単位	スポーツ健康科学実技A (1) スポーツ健康科学実技B (1) スポーツ健康科学講義Ⅰ (2) スポーツ健康科学講義ⅡA (2) スポーツ健康科学講義ⅡB (2)	これら5科目より2単位選択必修 ただし、スポーツ健康科学実技A、Bから必ず1単位を修得すること。
外国語コミュニケーション	2単位	英語ⅠAA (1) 英語ⅠAB (1) 英語ⅠBA (1) 英語ⅠBB (1) ドイツ語ⅠAA (1) ドイツ語ⅠAB (1) ドイツ語ⅠBA (1) ドイツ語ⅠBB (1) フランス語ⅠAA (1) フランス語ⅠAB (1) フランス語ⅠBA (1) フランス語ⅠBB (1) 中国語ⅠAA (1) 中国語ⅠAB (1) 中国語ⅠBA (1) 中国語ⅠBB (1)	英語・ドイツ語・フランス語・中国語のうちいずれか1外国語を2単位選択必修
情報機器の操作	2単位	コンピュータ・リテラシィA (1) コンピュータ・リテラシィB (1)	2単位必修

〈表２〉本学における「教職に関する科目」「教科又は教職に関する科目」「教科に関する科目」一覧表

法律学科（第２部）2018 年度入学生用　（１．○＝必修科目、２．△＝選択必修、　３．「最低取得単位数」＝本学において各免許状を取得するための最低単位数）

中学校教諭　１種　（社会）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	16単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○道徳教育論(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	5単位	○教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5)	4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	35単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（地理歴史）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・地歴指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・地歴指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

高等学校教諭　１種　（公民）

教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	配当学年
教職の意義等に関する科目	2単位	○教職概論(2)	1
教育の基礎理論に関する科目	6単位以上	○教育基礎論(2)	1
		○教育制度論(2)	1
		教育史(2)	3・4
		○教育心理学(2)	2
教育課程及び指導法に関する科目	10単位	○教育課程総論(2)	1
		○社会・公民指導法Ⅰ(2)	3
		○社会・公民指導法Ⅱ(2)	3
		○特別活動の理論と方法(2)	3
		○教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)(2)	3
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	4単位	○生徒指導論（進路指導論を含む）(2)	2
		○教育相談(2)	2
教育実習	3単位	△教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）(5) △教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）(3) ※いずれか１科目を履修すること。 ただし教育実習Ⅰを修得しても、高等学校免許申請の際には３単位として申請するので注意すること。	4 4
教職実践演習	2単位	○教職実践演習（中・高）(2)	4
『教職に関する科目』単位小計	27単位以上	…①	

教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	本学で開講している科目	配当学年
教育課程及び指導法に関する科目	教育評価(2)	3・4
	道徳教育論(2)	3
『教科又は教職に関する科目』単位小計	…②	

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
日本史及び外国史	8単位	○ 日本史A	2
		○ 日本史B	2
		○ 外国史A	2
		○ 外国史B	2
		法制史(日本)A	2
		法制史(日本)B	2
		法制史(西洋)A	2
		法制史(西洋)B	2
		ドイツ法	2
		フランス法	2
地理学(地誌を含む。)	8単位	○ 地理学A	2
		○ 地理学B	2
		○ 地誌学A	2
		○ 地誌学B	2
		人文地理学A	2
		人文地理学B	2
		自然地理学A	2
		自然地理学B	2
「法律学、政治学」	4単位	○ 政治学原論A	2
		○ 政治学原論B	2
		憲法A	2
		憲法B	2
		民法Ⅰ(総則)A	2
		民法Ⅰ(総則)B	2
		民法Ⅱ(物権)A	2
		民法Ⅱ(物権)B	2
		民法Ⅲ(債権総論)A	2
		民法Ⅲ(債権総論)B	2
		会社法A	2
		会社法B	2
「社会学、経済学」	4単位	○ 経済原論A	2
		○ 経済原論B	2
「哲学、倫理学、宗教学」	4単位	△ 哲学概説A	2
		△ 哲学概説B	2
		△ 倫理学概説A	2
		△ 倫理学概説B	2
		哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	
『教科に関する科目』単位小計	28単位以上	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	63単位以上	①+②+③の合計で63単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
日本史	4単位以上	○ 日本史A	2
		○ 日本史B	2
		法制史(日本)A	2
		法制史(日本)B	2
外国史	4単位以上	○ 外国史A	2
		○ 外国史B	2
		法制史(西洋)A	2
		法制史(西洋)B	2
		ドイツ法	2
		フランス法	2
人文地理学及び自然地理学	8単位以上	○ 人文地理学A	2
		○ 人文地理学B	2
		○ 自然地理学A	2
		○ 自然地理学B	2
		地理学A	2
		地理学B	2
地誌	4単位	○ 地誌学A	2
		○ 地誌学B	2
『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①+②+③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

教科に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	本学で開講している科目	単位
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	4単位以上	○ 政治学原論A	2
		○ 政治学原論B	2
		憲法A	2
		憲法B	2
		民法Ⅰ(総則)A	2
		民法Ⅰ(総則)B	2
		民法Ⅱ(物権)A	2
		民法Ⅱ(物権)B	2
		民法Ⅲ(債権総論)A	2
		民法Ⅲ(債権総論)B	2
		会社法A	2
		会社法B	2
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4単位以上	○ 経済原論A	2
		○ 経済原論B	2
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4単位以上	△ 哲学概説A	2
		△ 哲学概説B	2
		△ 倫理学概説A	2
		△ 倫理学概説B	2
		哲学概説A・Bまたは倫理学概説A・Bいずれか選択必修<注1>	
『教科に関する科目』単位小計	20単位	…③	
本学における免許取得のための単位の合計	59単位以上	①+②+③の合計で59単位以上を修得していなければ、免許を取得することはできない	

<注意1>「哲学概説A」及び「哲学概説B」もしくは「倫理学概説A」及び「倫理学概説B」いずれか2科目4単位を修得すること。
<注意2>上記の免許取得希望者は、本学における免許取得のための単位の合計を満たすために「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の選択科目を履修かつ修得しなければならない。

◆◆介護等体験について◆◆

中学校の免許取得希望者は、教職に必要な科目の修得、卒業要件の充足の他に、３年次に特別支援学校で２日間と社会福祉施設で５日間の計７日間、高齢者や障害者に対する介護、介助、交流等の体験を行い、受入先に体験を行った証明をいただく必要があります。

この体験を行うには、大学を通して申し込みをしなければなりません。

概要は以下の通りです。

（1）参加条件

以下の条件を１つでも満たさない場合は、介護等体験に参加できません。

① 介護等体験に積極的に参加する意欲があること。
② 全２回の説明会（2 年次・3 年次を予定）に出席し、必要な書類を提出すること。
③ 実施年度の４月に大学の定期健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
④ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
⑤ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産から１年以内でないこと。
⑥ 介護等体験料を所定の期日までに納入していること。
⑦ 指定された体験日程で介護等体験に参加できること。
⑧ その他、必要な手続きのすべてを完了していること。

（2）体験日程・体験先

受入先の都合を考慮したうえ、東京都教育委員会および東京都社会福祉協議会が、希望者各人の日程と受入先を調整・決定します。個人的な事情や要望（サークル、アルバイト、海外留学、就職活動、仕事等）による**日程・受入先の指定や変更（また、このことに関する個人交渉）・辞退は一切できない**ので、参加を希望する者はこの点を了承し、自分の都合を調整したうえで体験に臨んでください。

①日程

授業期間だけではなく、夏季・冬季休暇期間・土・日・祝日を含む日程で行います。

②体験先

いずれも東京都に所在する学校・施設で行います。体験希望者が多いため、現住所に近い場所で行えるとは限りません。

＜特別支援学校＞

視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者（身体虚弱者を含む。）に対して、小中学校等に準ずる教育を行うとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校。在籍する児童生徒等に対する教育を行うほか、障害により教育上特別な支援を必要とする小中学校等の児童生徒等の教育に関し、必要な助言又は援助を行います。

＜社会福祉施設＞

・高齢者にかかわる施設
・児童福祉・障害児にかかわる施設
・障害者（身体、知的、精神障害者）にかかわる施設
・生活保護にかかわる施設

（3）内容

・学校、施設の利用者の介護・介助（入浴・排泄等含む）
・学校、施設の利用者との交流（話し相手）、学習活動の指導・援助
・学校、施設が実施する行事（学園祭・バザー・遠足・サークル活動等）の補助
・学校、施設の掃除、洗濯等の作業

特別支援学校事例…授業参観、作業学習補助、学校行事補助等（プール実習・マラソン大会等）

社会福祉施設事例…車椅子補助、点字の勉強、送迎バスへの添乗、サークル活動の補助等

◆◆教育実習について◆◆

教育実習は、大学で学んだ教育理論や技術をもとに、教育実習校（中学校、高等学校）での実習を通じて、教育の意味や学校教育の全領域について学習するものです。「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」（3週間以上実習対象者）、「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」（２週間実習対象者）は、4年次に履修します。４月から事前指導が行われ、ほとんどの学生が、６月頃から実際に学校現場に赴き、中学校教諭の免許状取得の場合には３週間、高等学校教諭の免許状取得の場合には２週間の教育実習を行います。

教育実習終了後は、教育実習事後指導として、学生の実習体験発表、実習感想文の提出、アンケート調査などによって、教育実習の成果を振り返り、教員として必要な資質や能力が培えたかどうかを確認します。教育実習は勤務という形態で行われるので、実習期間中に就職活動をするような時間的･精神的余裕は全くありません。教職という仕事の重要性を認識し、実習期間中は就職活動などは中止し、実習に専念してください。

(1)「教育実習（事前・事後指導を含む）」の履修条件

◇「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修条件

① ３年次終了の時点で、卒業に必要な単位数を第１部学生で **100 単位以上**、第２部学生で **90 単位以上**を修得していること。

② ３年次終了の時点で、以下、(i) と (ii) の２つの条件をともに満たしていること。

(i) 下記 10 科目のうち、６科目以上の単位を修得済みであること。

「教職概論」	「道徳教育論」
「教育基礎論」	「特別活動の理論と方法」
「教育心理学」	「教育方法論（情報機器及び教材の活用を含む）」
「教育制度論」	「生徒指導論（進路指導論を含む）」
「教育課程総論」	「教育相談」

(ii) 実習予定の「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を修得済みであること。

＊教育実習での実習教科（地理歴史・公民）が実習校の都合で、自分が修得した「教科の指導法」と対応しない場合がある。その場合には教務担当窓口に相談すること。

③ ４年次において、卒業に必要な科目（単位）および教育職員免許状を取得するために必要な科目（単位）を修得し終える見込みのある者。

(2) 参加条件

以下の条件を満たさなければ、教育実習に参加することはできません。

① 教壇に立って授業を行うために必要な学力を有すること。
② 教育実習指導教員の指導のもとに、教育実習生としてふさわしい行動のとれる人物であること。
③ 大学を含む関係諸機関との手続きを不備なく行っていること。
④ 実施年度の４月に大学の健康診断を受診し、異常なしと診断され、心身ともに健康であること。
⑤ 麻疹（はしか）の抗体検査・予防接種を行い、免疫があると認められていること。
⑥ 母体保護のため、妊娠中もしくは出産して１年以内でないこと。
⑦ 教育実習料（含む保険料）を納入していること。
⑧ 「東京都公立学校教育実習取扱要綱」の第５条及び第 12 条に定められている実習資格条件を満たしていること。

「東京都公立学校教育実習取扱要綱」より抜粋

（教育実習生の実習資格）
第５条　この要綱に基づき公立学校において教育実習ができる者は、次の各号に掲げる要件を備えた者に限る。
⑴　教育実習の実施について、あらかじめ東京都教育委員会に実施の届出を行った大学等に在籍する者であること。
⑵　大学等の最高学年に在学し、若しくはこれと同等以上で教育職員免許状取得見込みで、教職に就く意思のある者であること。
２　前項各号の規定にかかわらず、次の各号に該当する者は除く。
⑴　伝染の恐れのある疾病若しくは教育実習を行ううえで妨げとなる精神障害等のある者
⑵　公立学校の正常な教育活動を妨げる恐れのある者
（教育実習生の実習資格）
第12条　教育実習生は、大学等及び教育実習校の指導に誠実に従わなくてはならない。

（3）教育実習校について

＜中学校・高等学校＞

教育実習を希望する学生は、３年次に「教科の指導法Ⅰ」「教科の指導法Ⅱ」を履修、単位修得するとともに、教育実習事務手続説明会に必ず出席し、予定校確保（以下、内諾）の方法等について確認のうえ、各自が責任をもって実習校を開拓してください。

その後、東京都公立学校での教育実習希望者は、９月上旬までに教務担当窓口へ「教育実習希望調書」を提出してください。なお、正式受入決定は12月上旬となります。

また、地方校（都内私立高校を含む）での教育実習希望者は、「教育実習受入内諾書」の記載をお願いした予定校から大学あてに回答が到着しているか、６月以降、教務担当窓口にて確認を行ってください。

また４年次に「教育実習Ⅰ（事前・事後指導を含む）」または「教育実習Ⅱ（事前・事後指導を含む）」の履修登録をし、教育実習直前説明会に必ず出席してください。

◆◆教職実践演習について◆◆

４年次の秋学期に必修科目として「教職実践演習」を履修して単位修得することが必要とされています。この科目は、教職に関する４年間の「学びの軌跡の集大成」と言えるものであり、学生が身に付けたものが教員として最小限必要な資質・能力の基礎として有機的に統合されたかを確認することを目的としています。しかし、この確認は４年次秋学期になってはじめて行うのではなく、１年次から継続的にくり返し、自らの教職への意思や適性を問いつづけるなかで達成されるものです。

したがって、教員をめざす学生は１年次から積極的・意欲的に教職課程の学びを継続し、学修の成果と課題を記録しておくことが求められます。本学では「教職パスポート」を用意してその一助としています。「教職パスポート」を活用して、４年間の学修の流れを継続的・系統的に、目に見えるかたちで記録していくことが求められます。「教職パスポート」を管理し活用していることは「教職実践演習」の履修条件のひとつとなるので、学生は大切に保管し活用するようにしてください。

なお、２年次終了時点で「教職パスポート」の中間点検を行い、必要に応じて指導･助言を行います。教職への適性が疑われる場合には進路の変更を促すこともありえます。

しっかりとした自覚をもって学修に取り組んでください。

◆◆教育職員免許状一括申請について◆◆

教育職員免許状に必要な単位を修得または修得見込の学生は、教員免許状の取得が見込まれる年度に教育職員免許状の申請手続きをする必要があります。教育職員免許状の発行は東京都教育委員会が行いますが、卒業時に教育職員免許状を受領するための申請手続きは、通常、大学を通して行います（以下、一括申請）。

これらの手続きを怠った場合は、卒業時に教育職員免許状が授与されなくなるので注意してください。

◎個人申請について

大学で教育職員免許状の一括申請手続きを行わなかった場合でも、教育職員免許状に必要な単位を修得していれば、卒業後に個人で教育職員免許状を申請すること（個人申請）が可能です。

個人で申請する際の申請先等は以下のとおりです。

〈申請先〉住民票をおいている都道府県の教育委員会（通常は都道府県庁の教育職員免許状を発行する部署）

〈申請に必要な書類・受付時期・免許状発行日〉申請先によって異なるので各自で問い合わせてください。

◆◆教育職員免許状取得までの流れ◆◆

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 1年 ◀◀			
11月	教職実践演習ガイダンスの掲示		中・高
	教職課程説明会の掲示		中・高
12月	教職実践演習ガイダンス	参加必須	中・高
	教職課程説明会	参加必須	中・高
秋学期	教職課程登録料納入（128 ページ参照）	納入必須	中・高
▶▶ 2年 ◀◀			
11月	介護等体験第１回説明会の掲示		中
	教職パスポート中間点検説明会の掲示		中・高
12月	教職パスポート中間点検説明会	参加必須	中・高
	介護等体験第１回説明会 ［体験概要、申込前の注意事項、今後の手続の説明、参加仮登録］	参加必須	中
1月	次年度教育実習事務手続説明会の掲示		中・高
	教職パスポートの中間点検提出	締切厳守	中・高
	介護等体験第２回説明会の掲示		中
▶▶ 3年 ◀◀			
3月～4月初旬	教育実習事務手続説明会 ［次年度教育実習予定校確保（内諾）について］	参加必須	中・高
	介護等体験第２回説明会 ［体験上の注意、申込方法の説明、申込と体験に必要な書類の配付］	参加必須	中
	介護等体験申込受付［申込書類の提出及び体験費用の納入］	締切厳守	中
4月中旬	取得希望免許状及び内諾予定校の登録、教育実習登録票（コピー）の提出	締切厳守	中・高
	教育実習の履修条件を満たすための科目登録		中・高
4月以降	教育実習校への内諾依頼（各自で次年度実習の依頼に行くこと）		中・高
7月上旬	介護等体験要項･受入連絡票配布［体験日時および必要事項の確認］		中
7月以降	介護等体験準備及び体験（要項、受入連絡票を熟読の上、体験に臨むこと）	参加必須	中
	介護等体験証明書受取（体験終了後）		中
	介護等体験日誌の提出（体験終了後２週間以内）	締切厳守	中
	教育実習受入内諾書の確認（地方校）		中・高
9月上旬	教育実習希望調書の提出（東京都公立学校）	締切厳守	中・高
12月	教育実習校の発表（東京都公立学校） （東京都公立学校での実習希望者は掲示にて確認）		中・高
1月下旬	次年度教育実習直前説明会の掲示		中・高

▼
▼

月	内容	特記事項	免許種別
▶▶ 4 年 ◀◀			
3月～4月初旬	教育実習直前説明会 ［実習直前の心構え、実習上の注意事項、実習校持参書類の配布］	参加必須	中・高
	教育実習参加条件充足者発表		中・高
4月中旬	教育実習料振込	締切厳守	中・高
5月上旬	教育実習承諾書確認［打合せ日、実習期間、教科等最終確認］		中・高
5月中旬	訪問指導校を掲示にて発表		中・高
5月以降	教育実習＜注１＞	参加必須	中・高
6月上旬	教育職員免許状一括申請説明会の掲示		中・高
7月上旬	教育職員免許状一括申請説明会 ［申請免許状の申込］	参加必須	中・高
実習終了後1ヵ月以内	教育実習日誌の提出	締切厳守	中・高
12月上旬	免許状記載内容の最終確認、東京都教育委員会に提出する書類の署名・捺印、申請料の納入	締切厳守	中・高
3月中旬	教育職員免許状取得決定者発表		中・高
卒業式当日	教育職員免許状授与（交付）＜注２＞	参加必須	中・高

〈注 1〉教育実習の実習時期は各実習校によって異なるので、承諾書等で必ず各自確認してください。
〈注 2〉科目等履修生に教育職員免許状を授与（交付）する日程は、別途教職課程掲示板に掲示します。

※説明会を欠席したり、手続きを怠ると、教育実習・介護等体験に参加できなくなるので、教職課程掲示板および P.144 からの「教育職員免許状取得までの流れ」をよく確認してください。
また、教育実習の内諾後のキャンセル・介護等体験の申し込み後のキャンセルや、一度納入した教職課程登録料、介護等体験実習料、教育実習料の返金は一切できないので注意してください。

※上表のスケジュールはあくまでも予定なので、時期が前後することがあります。必ず教職課程掲示板を確認してください。

また、このスケジュールはモデルケースとなりますが、実習時期や教育職員免許状取得時期が遅れる場合は、事前に教務課窓口に相談してください。

◆◆教職課程を履修する学生への連絡・伝達について◆◆

教職に関する事項（各種説明会・手続き・発表・呼び出し等）は、すべて教職課程掲示板でお知らせします。登校時には必ず 1102 番教室（1 号館 1 階）横もしくは 6B12 番教室（6 号館地下 1 階）前の掲示を確認してください。（ToyoNet-G のお知らせでも確認することができますが、全ての掲示を Web 上で確認できるわけではありません。）

教職課程に関する窓口取り扱いは**教職支援課（5 号館 1 階）**で受け付けます。なお電話による問合せは一切受け付けません。直接窓口で問合せてください。

◆◆教員採用に関する支援について◆◆

（1）教職支援室（3 号館 1 階）
- 採用試験対策講座
- 個別相談・模擬面接・模擬授業・場面指導・模擬試験関連情報提供
- 専門スタッフによる教育職員への就職指導

※各講座の開催・申込時期等については教職支援室前の掲示板を確認してください。

（2）教職資料室（3 号館 1 階）
- 教科書・参考書・学習指導案等の閲覧および貸し出し

※開室時間は教職支援室に準じます。

◆◆教員採用試験について◆◆

教育職員免許状を取得した者が教員になるためには、教員採用試験に合格する必要があります。

出願期間・受験条件・試験日程・試験方法は教育委員会・学校によって異なります。教員採用試験の実施要綱の取り寄せと応募は各自で行ってください。

（1）公立学校の教員採用

公立学校の教員になるためには、まずは各都道府県・指定都市教育委員会が実施する採用試験に合格し、採用候補者の名簿に登録される必要があります。名簿の中からその年度の欠員状況、教員組織の状況などを考慮して選定され、採用が決定します。

（2）私立学校の教員採用

各都県の私学協会等が実施する「私立学校教員適性検査」を基に採用を行う場合と、公募制による採用があります。

「私立学校教員適性検査」は採用試験ではなく、適性検査を受けた受検者の氏名と評価等が記載された名簿を基にして、教員の採用を行っていくものです。ただし、検査を実施する都県にある私立学校全てが「私立学校教員適性検査」の結果を基に教員採用を行っているとは限りません。

◆◆教員免許更新制について◆◆

教員免許状取得後 10 年ごとに更新講習を受け修了認定されることにより、有効期間が更新される教員免許更新制が平成 21 年に施行されましたが、文部科学省では、教員の資質向上のための教員免許制度の抜本的な見直し（教員養成課程の充実や専門免許状制度の導入の検討を含む）に着手し、その過程において現行制度の効果等を検証することとなりました。新たな教員免許制度の内容及び移行方針を具体化する中で、現在の教員免許更新制の在り方について結論を得ることが示されています。日頃から教育関連のニュースによく目を通しておくとともに、教職課程の履修に際しては、自分自身の教職に対する意思を再確認してください。

◆◆長期間大学へ通学することができない場合について◆◆

在学中に休学および留学等で長期間大学へ通学することができない場合は、教育実習、介護等体験等の実施時期や教育職員免許状の取得時期が通常の学生より 1 ～ 2 年遅くなることがあるので、必ず事前に教務課窓口まで相談に来てください。

◆◆編入生・転入生の教育職員免許状取得について◆◆

教育職員免許状取得を希望する場合は、以下のことに留意のうえ、事前に教務担当窓口まで相談に来てください。

（1）単位認定・時間割編成によっては卒業時までに教育職員免許状が取得できない場合があります。
（2）編・転入前の大学等で取得した教職に関する科目等についてすべての科目を認定できるとは限りません。
（3）卒業単位に算入されない教職に関する科目を個別で認定する場合は、卒業に必要な科目の認定単位数が減少する場合があるので注意してください。
（4）個別指導を受ける際は、編・転入前の大学等で該当教科の「学力に関する証明書」を入手し、教務担当窓口で指導を受けてください。

◆◆科目等履修生制度について◆◆

将来、教員を目指す学生で、学部卒業までに教育職員免許状を取得するために必要な単位を修得できなかった場合や、すでに教育職員免許状を取得していて、卒業後、新たに別教科の教育職員免許状を取得したい場合は、科目等履修生として必要な単位を修得し教育職員免許状を取得することができます。募集要件・履修できる科目等について必ず当該年度の各募集要項を確認のうえ出願してください。

なお、本学で取得可能な教育職員免許状に必要な科目がすべて科目等履修生に開講しているとは限らないので注意してください。概要は、以下のとおりです。

科目等履修生に関するスケジュール（詳細は当該年度の募集要項で確認してください）

２月上旬～中旬	科目等履修生募集要項配布・ダウンロード開始
▼▼	
２月上旬～	履修科目の相談（教務課）
▼▼	
３月上旬～中旬	出願
▼▼	
３月下旬	試験・合格発表
▼▼	
４月上旬	就学手続

※募集要項はインターネットでも閲覧・出力可。（「東洋大学　科目等履修生」でキーワード検索してください。）

出願にあたっての履修科目については、事前に教務担当窓口で相談してください。
※介護等体験のみの履修はできません。

諸資格
社会教育主事

◆◆定義と業務◆◆

社会教育主事は、都道府県及び市町村の教育委員会の事務局におかれる専門的職員で、社会教育をおこなう者に対する専門的技術的な指導と助言を与えることを職務とします。さらに、近年の法改正により、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動をおこなう場合にも、求めに応じて必要な助言をおこなうことができるようになりました。まさに、地域における生涯学習を推進するための専門家として、学校や住民と協力しながら学習を促進する重要な仕事を担う存在となっています。

◆◆資格（社会教育法　第九条の四より）◆◆

＊本学の場合は、第三号（アンダーラインつき）に該当します。

社会教育法第九条の四

（以下の一号から四号のうちのどれかひとつを充足すれば資格が得られる）

一　大学 2 年以上在学して 62 単位を修得し、又は高等専門学校を卒業し、かつ、次に掲げる期間を通算した期間が 3 年以上になる者で、社会教育主事の講習を修了したもの

イ　社会教育主事補の職にあつた期間

ロ　官公署又は社会教育関係団体における社会教育に関係のある職で文部科学大臣の指定するものにあつた期間

ハ　官公署又は社会教育関係団体が実施する社会教育に関係のある事業における業務であつて、社会教育主事として必要な知識又は技能の習得に資するものとして文部科学大臣が指定するものに従事した期間（イ又はロに掲げる期間に該当する期間を除く。）

二　教育職員の普通免許状を有し、かつ 5 年以上文部科学大臣の指定する教育に関する職にあつた者で、社会教育主事の講習を修了したもの

三　大学に 2 年以上在学して 62 単位以上修得し、かつ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者で一号のイからハまでに掲げる期間を通算した期間が 1 年以上になるもの。

四　社会教育主事の講習を修了したもので（1 号及び 2 号に掲げる者を除く。）で、社会教育に関する専門的事項について一号から三号に掲げる者に相当する教養と経験があると都道府県の教育委員会が認定したもの。

◆◆修得すべき科目と単位数◆◆

社会教育法の規定による、大学において修得すべき社会教育に関する科目（分野）および単位と、それに対応する本学開講科目および単位は次頁の表に掲げるものとし、各分野から 4 単位以上、合計 24 単位以上修得しなければなりません。

参シラバス　p.24

なお、文学部の学科教育課程表にない科目については、シラバス（講義要項）に掲載されている該当科目の講義内容を熟読のうえ、履修してください。

◆◆社会教育主事になるためには◆◆

社会教育主事の資格を取得し、都道府県または市町村教育委員会から「社会教育主事」として発令されることが必要です。資格を有する人が必ず社会教育主事として発令されるものではないので、採用方法等については、都道府県または市町村教育委員会に問い合わせてください。

第１部 「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2018 年度第１部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	（開講）学部	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習または、社会教育課題研究のうち１以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ（現代社会と社会教育）	注)1 12	女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ（社会教育活動・事業・施設）		比較政策論	2	1～4	文学部	
		視聴覚教育（視聴覚メディア論を含む）	2	1～4	文学部	
		博物館概論	2	1	文学部	
		博物館資料論	2	2～4	文学部	
		博物館展示論	2	2	文学部	
社会教育特講Ⅲ（その他必要な科目）		教育基礎論	2	1	教職科目	
		教育制度論	2	1	教職科目	
		教育学概論	2	1・2	文学部	注)2を参照
		学校教育社会学	2	1～4	文学部	
		倫理学概論Ａ	2	3・4	文学部	
		倫理学概論Ｂ	2	3・4	文学部	
		倫理学概説Ａ	2	3・4	文学部	
		倫理学概説Ｂ	2	3・4	文学部	
		宗教学概論Ａ	2	1	文学部	
		宗教学概論Ｂ	2	1	文学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論Ａ	2	1～4	社会学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論Ｂ	2	1～4	社会学部	
		政治学原論Ａ	2	2～4	法学部	
		政治学原論Ｂ	2	2～4	法学部	
	24					

注)1　社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ４単位ずつ修得することが望ましいです。

注)2　「教育学概論」「学校教育社会学」は、教育学科の学生が履修かつ修得した場合のみ、社会教育特講Ⅲの単位として認定します。

※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。

第２部　「社会教育主事資格に関する科目」と単位数

2018 年度第２部入学生用

省令により定められた科目	単位	本学開講科目	単位	学年	（開講）学部	備考
生涯学習概論	4	生涯学習概論Ⅰ	2	1・2	文学部	
		生涯学習概論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育計画	4	社会教育計画論Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育計画論Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育演習、社会教育実習または、社会教育課題研究のうち１以上の科目	4	社会教育課題研究Ⅰ	2	1～4	文学部	
		社会教育課題研究Ⅱ	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅰ（現代社会と社会教育）	注)1 12	女性問題と学習	2	1～4	文学部	
		家庭教育論	2	1～4	文学部	
		グローバル化と学習	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅱ（社会教育活動・事業・施設）		比較政策論	2	1～4	文学部	
		視聴覚教育（視聴覚メディア論を含む）	2	1～4	文学部	
社会教育特講Ⅲ（その他必要な科目）		教育基礎論	2	1	教職科目	
		教育制度論	2	1	教職科目	
		教育学概論	2	1・2	文学部	注)2を参照
		学校教育社会学	2	1～4	文学部	
		倫理学概論Ａ	2	1～4	文学部	
		倫理学概論Ｂ	2	1～4	文学部	
		倫理学概説Ａ	2	1～4	文学部	
		倫理学概説Ｂ	2	1～4	文学部	
		経済学入門Ａ	2	1	経済学部	
		経済学入門Ｂ	2	1	経済学部	
		政治学原論Ａ	2	2～4	法学部	
		政治学原論Ｂ	2	2～4	法学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論Ａ	2	1～4	社会学部	
		マス・コミュニケーション学基礎論Ｂ	2	1～4	社会学部	
	24					

注)1　社会教育特講については、Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの各分野からそれぞれ４単位ずつ修得することが望ましいです。

注)2　「教育学概論」「学校教育社会学」は、教育学科の学生が履修かつ修得した場合のみ、社会教育特講Ⅲの単位として認定します。

※各科目の履修については、所属学科の履修方法に従ってください。

諸資格

社会福祉主事

社会福祉主事は、福祉事務所の相談業務を担当する職員の資格ですが、下記の「社会福祉主事の資格に関する指定科目」のうちから「3 科目以上を修得」した者に任用資格が認められています。しかし、地方公務員として採用されなければ、この資格を活かすことはできません。なお、この資格を基礎とし、実務経験を持てば、児童福祉司等に任用されます。また、民間福祉施設の職員採用条件として、社会福祉主事任用資格が求められることが多いです。

（1）資格

大学において、社会福祉に関する科目を修めて卒業した者（社会福祉法第 19 条第 1 号）。

（2）修得すべき科目

次ページ以降の社会福祉主事の資格に関する指定科目のうちから 3 科目以上を修得すること。

社会福祉主事の資格に関する指定科目における本学開講科目のうち、いずれか 1 科目修得することで、当該指定科目を修得したとみなされます。但し、]がついている科目はセットで履修、修得することで 1 科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第１部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論Ａ 社会福祉学概論Ｂ
社会福祉事業史	社会福祉発達史Ａ 社会福祉発達史Ｂ
社会福祉援助技術論	ソーシャルワークの基盤と専門職Ａ ソーシャルワークの基盤と専門職Ｂ ソーシャルワークの理論と方法Ａ ソーシャルワークの理論と方法Ｂ ソーシャルワークの理論と方法Ｃ ソーシャルワークの理論と方法Ｄ
社会福祉調査論	社会調査入門Ａ 社会調査法
社会福祉行政論	社会福祉法制行政
社会保障論	社会保障論 社会保障論Ａ 社会保障論Ｂ
公的扶助論	公的扶助論
児童福祉論	児童福祉論Ａ 児童福祉論Ｂ
身体障害者福祉論	障害者福祉論Ａ 障害者福祉論Ｂ
老人福祉論	高齢者福祉論Ａ 高齢者福祉論Ｂ
医療社会事業論	医療ソーシャルワーク論
地域福祉論	地域福祉論 地域福祉論Ａ 地域福祉論Ｂ
法学	法学Ａ 法学Ｂ
民法	民法Ａ 民法Ｂ 民法Ⅰ（総則）Ａ 民法Ⅰ（総則）Ｂ 民法Ⅱ（物権）Ａ 民法Ⅱ（物権）Ｂ 民法Ⅲ（債権総論）Ａ 民法Ⅲ（債権総論）Ｂ 民法Ⅳ（債権各論）Ａ 民法Ⅳ（債権各論）Ｂ 民法Ⅴ（親族・相続）Ａ 民法Ⅴ（親族・相続）Ｂ 民法

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法Ⅰ Ａ 行政法Ⅰ Ｂ 行政法Ⅱ Ａ 行政法Ⅱ Ｂ
経済学	経済学入門 経済学Ａ 経済学Ｂ 経済学入門Ａ 経済学入門Ｂ 国際公共経済Ａ 国際公共経済Ｂ 経済学（マクロ） 経済学（ミクロ） 応用マクロ経済学 応用ミクロ経済学 経済原論Ａ 経済原論Ｂ ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門
社会政策	社会政策論 社会政策Ａ 社会政策Ｂ
経済政策	経済政策Ａ 経済政策Ｂ
心理学	心理学概論 心理学概論Ａ 心理学概論Ｂ 心理学Ａ 心理学Ｂ
社会学	社会学Ａ 社会学Ｂ 社会学概論Ａ 社会学概論Ｂ
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	倫理学基礎論Ａ 倫理学基礎論Ｂ 応用倫理学Ａ 応用倫理学Ｂ 倫理学概説Ａ 倫理学概説Ｂ 倫理学概論Ａ 倫理学概論Ｂ
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

（注１） 学科教育課程表および専門開放科目（他学部他学科開放科目）に掲載されていない本学開講科目は自由科目で履修してください。
（注２） ］がついている科目はセットで履修、修得することで１科目としてみなされます。

社会福祉主事に関する科目〈第２部学生対象〉

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
社会福祉概論	社会福祉学概論Ａ 社会福祉学概論Ｂ
社会福祉事業史	社会福祉発達史Ａ 社会福祉発達史Ｂ
社会福祉援助技術論	ソーシャルワーク論
社会福祉調査論	社会調査入門Ａ 社会調査法
社会福祉行政論	福祉行財政と福祉計画
社会保障論	社会保障論
公的扶助論	公的扶助論
児童福祉論	児童福祉論
身体障害者福祉論	障害者福祉論
老人福祉論	高齢者福祉論
地域福祉論	地域福祉論
法学	法学 日本国憲法
民法	民法Ａ 民法Ｂ 民法Ⅰ（総則）Ａ 民法Ⅰ（総則）Ｂ 民法Ⅱ（物権）Ａ 民法Ⅱ（物権）Ｂ 民法Ⅲ（債権総論）Ａ 民法Ⅲ（債権総論）Ｂ 民法Ⅳ（債権各論）Ａ 民法Ⅳ（債権各論）Ｂ 民法Ⅴ（親族・相続）Ａ 民法Ⅴ（親族・相続）Ｂ

社会福祉主事の資格に関する指定科目	本学開講科目
行政法	行政法Ⅰ Ａ 行政法Ⅰ Ｂ 行政法Ⅱ Ａ 行政法Ⅱ Ｂ
経済学	経済学Ａ 経済学Ｂ 経済学入門Ａ 経済学入門Ｂ 経済原論Ａ 経済原論Ｂ
社会政策	社会政策論 社会政策Ａ 社会政策Ｂ
経済政策	経済政策Ａ 経済政策Ｂ
心理学	心理学概論Ａ 心理学概論Ｂ 心理学Ａ 心理学Ｂ
社会学	社会学Ａ 社会学Ｂ 社会学概論Ａ 社会学概論Ｂ
教育学	教育基礎論 教育学概論
倫理学	倫理学Ａ 倫理学Ｂ 倫理学概論Ａ 倫理学概論Ｂ 倫理学概説Ａ 倫理学概説Ｂ
医学一般	医学一般
介護概論	介護概論

（注１）　学科教育課程表および他学部他学科開放科目に掲載されていない本学開講科目は自由科目として履修してください。
（注２）　］がついている科目はセットで履修することで１科目としてみなされます。

国際交流・国際教育プログラム

International Exchange and Education Programs

国際交流プログラム

Toyo Global Leader（TGL）プログラム

TGL プログラムは、東洋大学生が国内外で活躍できるグローバル人財となるために、「異文化環境における英語運用表現能力」、「文化的な価値創造能力」、「異文化環境における課題解決能力」の３要素を強化することを目的としています。これらの目的に沿って、「Gold」「Silver」「Bronze」のランクごとに７つの認定要件を定め、各要件を満たした学生を Toyo Global Leader として認定します。

◆◆認定要件◆◆

下記のとおり、ランクごとに認定要件が設定されています。

認定要件	TGL Gold	TGL Silver	TGL Bronze
(1) 英語能力 (TOEIC® L&R)	730 点	590 点	–
(2) 外国語による授業科目の修得	40 単位	20 単位	10 単位
(3) 英語による卒業論文等執筆	必須	–	–
(4) 海外留学・インターンシップ	必須	どちらかを必須	–
(5) 海外アクティビティ	必須		–
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	必須(運営)	必須(参加)	必須(参加)
(7) Toyo Global(TG)ポイント	30 ポイント	20 ポイント	10 ポイント

◆◆認定要件について◆◆

（1）英語能力

英語資格試験のスコアにより認定します。TOEIC® L&R（公開テストおよび IP テスト）のほか、TOEFL iBT® 、TOEFL ITP® 、IELTS™ のスコアを TOEIC® L&R スコアに換算します。なお、スコアは在学中に受験したものに限ります。

（2）外国語による授業科目の修得

開講言語が外国語の授業科目および基盤教育の語学科目の修得単位数を加算していきます。また、海外留学や海外インターンシップ等により認定された科目の単位数も加算できます。

（3）英語での卒業論文等執筆

執筆言語を問わず卒業論文等（指導教員が認めるもの）を執筆した場合、所定のフォーマットで英文要旨を提出することで認定します。

（4）海外留学・インターンシップ

海外での活動が連続で３週間（現地入国から出国までが 21 日間）以上の留学やインターンシップを対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプログラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

（5）海外アクティビティ

(4) に該当しない、海外での活動が連続で１週間（現地入国から出国までが７日間）以上の留学、研修、インターンシップ、ボランティア等の活動を対象とします。大学で開催しているプログラムのほか、学外機関が主催するプロ

グラムも活動内容等により対象となります。なお、単位認定の有無は問いません。

(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ
本学で実施する「東洋グローバルリーダーキャンプ」への参加（または運営チームとしての参加）により認められます。

(7) Toyo Global(TG) ポイント
国内外の国際交流活動 (海外留学、インターンシップ、ボランティア、国際シンポジウム等) および課外語学講座等への参加がポイントの対象となります。ポイントは各活動期間に応じて付与します。

◆◆ TGL プログラムの仕組み◆◆

一度の取り組みで複数の認定要件に当てはまる場合があります。

＜例＞
東洋グローバルリーダーキャンプに参加した。

認定要件	結果
(6) 東洋グローバルリーダーキャンプ	⇒　認定（参加）
(7)Toyo Global（TG）ポイント	⇒　2 ポイント（付与）

＜例＞
交換留学で 1 年間海外渡航（TOEFL　ITP®　550 点を保有）。
留学先で英語による専門科目 5 科目を修得、東洋大学で 5 科目× 2 単位 =10 単位が認定された。
また、留学中 1 週間のボランティア活動に従事し、「短期海外実習Ⅰ」（1 単位）が認定された。

認定要件	結果
(1) 英語能力	⇒　認定（TOEIC® L&R730 点に換算）
(2) 外国語による授業科目の修得	⇒　11 単位加算
(4) 海外留学・インターンシップ	⇒　要件クリア
(5) 海外アクティビティ	⇒　要件クリア
(7)Toyo Global（TG）ポイント	⇒　35 ポイント付与

プログラムの詳細は ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「東洋グローバルリーダープログラム」を確認してください。
https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577

・TGL プログラム問い合わせ先
国際部〔国際教育センター〕（白山キャンパス 8 号館 1 階）
Tel：03-3945-7827
Email：ml-tgl@toyo.jp

国際交流プログラム
海外留学・研修プログラム

◆◆海外留学・研修プログラムの概要◆◆

本学では、休学することなく参加できる海外留学・研修プログラムを豊富に用意しています。

プログラム名	①交換留学	②認定留学	③協定校語学留学	④短期語学セミナー	⑤海外インターンシップ・ボランティア	⑥国連ユースボランティア・ワシントンセンター	⑦Diversity Voyage	⑧日本語パートナーズ
留学形態	学部留学*1		語学留学*2		―	―	―	―
期間	1学期または1年*3		3または6ヶ月	4週間	2～6週間	約5ヶ月	約10日間	6～11ヶ月
出発時期	第Ⅰ期：2～3月 第Ⅱ期：8～9月	留学先大学により異なる	春学期：2～5月 秋学期：8～9月	夏季および春季休暇中		9～10月	夏季および春季休暇中	5～9月
語学条件	あり		なし		あり		なし	
単位	単位認定申請可*4				履修登録対象*5	単位認定申請可*4	履修登録対象*5	―
東洋大学留学奨学金(給付型)	あり		なし					
東洋大学海外留学促進奨学金(給付型)	グローバルリーダー型		アクティブ型	チャレンジ型		アクティブ型	なし	

プログラムの内容等は変更になる場合があります。

*1 **学部留学**…現地で正規課程の科目を履修及び修得することを目的とする留学
*2 **語学留学**…海外の大学附属の語学学校で語学を集中的に学ぶ留学
*3 **1年**……留学先機関によって学期制度や学期の日程が異なるため、トータルで1年間の留学期間を指す言葉として使用しています。
*4 **単位認定申請可**…留学先大学等で修得した単位に関し、本学開講科目の単位として認定を申請できます。
*5 **履修登録対象**……該当する本学の開講科目を履修登録できます。

◆◆各種海外留学・研修プログラムの詳細◆◆

①交換留学

本学が学生交換協定を締結している協定校あるいは海外学生交換コンソーシアム（ISEP･UMAP等）に加盟する大学へ、1学期間または1年間留学するプログラムです。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先大学の授業料は免除となり、留学期間に応じて奨学金が給付されます。留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。

②認定留学

本学協定校の他、学位授与権のある大学へ1学期間または1年間留学するプログラムです。国や地域は問いません。東洋大学を休学することなく留学できます。原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、認定留学として承認されると留学期間に応じて奨学金が給付されます。留学先の大学では正規課程の科目を履修及び修得することを目的とします。

大学への出願・入学手続きは原則各自で行うため、留学に先立って自ら十分な情報を収集し、綿密な計画を立てることが重要です。

③協定校語学留学

本学の海外協定校附属の語学学校へ、3ヶ月または6ヶ月間留学するプログラムです。語学力の向上を目的とし、語学を学びながら様々なアクティビティやホームステイ等を通じた異文化体験をしま

す。原則、留学先の授業料は自己負担となりますが、条件を満たした場合、奨学金が給付されます。また、東洋大学を休学することなく留学できます。

④短期語学セミナー

夏季および春季休暇を利用した短期語学研修プログラムです。語学研修、アクティビティ、ホームステイ等を通じた語学力の向上と異文化理解を目的としています。

⑤海外インターンシップ・ボランティア

グローバル企業で働くために必要となる英語力・異文化理解力・社会人マナーなどの社会人基礎力を育成し、世界に羽ばたく学生を育てることを目的としたプログラムです。夏季および春季休暇を利用し、2～6週間研修を行います。語学力の向上に加え、各国の経済状況や文化風習の違いを“働く”という社会生活を通じて体験し、今後の学生生活とキャリア形成に生かすことができます。

⑥国連ユースボランティア（UNYV）・ワシントンセンター（TWC）

・国連ユースボランティア（UNYV）

国連ボランティア計画（UNV）のコーディネートの下、開発途上国の国連事務所や政府機関でユースボランティアとして、約5ヶ月間働く長期インターンシップです。現地国連スタッフと共に広報活動やフィールドワーク等の業務に携わりながら、高度なキャリア意識やリーダーシップを養うプログラムです。

・ワシントンセンター（TWC）

アメリカの首都であるワシントンDC周辺の公的機関、NPO、企業などで15週間の就労体験と夜間に行われる授業を通じ国際的感覚を身につけ、将来のグローバルリーダーを育てるプログラムです。

⑦ Diversity Voyage

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト（GiFT）が行う、夏季および春季休暇を利用した短期間の海外研修です。海外で現地学生等と外国語でコミュニケーションを取りながら共創・協働することで、語学力のみならず「多様性適応力」を育みます。

⑧日本語パートナーズ

約半年～1年間、アジアの中学・高校などの日本語教師や生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや日本文化の紹介を行うプログラムです。

○各プログラムの詳細は大学HPを確認してください。

国際交流「海外留学を希望する方へ」
http://www.toyo.ac.jp/site/ies/

海外留学・研修プログラム向け給付型奨学金

東洋大学では、多くの学生が海外留学・研修プログラムに参加できるよう、充実した奨学金を用意しています（プログラムや語学スコアに応じ7～150万円を給付）。

－東洋大学留学奨学金
－東洋大学海外留学促進奨学金

その他、民間団体などによる奨学金もあります。
各奨学金の要件や金額は変更になる可能性があります。
詳細や最新情報は国際教育センターホームページで確認してください。
http://www.toyo.ac.jp/site/ies/10022.html

◆◆単位認定・履修登録について◆◆

＜①交換留学・②認定留学・③協定校語学留学＞

単位の認定

所属学科の教育課程に照らし、科目の履修内容・条件等が適合した場合は、以下のとおり認定します。

認定内容	認定結果反映
卒業単位に認定（上限 30 単位）。科目ごとの個別認定を原則とする。	3 月頃もしくは 10 ～ 11 月頃

認定手続き

単位認定方法について教務課で説明を受けます。
（留学決定後、単位認定方法や必要書類等についての説明を行います。）

↓

留学終了後､国際教育センターにて留学先大学の「成績証明書」を受領します。
※留学先大学により、「成績証明書」の発行時期は異なります。

↓

国際教育センターより配付される「単位認定願」に留学先で履修した科目・成績を記入して、「成績証明書」、テキスト、シラバス等を教務課に提出し、単位認定を申請します。申請は留学終了後、1 ヶ月以内に行ってください。

↓

学部教授会で単位認定の可否について審議されます。留学先大学の成績証明書等をもとに評価が決められ、単位認定科目・単位数が決定します。認定科目を決定する際、担当教員と面談をする場合もあります。

↓

成績発表時に単位認定の結果（認定：T）が本学の成績表に印字されます。

【教務課での事前相談について】
　交換留学、認定留学および協定校語学留学に出願する学生は、留学終了（帰国）後に最短で卒業および諸資格取得を可能にするため、不明な点がある場合は必ず留学出願前に教務課窓口で相談してください。また、帰国後の履修手続きについて注意すべき点（継続履修および学年進行に関わる科目、帰国後の授業科目の履修・成績〈卒業要件、資格取得要件等〉）がありますので、留学決定後にも必ずすみやかに教務課窓口で相談してください。

＜④短期語学セミナー＞

単位の認定

1．単位認定対象科目
　単位認定科目は教務課にてご確認ください。

語学	第１部法律学科・企業法学科 （下記掲載科目から１科目選択）		第２部法律学科
英語	英語ⅠＡＡ／ＡＢ 英語ⅡＡＡ／ＡＢ 英語ⅢＡ／Ｂ	英語ⅠＢＡ／ＢＢ 英語ⅡＢＡ／ＢＢ 英語ⅣＡ／Ｂ	単位一括認定 １単位
ドイツ語	ドイツ語ⅠＡＡ／ＡＢ ドイツ語ⅡＡＡ／ＡＢ ドイツ語ⅢＡ／Ｂ	ドイツ語ⅠＢＡ／ＢＢ ドイツ語ⅡＢＡ／ＢＢ ドイツ語ⅣＡ／Ｂ	単位一括認定 １単位
フランス語	フランス語ⅠＡＡ／ＡＢ フランス語ⅡＡＡ／ＡＢ フランス語ⅢＡ／Ｂ	フランス語ⅠＢＡ／ＢＢ フランス語ⅡＢＡ／ＢＢ フランス語ⅣＡ／Ｂ	単位一括認定 １単位
中国語	中国語ⅠＡＡ／ＡＢ 中国語ⅡＡＡ／ＡＢ 中国語ⅢＡ／Ｂ	中国語ⅠＢＡ／ＢＢ 中国語ⅡＢＡ／ＢＢ 中国語ⅣＡ／Ｂ	単位一括認定 １単位

2．上記科目の単位認定要件
　以下の要件を満たさないと単位が認定されません。
(1)　単位を認定する科目が単位未修得であること。
(2)　国際教育センターにて配付する「語学セミナー単位認定希望調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、所定の期日までに教務課窓口に提出すること。
(3)　語学セミナーに参加し、所定の評価を得ること。

認定手続き

※スケジュールは変更することがあります。参加する年度に必ず掲示を確認してください。

【夏季セミナー】	【春季セミナー】	
４月	10 月	語学セミナー説明会
５月	11 月	語学セミナー参加申し込み
６月～７月	12 月～１月	語学セミナーオリエンテーション（参加決定者対象）
８月～９月	２月～４月	語学セミナー参加
11 月	５～６月	単位認定可否・成績評価通知
３月	９月	（単位認定可）成績表に単位認定対象科目の成績評価掲載

＜⑤海外インターンシップ・ボランティア＞

本プログラムは、基盤教育科目「海外研修」「短期海外研修」「海外実習」「短期海外実習」の履修登録対象プログラムです。

＜⑥国連ユースボランティア・ワシントンセンター＞

詳細は、所属学部教務課窓口へお問い合わせください。

＜⑦ Diversity Voyage ＞

本プログラムは、基盤教育科目「短期海外研修」の履修登録対象プログラムです。

＜⑧日本語パートナーズ＞

本プログラムは単位認定対象外です。

・海外留学・研修プログラムについての問い合わせ先
　国際部〔国際教育センター〕（８号館１階）
　Email：mlryugaku@toyo.jp　　TEL：03-3945-8593
・学籍・履修・単位についての問い合わせ先
　教務課窓口（6 号館 1 階）

国際交流プログラム
法学部海外短期研修プログラム

法学部では、学部独自の海外語学研修（英語、ドイツ語）・平和学研修を実施しています。語学研修は所定のプログラムを修了した受講者には修了証が授与されます。出発前の事前授業に出席して、この修了証を取得し、帰国後にレポートを提出することで、１回の研修につき２単位（「語学研修Ａ」または「語学研修Ｂ」）、最大４単位まで修得することができます。また、平和学研修は「海外研修Ⅰ」として単位認定することができます。

詳細は学部掲示板等でお知らせしますので、参加希望者は学部ガイダンスに必ず参加し、事前教育、研修参加、事後教育のスケジュールを確認してください。

［１］海外語学研修（イギリス）

University College London Summer Course in English Phonetics
（英国）ロンドン大学　ユニバーシティ・コレッジ・ロンドン校
夏季英語音声学セミナー

期間
８月（18 日間）

内容
音声研究の分野では世界有数のロンドン大学 UCL 校が開催するサマースクールで、世界中から集まる参加者と一緒に、発音・聴き取りを集中的に学びます。多文化社会ロンドンの中心であり観光にも便利なウエストエンドに滞在し、異文化を満喫しながら学修内容を実践することができます。

［２］海外語学研修（ドイツ）

Ludwig-Maximilians-Universität München und Verein für interkulturelle Verständigung（ ViV）Sprachseminar
（ドイツ）ミュンヘン大学と異文化コミュニケーション協会　語学セミナー

期間
２月～３月（３～４週間）

内容
ドイツの魅力が詰まったミュンヘンで、ViV e.V.（異文化コミュニケーション協会）が Ludwig-Maximilians-Universität München（ミュンヘン大学）と共同で設置する語学セミナーを受講します。ホームステイをしながら、教室の内外で徹底的にドイツ語及びドイツ語圏の文化に触れることができます。また、校外学習としてバイエルン州政府や裁判所を見学します。裁判所では、現役裁判官による講義を受けます。法学専門分野の学びとも連動させられるようにプログラムが組まれています。

［3］平和学研修（ノルウェー）

UiT The Arctic University of Norway（トロムソ大学）
（ノルウェー）

期間

2 月～ 3 月（3 ～ 4 週間）

内容

北極圏・オーロラベルトに位置する学術都市であるノルウェーのトロムソにて、法学部の平和学と国際関係の授業の発展コースとして、集中講義を英語で履修する研修です。教育と社会発展、スカンジナビア半島北部のサーミ族を例とした国家と先住民族の関係、国家内の平和と対立、平和構築と暴力防止のための教育プロジェクトなどについて学習することができ、法学部の学びを深めることができます。さらに、北極圏の文化や自然を学び体験することで、国際的な視野と知識、経験を得ることができます。

◆◆法学部海外語学研修プログラム単位認定◆◆

（1）単位認定対象科目

対象プログラム	第 1 部法律学科・企業法学科・第 2 部法律学科
海外語学研修（イギリス）	語学研修 A
海外語学研修（ドイツ）	語学研修 B
平和学研修（トロムソ）	海外研修 I

参④短期語学セミナー単位認定　p.159～160

（2）上記科目の単位認定要件

以下の要件全てを満たさないと単位が認定されません。

①単位認定する科目が単位未修得であること。

②事前授業を受けた上で研修に参加し、所定のプログラムを修了すること。

③配付する「単位認定希望有無調査票」に単位認定を希望する旨を記入し、各プログラム参加者に授与される修了証のコピーと一緒に所定の期日までに教務課窓口に提出すること。

（3）単位認定までの流れ

「④短期語学セミナー」のスケジュールに準じます。詳細は事前講義でお知らせします。

国際教育プログラム

英語特別教育科目 LEAP プログラム

LEAP（リーブ）（Learning English for Academic Purposes）プログラムは将来海外留学を目指す学生や、英語力を高めたいと希望する学生を対象とした学術英語プログラムです。英語力のみならず、大学レベルの授業を英語で受けるのに対応できるだけの学習スキルの習得も目指します。LEAP の授業は英語で行われるため、内容を理解し、課題などをこなしていくためには基礎的な英語力が必要となります。修得した単位は卒業単位として認められます（グローバル・イノベーション学科除く）。

LEAP は、英語力（TOEFL ITP® スコア）に応じて EAP Ⅰ、EAP Ⅱ、PSA の３段階に分かれています。

EAP（大学レベル英語）Ⅰ（中級）：TOEFL ITP® 400-470 点程度未満の学生が対象
EAP（大学レベル英語）Ⅱ（上級）：TOEFL ITP® 470-499 点程度の学生が対象
PSA（留学準備コース）：TOEFL ITP® 500 点程度以上の学生が対象（白山キャンパスでのみ開講）
※上記の基準スコアは受講者数やスコア分布により変動する場合があります。
※朝霞・川越・板倉・赤羽台キャンパスにおいては、EAP が週２コマ用意されており、受講希望者がクラス上限人数 30 名を上回らない限りは、上記のようなスコア制限はありません。但し、TOEFL ITP® 500 点程度以上を取得している場合は、白山キャンパスに通学できる事を条件に PSA を受講することができます。

EAP Ⅰ と EAP Ⅱ には次の２つの科目が用意されています。１科目のみ、または両方履修することができます。
Ａ科目（週２回・２単位）… **Listening と Speaking** に特化した科目
Ｂ科目（週２回・２単位）… **Reading と Writing** に特化した科目

PSA は次の３科目（それぞれ週１回・１単位）から成ります。
Basic Academic Writing（**BAW**）… 英語で論文を書くための基礎を学習。
Academic Essay Writing（**AEW**）… BAW 修了生対象で、より高度な論文作成スキルを学習。
College Study Skills（**CSS**）… 留学してからの受講スキルを学習。

＜申込・お問合せ＞
プログラムの詳細は ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「語学学習　LEAP・ランゲージセンター・課外講座」を確認してください。
（春学期履修の案内は前年 11 月頃、秋学期履修の案内は５～６月頃配信予定）
https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577

・LEAP プログラムについての問い合わせ先
LEAP オフィス　（白山キャンパス 8 号館2階）
Tel：03-3945-7341
Email：mlleapoffice@toyo.jp

国際教育プログラム
外国語資格試験

英語資格試験

本学の学生は、団体受験制度を利用して各種英語資格試験を受験することができます。多くの試験では大学が受験料を一部補助したり、団体受験制度により割引価格が適用されています。

東洋大学で団体受験できる試験一覧と概要

試験名	概要	実施時期	申込
TOEFL ITP®	英語を母語としない人々のための国際基準の英語能力試験です。英語圏の大学・大学院への留学を目指す人が多く受験しています。（ペーパー形式）	4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月	東洋大学生協
TOEFL iBT®	海外留学や研修のために英語力を証明する必要のある人が受験するTOEFL®の公式テストです。（コンピューター形式）	7～9月 12～1月	各キャンパス窓口
IELTS™	海外留学や研修のために英語力を証明する必要がある人が受験するテストです。特に、イギリス、オーストラリア、カナダなどへの留学希望者に最適なテストです。（ペーパー形式）	6月、9月、10月、12月、3月	各キャンパス窓口
TOEIC® L&R（IP）	英語によるコミュニケーション能力（聞く・読む）を、日常生活からビジネスシーンまで幅広く測定するテストで、就職活動において多く利用されています。（ペーパー形式）	5月、6月、7月、9月、12月	東洋大学生協
TOEIC® S&W（IP）	英語によるコミュニケーション能力（話す・書く）を測定するテストです。（コンピューター形式）	7月、1月	各キャンパス窓口

※テストの日程・受験料等は大学HPを確認してください。

その他の語学資格試験

本学の学生は、下記の語学試験を公開テストで受験した場合、大学から受験料の補助を受けることができます。申請方法・時期等については、ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」を確認してください。

語学資格試験	補助の対象となる級
実用英語技能検定試験	1級・準1級
ドイツ語技能検定試験	4級以上
実用フランス語技能検定試験	4級以上
DELF	A1以上
中国語検定試験	4級以上
HSK（中国語標準検定）	1級以上
ハングル能力検定試験	4級以上
韓国語能力試験（TOPIK）	1級以上

国際教育プログラム

ランゲージセンター課外英語講座

ランゲージセンター（8 号館 1 階）では、海外留学や英語力向上を目指す学生のサポートを行っています。全キャンパスにて英会話講座、各種テスト対策講座や英語によるライティング指導を実施していますので、ぜひ活用してください。

◆◆各種プログラム◆◆

＜キャンパス内留学＞ Toyo Achieve English 英語講座

フィリピン人講師による会話を中心とした 5 キャンパスで学べる英語講座です。授業の空き時間を有効に使って毎日学べる少人数制のグループレッスンと、自分のレベルや希望に合った授業を受講できるマンツーマンレッスンを開講しています。またキャンパスによって TOEIC 講座や夏休み・春休み中の集中講座を開講するなど、年間を通じてプログラムを提供しています。

課外英語資格試験対策講座

春学期、夏休み及び秋学期に、TOEFL®・IELTS™・TOEIC® のスコア向上を目的とした課外英語資格試験対策講座を実施しています。

ランゲージセンターライティング指導講座

①コンファレンスライティング（Conference Writing）

2 週間に一度、決められたスケジュールで受講する 1 回 30 分、1 学期 6 回のライティング個別指導プログラムです。カリキュラムに則り英語論文を書くための基礎的な知識とライティングスキルを段階的に学びます。

②スペシャルアカデミックライティング（Special Academic Writing）

2 週間に一度、決められたスケジュールで受講する 1 回 30 分、全 6 回のライティング個別指導プログラムです。1 学期完結型で、各種英文ライティングの基礎を学びます。

③ライティングテスト対策（Prep for Writing Tests）

2 週間に一度、決められたスケジュールで受講する 1 回 30 分、全 6 回のライティング個別指導プログラムです。IELTS™ や TOEFL iBT® などの英語資格試験のライティングパートに特化してスコアアップを目指します。

④ライティング相談（Writing Consulting）

主に英文ライティングに関するアドバイスを 30 分間個別で受けることができるプログラムです。海外プログラムへの申込書、英文履歴書、英語での卒業論文・要旨作成等に利用可能です。

⑤特別講座（Special Programs）

交換留学、海外インターンシップなど特定のプログラムの準備対策講座を開講しています。プログラム詳細については開講時にお知らせします。

講座内容・募集の詳細については ToyoNet-ACE「TOYO GLOBAL DIAMONDS（国際交流情報）」コース内、「語学学習　LEAP・ランゲージセンター・課外講座」を確認してください。
https://www.ace.toyo.ac.jp/ct/course_1324577

・語学試験、ランゲージセンター課外英語講座についての問い合わせ先
国際部〔ランゲージセンター〕（白山キャンパス 8 号館 1 階）
Tel：03-3945-8172
Email：ml_lc_global@toyo.jp

各種手続

学生生活を過ごすうえで重要な各種手続について説明します。

自らの学修活動に支障をきたすことがないよう、不明な点があれば各種相談窓口へ問い合わせるようにしてください。

各種手続

各種の相談や事務取扱窓口について

大学では、皆さんがいつでも学修や大学生活について相談できる体制が整えられています。

授業に関することや学生生活に関すること、その他悩みごとの相談、休学などの学籍異動に関する手続については、以下の窓口にて相談してください。

窓口時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。

なお、通常の窓口時間に変更が生じた場合は、掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

◆◆各種相談窓口◆◆

相談内容	担当	場所	窓口時間	参照ページ
授業に関する相談	教員	研究室等	オフィスアワー	p.26「教員との連絡」を参照してください。
履修登録 成績 休学 / 復学 / 退学 / 転部転科 各種証明書 その他教務全般	各学部教務課	6 号館 1 階	月～金 9：30 ～ 13：00 14：00 ～ 20：30 土 9：30 ～ 12：45 17：30 ～ 20：00	
学生生活における悩みごとの相談	学生相談室	6 号館 1 階		
奨学金に関すること サークル等課外活動に関すること 教室借用	学生支援課	6 号館 1 階		
学習方法などに関する相談・支援	ラーニングサポートセンター	3 号館 1 階 ナレッジスクエア	詳細はホームページ、掲示板で確認してください。	p.30
教員採用に関する支援	教職支援室	3 号館 1 階 ナレッジスクエア		p.146
教職課程全般に関わる支援	教職支援課	5 号館 1 階	月～金 9：30 ～ 13：00 14：00 ～ 18：45 土 9：30 ～ 12：45	
病気・ケガなどの身体に関わること 健康診断等	医務室	6 号館 1 階	医師診療時間 月～金 9：30 ～ 20：30 土 9：30 ～ 12：45 17：30 ～ 20：00 ※医師診療時間については「学生生活ハンドブック」にて確認してください。	
就職に関する相談	就職・キャリア支援課	6 号館 1 階	月 9：30 ～ 17：45 火～金 9：30 ～ 19：45	
障がい学生支援に関すること	バリアフリー推進室	6 号館 1 階	9：30 ～ 13：00 14：00 ～ 18：30	
海外留学に関する相談	国際教育センター	8 号館 1 階	月～金 9：30 ～ 13：00 14：00 ～ 16：45 土 9：30 ～ 12：45	p.156
図書館資料に関すること	附属図書館	2 号館 1 階	ホームページにて確認してください。	
納付金に関すること	財務課	9 号館 1 階	月～金 9：30 ～ 13：00 14：00 ～ 16：45 土 9：30 ～ 12：45	p.184

各種手続
学籍情報

◆◆学生証◆◆

◎学生証裏面シール
学生証の有効期限が記載されているシール。通学定期乗車券発行用証明書も兼ねている。現住所等を記入し貼付すること。

本学の就学手続が完了した学生に学生証を交付します。学生証は本学学生としての身分を証明するものですので、常に携帯してください。また学長印、学生本人の写真、裏面シールの貼付が無いものは無効となります。学生証は他人に貸与・譲渡することはできません。

Point

～学生証の携帯義務～
学生証は本学学生としての身分を証明するものであるため、常に携帯し、次の場合これを提示しなければなりません。

1）本学の教職員の請求がある場合
2）試験を受験する場合
3）各種証明書や学生旅客運賃割引証明書（学割）等の交付を受ける場合
4）通学定期乗車券や学生割引乗車券を購入する際と、それを利用して乗車船した際に係員の請求があった場合等

学生証がないと各種証明書の発行が受けられません。また、図書館の利用、試験の受験、通学定期券の購入等ができませんので、紛失・汚損・破損のないよう十分注意してください。

＜有効期限と更新手続＞
学生証の有効期限は４月１日から次年度の４月15日までの約１年間です。入学時に交付を受けた学生証は卒業するまで使用します。毎年４月初旬の進級手続期間内に、学生証の裏面シールを貼りかえ、学生証の有効期限の更新を受けなければなりません。
※進級手続の日時等は、ToyoNet-G でお知らせします。

＜証明書発行機で使用する暗証番号＞
第三者に不正使用されないために、４桁の数字の暗証番号が登録されています。入学手続時に登録した暗証番号は、証明書発行機で証明書を発行する際に必要です。必ず覚えておいてください。

＜返還＞
卒業または退学・除籍等の理由で、本学に籍が無くなった場合は、学生証を本学に返還しなければなりません。

＜再発行＞
学生証を紛失もしくは破損・著しく汚損した場合は、直ちに本学へ届け出し、以下の手続に従って学生証の再発行をしなければなりません。

●手続の流れ●

①学生支援課で遺失物届出の確認

↓

②証明書発行機で学生証再発行届を出力

↓

③学生支援課で再発行届に確認印の受領

↓

④所属学部教務課窓口に上記③の再発行届を提出

↓

⑤１週間後、所属学部教務課窓口で学生証を受領

・学生証の再発行には１週間かかります。
・再発行手数料として 2,000 円がかかります。
・申込キャンセルによる手数料の返金はできません。

◆◆学籍情報の変更◆◆

本学の入学手続時に登録した情報に変更が発生した場合は、所属学部教務課窓口で所定の用紙に変更箇所を記入し、すみやかに届け出てください。なお、変更内容によっては、「ToyoNet-G」の「学生メニュー」＞「個人情報管理」＞「学生情報申請」を利用しても変更が可能です。

参ToyoNet-G　p.7

変更内容によっては、ToyoNet-G を利用して申請することができます。

変更内容	変更方法		注意事項（提出書類など）
	教務課窓口	ToyoNet-G	
本人氏名変更（改姓・改名）	○	×	戸籍抄本を提出してください。
本人住所、連絡先変更	○	日本国籍学生…○ 外国籍学生…住所変更は×	外国籍学生は住民票の提出が必要です。
最寄駅変更	○	○	
保証人変更	○	×	新しい保証人の署名・捺印が必要です。
保証人住所、連絡先、勤務先変更	○	○	
緊急時連絡人変更	○	×	
緊急時連絡人住所、連絡先変更	○	○	
本籍地変更	○	×	住民票（ただし本籍の記載があるもの）、または戸籍抄本の提出が必要です。
在留資格・在留期間等変更（外国籍学生対象）	○	×	住民票（ただし国籍・在留資格・在留期間の記載があるもの）を在留期間終了前に提出してください。

◆◆修業年限・在学年限・休学期間◆◆

＜修業年限＞

卒業するために最低限在学しなければならない期間を指します。その期間は４年間です。

＜在学年限＞

大学に在学できる期間のことを指します。その期間は８年間です。８年を超えての在学はできません。ただし、休学期間は在学年限に含まれません。

＜休学期間＞

休学期間は通算して８セメスタ（４年間）を超えることができません。

	１年目		２年目		３年目		４年目		５年目		６年目		７年目		８年目	
通常の在学年限	第１セメスタ	第２セメスタ	第３セメスタ	第４セメスタ	第５セメスタ	第６セメスタ	第７セメスタ	第８セメスタ	第９セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

	１年目		２年目			３年目		４年目		５年目		６年目		７年目		８年目	
１年間休学した場合	第１セメスタ	第２セメスタ	第３セメスタ	第４セメスタ	１年休学	第５セメスタ	第６セメスタ	第７セメスタ	第８セメスタ	第９セメスタ	第10セメスタ	第11セメスタ	第12セメスタ	第13セメスタ	第14セメスタ	第15セメスタ	第16セメスタ

参セメスタ　p.18

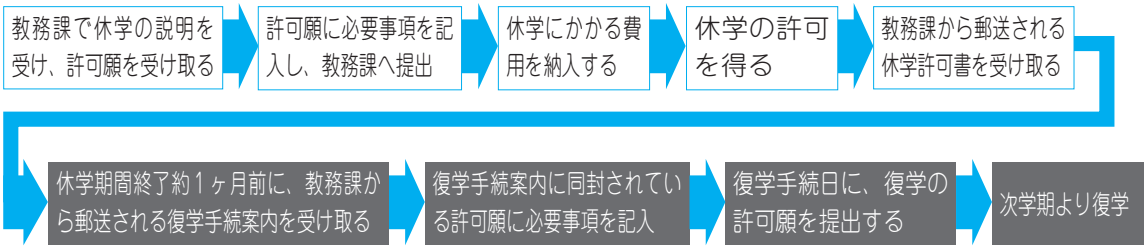
各種手続
休学および復学

◆◆休学について◆◆

病気・家庭の事情・留学等の理由で３ヶ月以上本学に修学できない場合は、大学の許可を得て休学することができます。

休学希望者は、所属学部教務課で休学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、所属学部教務課に提出してください。なお、病気･怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

◆◆休学および復学手続の流れ◆◆



手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に所属学部教務課へ相談してください。

◆◆休学の期間と許可願の提出期限◆◆

休学希望者は、定められた期限までに許可願を所属学部教務課に提出しなければなりません。

学　期	休学期間	提出期限
春学期	４月１日～９月30日	春学期納付金納入期限まで
秋学期	10月１日～３月31日	秋学期納付金納入期限まで

原則として連続する２セメスタを超えて休学することはできません。ただし特別な事情がある場合は大学の許可を得て休学することができます。休学の期間は通算して８セメスタを超えることはできません。

次セメスタの休学希望者は試験・補講調整期間前に所属学部教務課窓口に相談してください。
２セメスタ連続休学を希望する場合は、セメスタごとに手続が必要です。

◆◆各学期の休学にかかる費用◆◆

許可願提出後、各学期の納付金納入期限末日までに以下の納付金を納入することで、休学許可願申請が完了します。

学費		その他の費用	
各学期の一般施設設備資金の１／２	＋	甫水会費	学生課外活動育成会費

※秋学期休学の場合、「その他の費用」については春学期に徴収済のため、納付の必要はありません。

参学籍異動に必要な納付金 p.184

納付金の詳細一覧が P184 にありますので、確認してください。

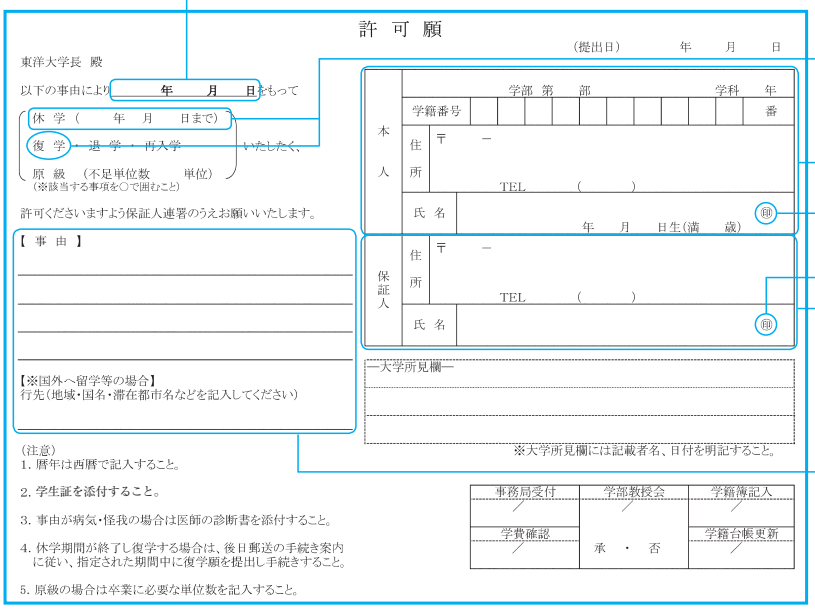
学期によって異なる部分があります。休学するためにかかる費用については所属学部教務課に必ず相談してください。

Notice

～学期途中の休学について～

春学期途中に休学する場合、春学期最終日の３ヶ月前の６月末日まで、秋学期途中に休学する場合、秋学期最終日３ヶ月前の 12 月末日まで受付をします。ただし、学期途中での休学の場合、納付金の返還はできませんので注意してください。

◆◆休学（復学）許可願の書き方◆◆



春学期	休学	●●年 4 月 1 日
	復学	
秋学期	休学	●●年 10 月 1 日
	復学	

春学期	休学	●●年 9 月 30 日
秋学期	休学	●●年 3 月 31 日

復学の場合は復学を○で囲んでください。

学生本人が自筆・捺印すること

印鑑は別々の物を使用すること
スタンプ式の印鑑は不可

保証人本人が自筆・捺印すること

休学理由を詳しく記入すること

許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、受取ってください。
直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると、第 1 部学生は保証人宛に、第 2 部学生および外国人留学生は本人宛に休学許可書を郵送します。

◆◆復学◆◆

休学期間を満了し、在学することを復学といいます。春学期休学の場合は 10 月 1 日付、秋学期休学の場合は次年度 4 月 1 日付で復学しなければなりません。

◆◆復学手続の流れ◆◆

復学日約 1 ヶ月前に大学から郵送される**復学手続案内**を確認のうえ、同封の許可願に必要事項を記入し、指定の復学手続日に大学で手続を行ってください。その際、**許可願を必ず提出してください。**

各種手続
退学

事情により本学での修学が困難な場合は、大学の許可を得て退学することができます。

退学希望者は、所属学部教務課で退学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し学生証を添えて所属学部教務課窓口に提出してください。なお、病気・怪我の場合には、医師の診断書も併せて提出が必要となります。

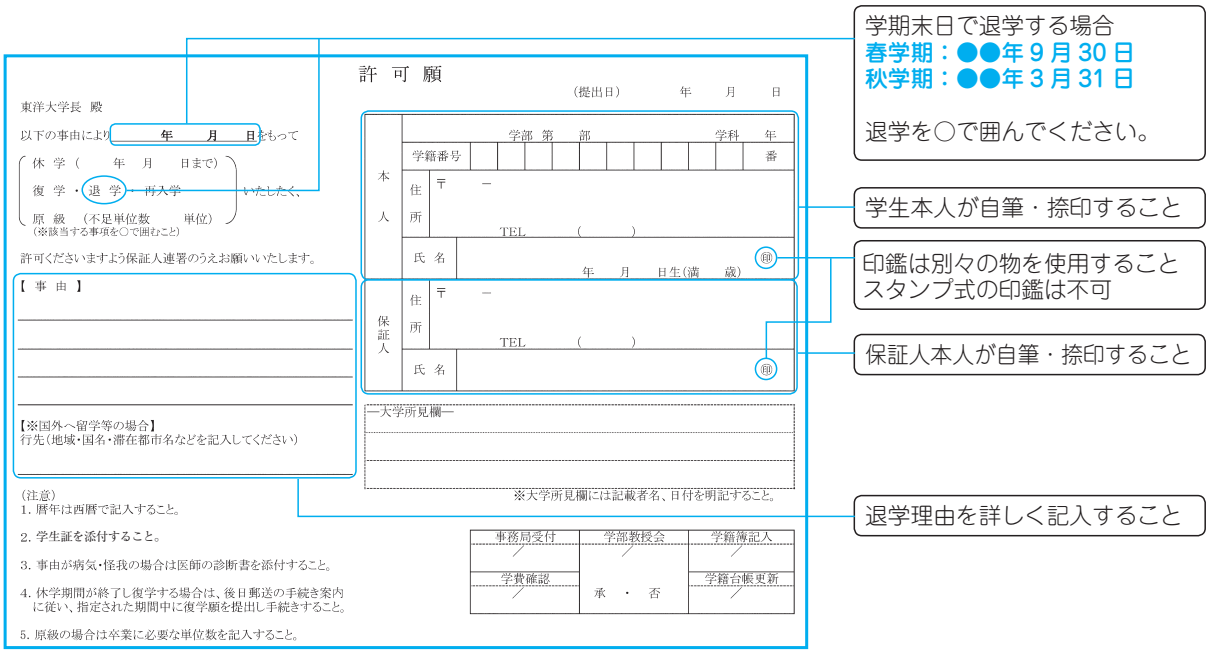
許可願は、原則教務課窓口で説明を受けた後、受取ってください。
直接教務課に行くことが困難な場合は、ToyoNet-G からダウンロードすることもできます。

◆◆退学手続の流れ◆◆

教務課で退学の説明を受け、許可願を受け取る → 許可願に必要事項を記入 → 教務課へ許可願と学生証を提出 → 教務課から郵送される退学許可書を受け取る ← 退学の許可を得る

手続については、学生本人が行ってください。やむを得ず本人が手続できない場合は、事前に所属学部教務課窓口へ相談してください。

◆◆退学許可願の書き方◆◆



◆◆学費の取り扱いについて◆◆

参納付金　p.184

①春学期途中に退学する場合
・春学期の途中で退学する場合は、第１期（春学期）分の納付金は払い戻しません。
・全額一括納入した場合は、第２期（秋学期）分の納付金は払い戻します。
②秋学期途中に退学する場合
・秋学期の途中で退学する場合は、第２期（秋学期）分の納付金は払い戻しません。

新学期の納付金納入期限末日までに退学の手続が完了した場合、退学日を前学期の末日付として扱うため、当該学年・学期の納付金を納入する必要はありません。

◆◆許可書の発送について◆◆

大学から許可されると、第１部学生は保証人宛に、第２部学生は本人宛に退学許可書を郵送します。

各種手続
除籍

除籍とは、本学の学則およびその施行のために定められた規則に基づく権利の一切を失うことです。

次に該当する場合は、除籍の対象となります。

①指定された期間内に納付金を納入しなかった学生
②在学年限を超えた学生
③休学期間を超えた学生
④新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生
⑤その他本学において修学の意思がないと認められる学生
⑥外国人留学生で「留学」の在留資格の発給を拒否された学生

◆◆除籍日◆◆

在学生の除籍日は 9 月 30 日または 3 月 31 日となり、新入生で指定された期間内に履修登録をしなかった学生の除籍日は 4 月 30 日となります。

◆◆除籍となった場合◆◆

除籍となった場合、速やかに学生証を返却しなければなりません。なお、除籍通知書は保証人宛に郵送します。

各種手続
再入学

本学を退学した者、または除籍となった者が、再入学を希望する場合、大学の許可を得て再入学することができます。

再入学を希望する者は、下記の日程までに在籍していた教務課窓口で再入学の説明を受け、許可願用紙に必要事項を記入し、保証人連署・捺印の上、教務課窓口へ提出してください。併せて再入学理由書も提出する必要があります。

学部長との面接ののち、大学の許可を得て、再入学することができます。

	許可願提出期限	再入学日
春学期(4 月)から 再入学を希望する者	1 月末まで	翌年度　4 月 1 日付
秋学期(10 月)から 再入学を希望する者	7 月末まで	当該年度　10 月 1 日付

下記の条件により退学・除籍した者は再入学を希望することはできません。
退学者：在学年限が満期となる学期に退学した者
懲戒により退学となった者
除籍者：在学年限を超えて除籍となった者
休学期間を超えて除籍となった者

Notice

再入学する学年およびセメスタは、本学での最終学籍状況によって異なります。単位の修得状況によっては学年・セメスタを繰り下げる場合があります。また、学科教育課程表は入学年度のものを適用しますが、学科教育課程表が大きく変わっている場合には、再入学する学年の学科教育課程表を適用することがあります。履修方法は、再入学手続時に教務課窓口で説明をします。不明な点は、所属学部教務課窓口へ問い合わせてください。

各種手続
その他の学籍異動

◆◆転部・転科◆◆

本学内で他の学部・学科への転部・転科を希望する学生に対し選考を実施します。

転部・転科先の学年は 2 年次または 3 年次となります。

11 月配付予定の試験要項に基づいて手続をし、1 月実施予定の試験を受験してください。また、合格発表は翌年 3 月下旬に行う予定です。試験要項については学内に掲示しますので、確認してください。年度により、試験日を含め、日程が変更となった場合は、学内掲示等で通知します。詳細は、所属学部教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆懲戒による退学◆◆

本学の規則に反し、または学生の本分に反する行為があった学生は、大学の決定を受けて懲戒による退学となる場合があります。

◆◆4年原級◆◆

参修業年限　p.173
在学年限

本学に学生として最低4年間在学し、所定の単位を修得しなければ卒業できません。

4年次終了までに所定の単位数を修得できず、卒業できないことを4年原級といいます。卒業に必要な単位を修得するために通算して在学できる年数（在学年限）は、最長で8年間ですので、その年限までは4年生ということになります。

・卒業できなかった学生は、郵送される要領に従って、所属学部教務課で手続をしてください。
・原級に関する手続を怠ると除籍になります。

◆◆編入学◆◆

本学または他大学を卒業後に編入学を希望する者に対して、編入学試験を実施しています。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

編入学する学年は、原則として3年次となります。また、学科教育課程表も編入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、編入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。

本学の卒業生は、卒業した学部・学科への編入学はできません。

◆◆転入学◆◆

他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出る場合、本学の実施する転入学試験を受験していただきます。試験要項は、9月頃入試情報サイトに掲載予定です。

転入学する学年は、原則として2年次または3年次となります。また、学科教育課程表も転入学する学年のものを適用します。既修単位の取り扱いについては試験要項を確認してください。履修方法については、転入学の手続時に教務課で説明をします。不明な点は、各学部教務課窓口へ問い合わせてください。

◆◆科目等履修生◆◆

特定の授業科目を履修しようとする場合、科目等履修生として当該授業科目の履修をすることができます。詳細は、各学部教務課窓口に問い合わせてください。

本学に在籍中は科目等履修生として授業科目を履修することはできません。

各種手続
各種証明書

◆◆在籍時に発行できる証明書の種類◆◆

以下の証明書が発行できます。

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・在学証明書 ・成績証明書 ・健康診断証明書 ・履修科目証明書 ・卒業見込証明書	100 円	証明書発行機から出力	即日	・健康診断証明書は大学が実施する定期健康診断を受診した学生のみ発行可能です ・卒業見込証明書は 4 年生になった 4 月 1 日以降に発行可能となります
・教育職員免許状取得見込証明書	100 円	証明書発行機から出力	即日	・4 年生になった 10 月 1 日以降に発行可能となります
・学割 ・情報システム利用通知書	無料	証明書発行機から出力	即日	年間 10 枚まで出力可能です
・兄弟等の授業料減免に係わる証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入（学生支援課窓口へ提出）	1 週間	
・奨学金受給証明書 ・奨学生推薦書	300 円	証明書発行機で申込書を購入（学生支援課窓口へ提出）	1 週間	
・人物証明書	200 円	証明書発行機で申込書を購入（教務課窓口へ提出） ※購入前に教務課窓口にお問い合わせください。	窓口にお問い合わせください	・原則として大学所定用紙に演習等担当教員が必要事項を記入後、証明手続きを行います ・記入済所定用紙を教務課窓口に持参してください
・在籍証明書	300 円	証明書発行機で申込書を購入（教務課窓口へ提出）	即日	・休学者のみ発行可能です
・社会福祉士指定科目履修見込証明書	300 円	証明書発行機で申込書を購入（教務課窓口へ提出）	1 週間	
・英文在学証明書 ・英文卒業見込証明書 ・英文在籍証明書	500 円	証明書発行機で申込書を購入（教務課窓口へ提出）	1 週間	・英文卒業見込証明書は 4 年生になった 4 月 1 日以降に発行可能となります ・英文在籍証明書は休学者のみ発行可能です
・英文成績証明書 ・英文履修科目証明書	1000 円	証明書発行機で申込書を購入（教務課窓口へ提出）	1 週間	
・学生証再発行（通学定期乗車券発行用証明書含む）	2000 円	証明書発行機で申込書を購入（学生支援課窓口→教務課窓口の順に提出）	1 週間	
・その他の証明書（指定書式での証明書を含む）	300 円	証明書発行機で申込書を購入	1 週間	・事前に教務課または学生支援課に相談してください

・申込キャンセルによる手数料の返金はいたしません。

Notice

退学、除籍後の証明書発行については教務課窓口にお問い合わせください。

◆◆卒業後に発行できる証明書の種類◆◆

以下の証明書が発行できます。証明書の申し込み方法は郵送と窓口受取のどちらでも受け付けています。電話・FAX での申し込みはできません。
詳細は大学ホームページを確認してください。

●● 関連 HP　https://www.toyo.ac.jp/site/syoumeisyo/ ●●

証明書の種類	金額	発行方法	発行期間	備考
・卒業証明書 ・成績証明書	200 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	即日	
・単位修得証明書 ・学力に関する証明書 ・学芸員単位修得証明書 ・司書単位修得証明書 ・司書教諭単位修得証明書 ・社会教育主事単位修得証明書 ・社会福祉主事単位修得証明書 ・社会福祉士指定科目履修証明書	300 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・人物証明書	200 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	即日	・**在籍時に人物調査書を提出した者のみ発行可能です** ・卒業後 3 年以内まで発行可能です
・英文卒業証明書	500 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・英文成績証明書	1000 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	
・その他の証明書 （指定書式での証明書発行を含む）	300 円	〈窓口〉証明書発行機で申込書を購入 （担当窓口へ提出） 〈郵送〉ホームページで確認してください	1 週間	・事前に教務課または学生支援課に相談してください

◆◆証明書発行機◆◆

参学生証の暗証番号 p.171

在学証明書や成績証明書、学割など、一部の証明書は証明書発行機で直接発行することができます。証明書発行機を使用する際には、学生証と、入学手続時に登録した暗証番号が必要です。

・稼働時間は学生の長期休暇期間、大学祭などにより変更となる場合があります。
・長期休暇期間、大学祭期間などの稼働時間は掲示や大学ホームページなどでお知らせします。

証明書発行機設置場所	稼働時間
2 号館 1 階 6 号館 1 階 8 号館 4 階	月～金　9:00 ～ 20:30 土　9:00 ～ 12:45 17:00 ～ 20:00 ※ ※ 6 号館 1 階のみ稼働

各種手続
納付金

定められた期間に納付金を納入しなければ、本学の学生として在籍することはできません。納入期間がありますので、期日までに必ず納入することを忘れないようにしてください。

◆◆納付金額◆◆

◎学費とその他の費用
「学費」とは授業料等の大学徴収分を指し、「その他の費用」とは各団体からの受託徴収分を指します。

「学費」と「その他の費用」を合わせて「納付金」と称します。2年次以降は、入学金を除く納付金の納入が毎年度必要になります。納付金の内訳は以下のとおりです。

【2018年度入学生】　（単位：円）

学部			第1部						第2部・イブニングコース
			文・経済・経営・法・社会学部（右記学科を除く）	文学部 教育学科 初等教育専攻	社会学部 社会福祉学科	社会学部 メディアコミュニケーション学科	社会学部 社会心理学科	国際・国際観光学部	全学部
納付金	学費	入学金	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	180,000
		授業料	710,000	820,000	710,000	710,000	710,000	780,000	430,000
		一般施設設備資金	220,000	250,000	220,000	220,000	220,000	220,000	100,000
		教育充実料	−	−	25,000	10,000	15,000	−	−
	その他の費用	甫水会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	−
		学生課外活動育成会費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計			1,190,000	1,330,000	1,215,000	1,200,000	1,205,000	1,260,000	715,000

◆◆納入期間◆◆

納付金は、4月期（春学期納入期間）に1年間分を全額一括納入することが原則です。ただし、授業料・一般施設設備資金については次の二期に分けて納入することができます。

第1期（春学期）納入期間　4月1日～4月25日
第2期（秋学期）納入期間　10月1日～10月15日

各年度の曜日の関係により、納入期間が短縮される場合があります。

◆◆学籍異動における納付金の取扱◆◆

参休学／復学　p.174

【休学】

修学の意思がありながら学期始めに休学する場合は、納付金の納入期間内に休学許可願を教務課に提出してください。

＜第1期（春学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞

・休学日を4月1日付として扱い、納付金のうち、第1期（春学期）分の一般施設設備資金の半額とその他の費用を納入する必要があります。
・全額一括納入した場合は、第1期（春学期）分の授業料と一般施設設備資金の半額および第2期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。

＜春学期中に休学する場合＞
・春学期の途中で休学する場合、第１期（春学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
・全額一括納入した場合は、第２期（秋学期）分の納付金を払い戻しいたします。
＜第２期（秋学期）の納入期限までに休学を願い出た場合＞
・休学日を 10 月１日付として扱い、納付金のうち、第２期（秋学期）分の一般施設設備資金の半額を納入する必要があります。
・第２期（秋学期）分の納付金を納入した場合は、第２期（秋学期）分の授業料と一般施設設備資金の半額を払い戻しいたします。
＜秋学期中に休学する場合＞
秋学期の途中で休学する場合、第２期（秋学期）の納付金は払い戻しをいたしません。
＜２セメスタ連続して休学する場合＞
連続休学する場合、次学期分の納付金のうち、一般施設設備資金の半額とその他の費用を除く納付金は納入しなければなりません。

参休学／復学　p.174

【復学】
・休学者が復学する場合の納付金は、入学年度の額が適用されます。
・第２期（秋学期）に復学する場合は、復学時に１セメスタ（半期）分の納付金を納入することになります。
・１セメスタ（半期）休学する場合、全額一括納入・分割納入の選択が可能な納入期は、第１期（春学期）とします。

参除籍　p.179

【除籍】
所定の納期までに納付金を納入しない学生は、学則第 38 条１項により、除籍となります。

参退学　p.177

【退学】
修学の意思がない場合は、納入期間内に退学許可願を教務課に提出してください。
＜新学期の納入期限の末日までに退学を願い出た場合＞
退学日を前学期の末日付として扱い、当該年度・学期の納付金を納入する必要はありません。
＜春学期中に退学する場合＞
・春学期の途中で退学する場合は、第１期（春学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。
・全額一括納入した場合は、第２期（秋学期）分の納付金は払い戻しいたします。
＜秋学期中に退学する場合＞
秋学期の途中で退学する場合は、第２期（秋学期）分の納付金は払い戻しをいたしません。

参再入学　p.180

【再入学】
再入学する場合の納付金は、再入学する学年次の納付金を適用します。ただし、入学金は、再入学する年度の新入生の半額となります。

【原級】
４年次生で原級する場合の納付金は、当該年度正規４年次生の納付金を適用します。

参その他の学籍異動 p.180

【転部・転科】
　納付金は転部・転科先の学年の納付金を適用します。ただし、入学金は、転部・転科先との不足分を納入することになります。

【編・転入学】
　編・転入学する場合の納付金は、編・転入学する年度の新入生の納付金を適用します。ただし、本学出身者が編入学する場合、入学金は、編入学する年度の新入生の額の半額となります。

◆◆振込用紙の送付◆◆

・振込用紙の送付先は、第１部学生…保証人宛て／第２部学生…入学時に選択した宛先／留学生…本人宛てになります。
・入学手続時（１年次）に分割納入した場合、２回目の納入に使用する振込用紙は９月末に郵送します。
・２年次以降は毎年３月末（全納用と分納１回目用）と９月末（分納２回目用）に振込用紙を郵送します。
・振込用紙の送付先を変更したい場合は、財務課にて手続きをしてください。

参住所変更の手続 p.172

振込用紙送付先の住所に変更があった場合は、所定の手続により、住所変更の手続を行ってください。

◆◆納入方法◆◆

・本学所定の振込用紙を使用し、国内の金融機関から振り込んでください。大学窓口での受付および海外からの送金はできません。
・振込用紙を紛失した場合は、至急、財務課まで連絡してください。
・納付金に関する証明書の発行が必要な方は、財務課にて申請してください。
・納入された納付金は、超過納入が明らかな場合または学籍異動に伴い徴収の対象とならない場合を除き返還いたしません。

◆◆納入期間内に納入ができない場合◆◆

参学生支援課窓口 p.170

　やむを得ない事情で納入期限までに納付金を納入できない場合は、**必ず納入期間内に**学生支援課に相談してください。

学則

学則（学籍および単位認定に関する事項の抜粋）

平成 30 年 4 月 1 日現在
最新の学則および別表はホームページを確認してください。

第３章 修学等
第１節　修業年限

（在学年限）

第 20 条　卒業に必要な単位を修得するために在学できる年数（以下「在学年数」という。）は、通算して８年を限度とする。この場合において、休学年数は在学年数に算入しない。

２　再入学又は編入学をした者の在学年数は、前項の在学年数から再入学又は編入学までの通常の在学の年数を控除した年数とする。

第４章　入学、退学、休学、除籍等
第１節　入学、留学等

（入学の時期）

第 24 条　入学期は、学期の初日から 30 日以内とする。

（入学資格）

第 25 条　学部第１年次に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

（１）高等学校を卒業した者
（２）通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
（３）外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
（４）文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
（５）文部科学大臣が指定した者
（６）大学入学資格検定（平成 17 年１月 31 日規程廃止）に合格した者
（７）高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第１号）により文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
（８）その他本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達したもの

（入学の志願及び選考）

第 26 条　入学志願者は、所定の書式による入学願書を提出し、別表第１に定める入学検定料を納入し、かつ、選考試験を受けなければならない。

（入学の手続）

第 27 条　入学を許可された者は、入学金を納入し、所定の書式により誓約書を提出しなければならない。

（保証人）

第 28 条　保証人は、父、母又はその他の成人者で独立の生計を営む者でなければならない。

２　保証人は、学生の在学中の一切の事項について責任を負う。

３　学生は、保証人を変更し、又はその氏名若しくは居住地に変更があったときは、速やかに変更届を提出しなければならない。

（学生証）

第 29 条　入学手続を終えた者には、学生証を交付する。

（編入学）

第 30 条　学長は、次の各号のいずれかに該当する者が本学に編入学を希望するときは、選考のうえ、編入学を許可することができる。

（１）短期大学を卒業した者
（２）大学を卒業した者
（３）高等専門学校を卒業した者
（４）専修学校の専門課程（文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者

２　編入学に関する規程は、別に定める。

（転入学）

第 31 条　学長は、他の大学の学生が、その大学の許可を得て本学に転入学を願い出たときは、選考のうえ、転入学を認めることができる。

２　転入学に関する規程は、別に定める。

（転部・転科）

第 32 条　学長は、学生が学部の他の部へ、又は他の学部及び学科又は専攻へ転部及び転科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することができる。

２　転部・転科に関する規程は、別に定める。

（留学）
第 33 条　学長は、学生が外国の大学で学修することを願い出たときは、教授会の意見を聴いて留学を許可することができる。
２　前項の許可を得て留学した期間は、在学年数に算入する。
（二重学籍の禁止）
第 34 条　学生は、他の学部学科又は他の大学と併せて在学することはできない。ただし、本学と本学の協定大学の間で実施されるダブル・ディグリー・プログラム及びジョイント・ディグリー・プログラムへの参加者には適用しない。

第２節　休学、退学、転学及び除籍

（休学）
第 35 条　引続き３カ月以上修学できない学生が休学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
２　休学は、連続する２学期限りとする。ただし、特別の事情がある場合は、学長は教授会の意見を聴いて、２学期を超える期間の休学を許可することができる。
３　休学の期間は、通算して８学期を超えることはできない。
４　願いにより休学した者が、休学の期間が満了した場合又は休学期間中に休学の理由が消滅した場合において、復学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
（退学）
第 36 条　学生が理由を明確にして退学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
２　願いにより退学した者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
（転学）
第 37 条　学生が転学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。
（除籍）
第 38 条　次に掲げる各号のいずれかに該当する者は、所定の手続を経て、除籍する。
（１）授業料その他の学費を所定の期日までに納入しない者
（２）第 20 条に規定する在学年数を超えた者
（３）第 35 条第２項に規定する休学期間を超えた者
（４）新入生で指定された期限までに履修登録を行わないこと、その他本学において修学の意思がないと認められる者
（５）外国人留学生で出入国管理及び難民認定法に定める「留学」の在留資格の入国査証の発給が拒否された者
２　学生は、除籍されることにより、学生の身分を失う。
３　第１項の規定（第２号及び第３号に掲げる者を除く。）により除籍された者が、再入学を願い出たときは、学長は教授会の意見を聴いて、これを許可することができる。

第５章　教育課程及び履修方法

（他の大学の授業科目の履修）
第 43 条　教育上有益と認めるときは、他の大学との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることができる。
２　前項の規定により履修した授業科目の単位については、学長は教授会の意見を聴いて、60 単位を限度に卒業所要単位として認めることができる。
（大学以外の教育施設等における学修）
第 43 条の２　教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。
２　前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて、60 単位を超えないものとする。
（留学の場合の準用）
第 44 条　第 43 条第２項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合について準用する。

第８章　賞罰及び奨学

（懲戒）
第 57 条　学長は、本学の学則その他の規程に反し、又は学生の本分に反する行為があった学生に対し、教授会の意見を聴いて、行為の軽重と教育上の必要とを考慮して、譴責、停学又は退学の処分をすることができる。
２　退学処分は、次の各号のいずれかに該当する者以外には、これを行うことはできない。
（１）性行不良で改善の見込みがないと認められる者
（２）学業を怠り、成業の見込みがないと認められる者
（３）正当な理由なくして出席常でない者
（４）本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

東洋大学法学部規程

平成 30 年４月１日現在
別表および最新の学部規程はホームページを確認してください。

（趣旨）
第１条　この規程は、東洋大学学則（以下「学則」という。）に基づき、法学部の教育研究に関し必要な事項を定める。
（教育研究上の目的）
第２条　法学部は、学則第４条の２に基づき、学部及び各学科又は専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、別表第１のとおり定める。
（卒業の認定及び学位授与、教育課程の編成及び実施並びに入学者の受入れに関する方針）
第３条　法学部は、学則第４条の３に基づき、学部及び各学科又は専攻の卒業の認定及び学位授与に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針並びに入学者の受入れに関する方針を、別表第２のとおり定める。
（教育課程）
第４条　法学部は、学則第 39 条第１項第１号から第５号に基づき、各学科又は専攻の教育課程における科目区分、授業科目の名称、単位数、配当及び履修方法を、別表第３のとおり定める。
（卒業に必要な単位等）
第５条　法学部は、学則第 52 条に基づき、各学科又は専攻の卒業に必要な単位等を、別表第４のとおり定める。
（履修上限単位数）
第６条　法学部は、学則第 42 条第３項に基づき、各学科又は専攻の卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、１学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を 24 単位とする。
（教育職員その他資格）
第７条　学則第 45 条に基づき、法学部で取得できる資格は、次の各号に掲げるとおりとする。
（１）教育職員となる資格
（２）社会教育主事となる資格
（３）社会福祉主事となる資格
２　前項第１号の資格において、法学部で取得することができる教育職員免許状の種類及び教科は、次表のとおりとする。

学科及び専攻等	免許状の種類及び教科	
	中学校教諭１種免許状	高等学校教諭１種免許状
第１部法律学科	社会	地理歴史、公民
第１部企業法学科	社会	地理歴史、公民
第２部法律学科	社会	地理歴史、公民

（資格取得のための授業科目及び単位数）
第８条　学則第 45 条第２項に基づき、法学部で資格を取得しようとする者は、次の各号に定める所定の授業科目の単位を修得しなければならない。
（１）教育職員の資格　別表第５に掲げる授業科目の単位を修得
（２）社会教育主事資格　別表第６に掲げる授業科目の単位を修得
（３）社会福祉主事資格　別表第７に掲げる授業科目の単位を修得
（改正）
第９条　この規程の改正は、学長が法学部教授会の意見を聴き、学部長会議での連絡調整を経て行う。
附 則（略）

2018 年 3 月　印刷
2018 年 4 月　発行

編集
発行　東洋大学法学部

http://www.toyo.ac.jp/site/law/
〒 112-8606　東京都文京区白山 5 丁目 28 番 20 号

2018年度入学生

履修要覧 法学部

学籍番号

【諸注意】

●この「履修要覧」は、2018年度入学生に適用されるものであり、2017年度以前の入学生には適用されません。

●この「履修要覧」は、**卒業時まで使用します。再配付しませんので、大切に使用してください。**講義内容に関しては、「シラバス（講義要項）」に掲載されています。

●記載内容の変更等については、掲示にてお知らせいたします。